

令和2年度（2020年度）

岩手県
県民経済計算
年報

令和5年5月

岩手県ふるさと振興部

目 次

利用上の注意	1
I 令和2年度(2020年度)岩手県県民経済計算の概要	
1 日本経済及び本県経済の概況	6
2 県民経済計算の概要	6
3 主要系列の概要	
(1) 県内総生産	9
(2) 県民所得の分配	11
(3) 県内総生産(支出側)	12
4 統計表	14
5 参考資料	
(1) 令和2年度 県民経済計算相互関連図(名目)	19
(2) 令和2年度 岩手県経済の循環(名目)	20
(3) 令和2年度 岩手県経済を中心とした主な出来事	21
II 基本勘定	
1 統合勘定(名目)	
(1) 県内総生産勘定(生産側と支出側)	23
(2) 県民可処分所得と使用勘定	25
(3) 資本勘定	25
(4) 県外勘定(経常取引)	25
2 制度部門別所得支出勘定(名目)	
(1) 非金融法人企業	26
(2) 金融機関	26
(3) 一般政府	27
(4) 家計(個人企業を含む)	28
(5) 対家計民間非営利団体	29
3 制度部門別資本勘定	
(1) 非金融法人企業	30
(2) 金融機関	30
(3) 一般政府	30
(4) 家計(個人企業を含む)	31
(5) 対家計民間非営利団体	31
III 主要系列表	
1 経済活動別県内総生産	
(1) 名目	33
(2) 実質(連鎖方式)	37
(3) デフレーター(連鎖方式)	41
2 県民所得及び県民可処分所得の分配	43

3 県内総生産(支出側)	
(1) 名目	47
(2) 実質(連鎖方式)	51
(3) デフレーター(連鎖方式)	55
IV 付 表	
1 一般政府の部門別所得支出取引	59
2 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)	65
3 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)	67
4 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)	69
5 経済活動別の就業者数及び雇用者数	75
V 参 考	
1 関連指標	79
VI 県民経済計算の概念と構成	
1 県民経済計算の概念	83
2 県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容	87
<参考資料>経済活動別分類(2008SNA分類)と日本標準産業分類対応表	99
VII 推計方法の概略	
1 経済活動別県内総生産(名目)	103
2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)	107
3 県民所得の分配	108
4 県内総生産(支出側、名目)	112
5 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)	113
6 制度部門別所得支出勘定	114
7 制度部門別資本勘定	116
8 就業者数及び雇用者数	117

本書の内容については、岩手県のホームページにも掲載しています。

いわての統計情報

<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

また、本書の内容についての照会等は、下記までご連絡下さい。

〒020-8570 盛岡市内丸10番1号

岩手県ふるさと振興部調査統計課 調査分析担当

電話 019-629-5300(直通)

代表 019-651-3111(代表) 内線 5300

利 用 上 の 注 意

1 県民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に基づき推計した結果を掲載したものです。

2 令和元年度以前の計数については、推計方法の変更や新しい統計結果等により遡及改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。令和元年度以前の計数を使用するときは、本書掲載のものを利用してください。

また、本書において提供する計数は、平成23年度以降の計数（2015年（平成27年）基準）となりますが、平成22年度以前の計数に関する御照会には以下のとおりの計数を提供いたします。

- (1) 平成18年度から平成22年度まで：2008SNAによる平成23年基準の計数
- (2) 平成13年度から平成17年度まで：旧体系（93SNA）による平成17年基準の計数
- (3) 平成8年度から平成12年度まで：旧体系（93SNA）による平成12年基準の計数
- (4) 平成2年度から平成7年度まで：旧体系（93SNA）による平成7年基準の計数
- (5) 平成元年度以前：旧体系（68SNA）による計数

※下記項目の計数は、平成2年度以降のみとなります。

ただし、IV 付表 6は、平成17年基準までとなります。

- II 基本勘定
 - 1 統合勘定
 - (2) 県民可処分所得と使用勘定
 - (3) 資本調達勘定
 - (4) 県外勘定

- 2 制度部門別所得支出勘定（家計を除く）

- 3 制度部門別資本調達勘定

IV 付表

- 1 一般政府の部門別所得支出取引
- 2 社会保障負担の明細表
- 3 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）
- 6 家計の最終消費支出の構成（形態別）

3 実質値は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により推計しています。

4 「国民経済計算」における国の計数については、令和2年度確報（令和3年12月公表）を使用しています。

5 一人当たり県民所得には、個人に分配される雇用者報酬等に加え、民間法人企業所得や公的企業所得、一般政府の財産所得も含まれているため、個人の所得水準を表すものではありません。

- 1 県民経済計算の記号の用法は、次のとおりです。
 - 「0、0.0」 表章単位に満たないもの
 - 「-」 負数
 - 「--」 該当数字がないもの
- 2 統計表において、四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。また、連鎖方式により推計を行った実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 3 統計表の増加率は、次式により算出しました。
$$(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100 \quad [X_1 : \text{当年の計数}, X_0 : \text{前年の計数}]$$
これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。
- 4 統計表中の対前年度増加率、構成比、増加寄与度は、千円単位の実数をもとに算出していますので、統計表の数値(100万円単位)で算出したものと一致しない場合があります。

I 令和2年度(2020年度)岩手県県民経済計算の概要

令和2年度（2020年度）岩手県県民経済計算の概要

一人当たり県民所得は2年連続の減少

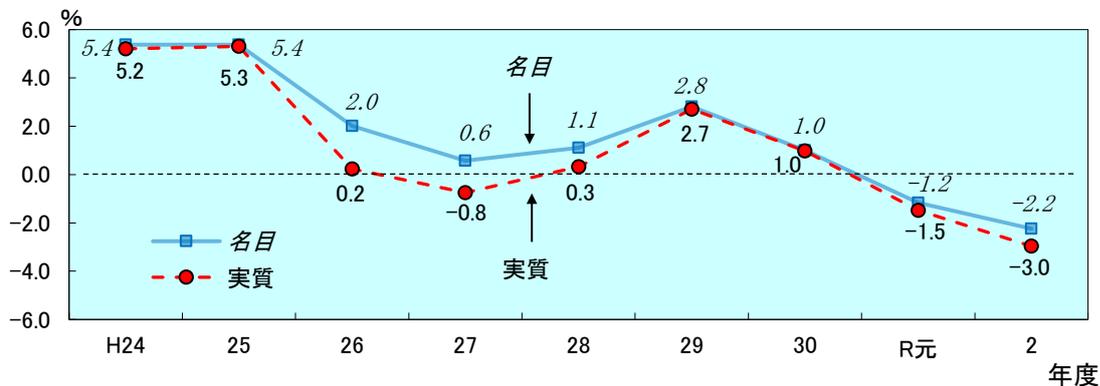
- …… 卸売・小売業や製造業のうち電子部品・デバイスなどが増加した一方、建設業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、製造業のうち輸送用機械などが減少したことなどにより、県内総生産は令和元年度に引き続き減少となった。
また、一人当たり県民所得も引き続き減少となった。
- ・県内総生産は、名目 4兆7,474億円、実質 4兆6,565億円
- ・経済成長率は、名目 -2.2%、実質 -3.0%
- ・一人当たり県民所得は、266万6千円

1 日本経済及び本県経済の概況

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行(パンデミック)による未曾有の経済停滞にさらされた。インバウンド需要の消失や、中国の生産活動停滞から供給制約による生産の滞りに見舞われ、感染拡大防止のために国内の経済社会活動の抑制を余儀なくされたほか、主要貿易相手国における経済活動停止に伴い輸出入が減少する等、甚大な影響があった。

本県経済は、運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業が大幅に減少したことなどにより、名目は前年度比2.2%減少、実質は3.0%減少となった。

図1 本県経済成長率の推移



2 県民経済計算の概要

(1) 概要

令和2年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,474億円、実質で4兆6,565億円となった。また、県民所得の分配が前年度比5.9%減の3兆2,272億円となったことから、一人当たり県民所得(※)は、前年度比4.7%減の266万6千円となった。

表1 県民経済計算の概要

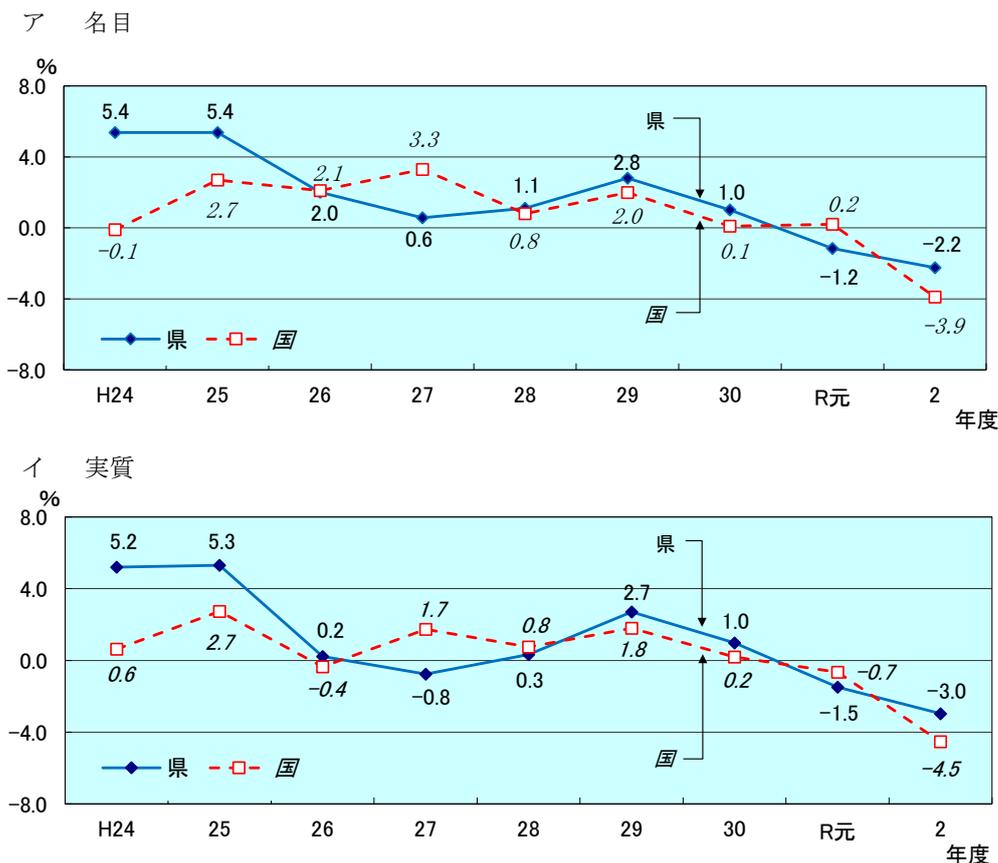
区分		令和元年度	対前年度増加率	令和2年度	対前年度増加率	
岩手	県内総生産	名目	4兆8,563億円	-1.2%	4兆7,474億円	-2.2%
		実質	4兆7,987億円	-1.5	4兆6,565億円	-3.0
	県民所得の分配		3兆4,288億円	-1.7	3兆2,272億円	-5.9
	人口	1,225,658人	-1.2	1,210,534人	-1.2	
一人当たり県民所得		279万8千円	-0.6	266万6千円	-4.7	
国	国内総生産	名目	557兆3,065億円	0.2	535兆5,099億円	-3.9
		実質	550兆6,282億円	-0.7	525兆6,583億円	-4.5
	国民所得の分配		400兆6,470億円	-0.4	375兆6,954億円	-6.2
	人口	126,144千人	-0.2	125,731千人	-0.3	
一人当たり国民所得		317万6千円	-0.2	298万8千円	-5.9	
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		88.1	--	89.2	--	

注: 県人口(人口推計【各年10月1日現在】【総務省】)、国人口(人口推計月報【総務省】)月初人口の単純平均)

(※) 一人当たり県民所得は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県民や県内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

(2) 本県と国の経済成長率の推移

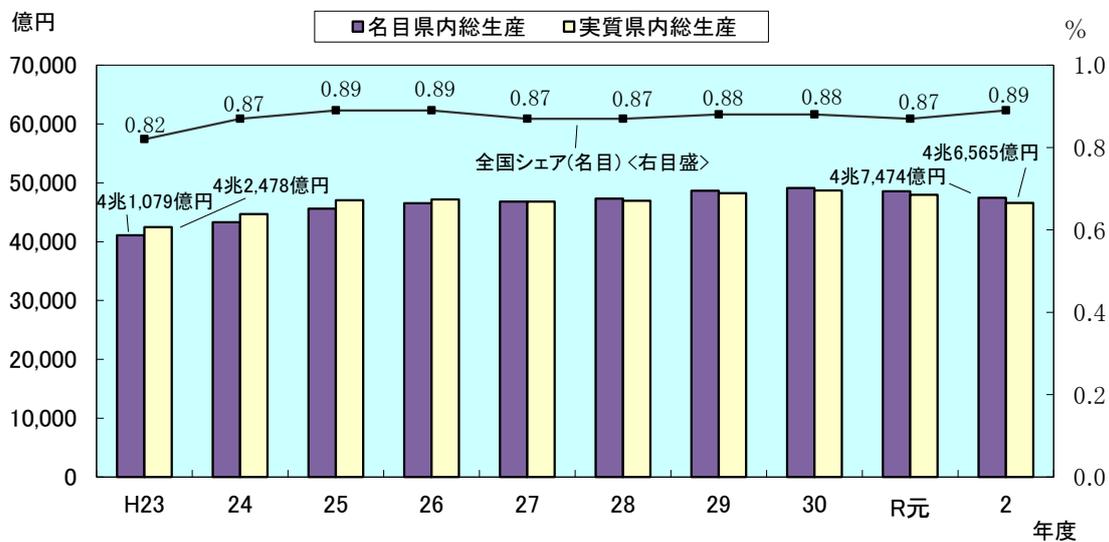
図2 経済成長率の推移



(3) 県内総生産と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移をみると、令和2年度の県内総生産(名目)は4兆7,474億円と前年度から2.2%減少した。この結果、全国シェアは前年度と比べ0.02ポイント上昇し0.89%となった。

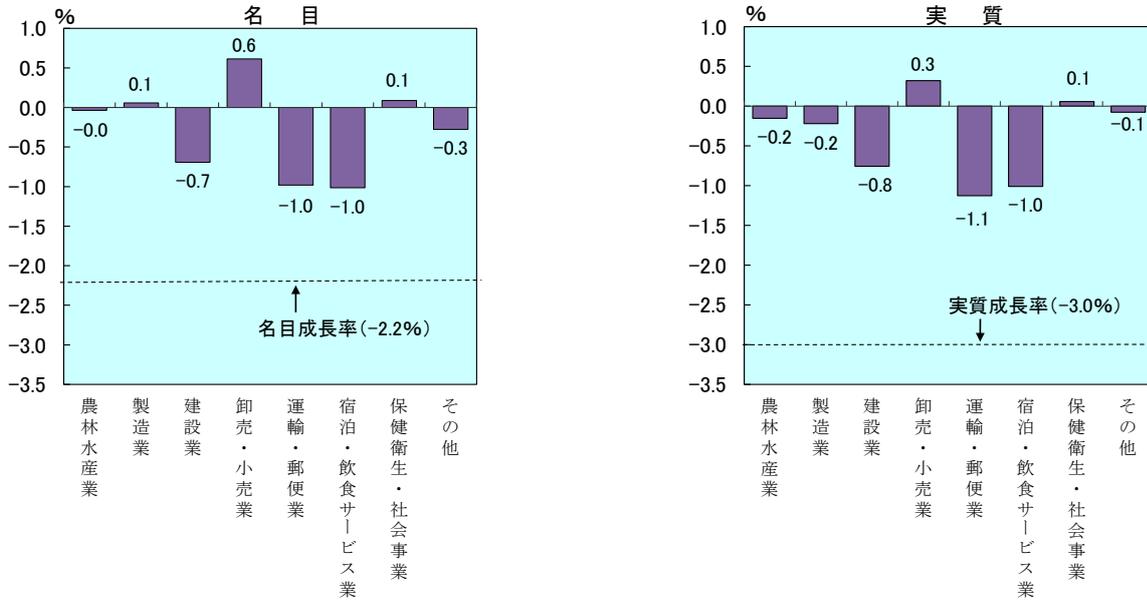
図3 県内総生産と全国シェアの推移



(4) 主要経済活動別増加寄与度

令和2年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度をみると、名目・実質ともに、建設業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業などがマイナスに寄与している。

図4 県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度



(5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得の推移をみると、令和2年度は前年度比4.7%減の266万6千円となり、2年連続の減少となった。なお、一人当たり国民所得は前年度比5.9%減の298万8千円となったことから、所得水準(国=100)は前年度と比べ1.1ポイント上昇し89.2となった。

図5 一人当たり県民所得と国民所得の推移

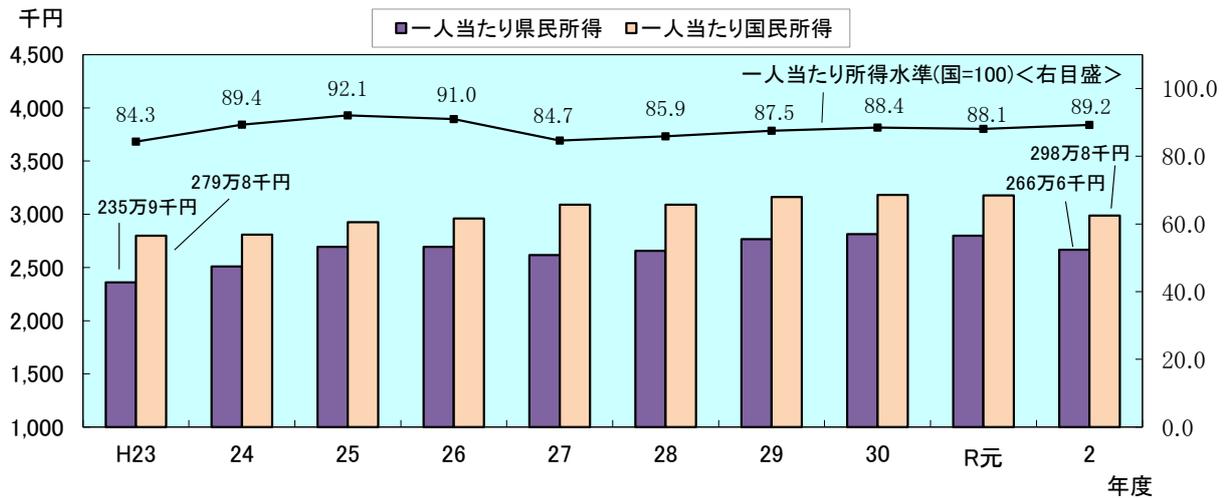


表2 一人当たり県民所得の推移

区分	(単位:千円、%)									
	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
一人当たり県民所得	2,359	2,509	2,693	2,694	2,616	2,656	2,767	2,814	2,797	2,666
対前年度増加率	--	6.4	7.3	0.0	-2.9	1.5	4.2	1.7	-0.6	-4.7
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,161	3,182	3,176	2,988
対前年度増加率	--	0.4	4.2	1.2	4.4	0.0	2.3	0.7	-0.2	-5.9
所得水準(国=100)	84.3	89.4	92.1	91.0	84.7	85.9	87.5	88.4	88.1	89.2

3 主要系列の概要

(1) 県内総生産

ア 名目

令和2年度の県内総生産(名目)は、前年度比2.2%減と2年連続の減少となった。

第1次産業は、林業、水産業が減少したことにより、前年度比1.2%減と2年ぶりに減少となった。

第2次産業は、建設業が減少したことなどにより、前年度比2.3%減と2年連続の減少となった。

第3次産業は、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業が減少したことなどにより、前年度比2.2%減と減少に転じた。

図6 産業別県内総生産(名目)の推移

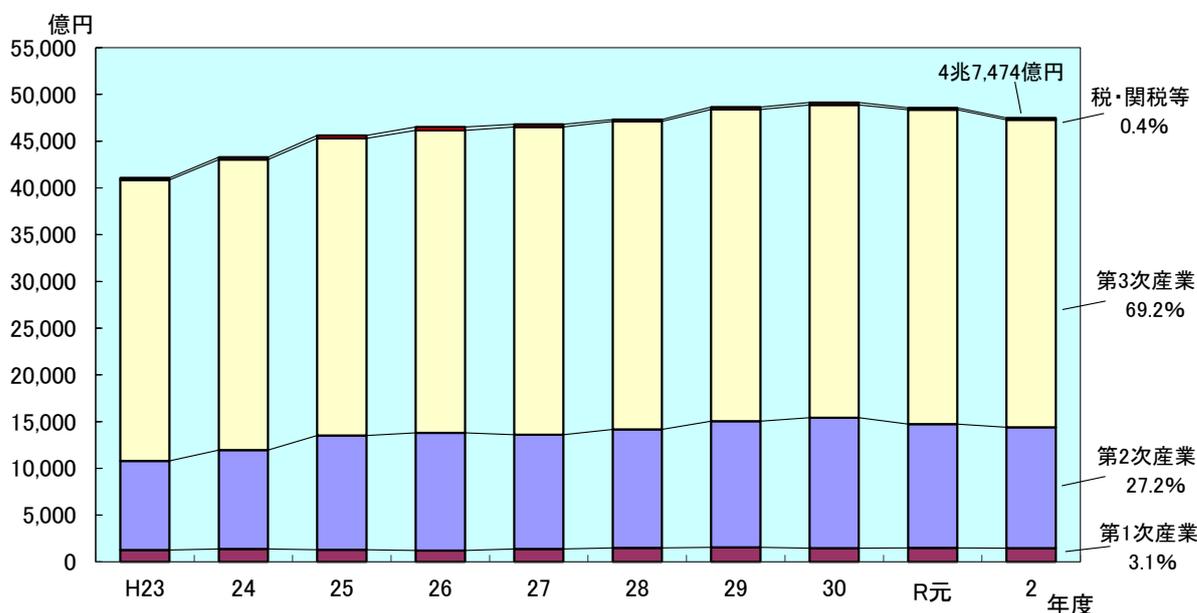


表3 産業別県内総生産(名目)と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
第1次産業	1,283 --	1,380 (7.6)	1,299 (-5.9)	1,223 (-5.9)	1,373 (12.3)	1,487 (8.3)	1,555 (4.6)	1,461 (-6.0)	1,500 (2.6)	1,482 (-1.2)
第2次産業	9,524 --	10,564 (10.9)	12,207 (15.5)	12,572 (3.0)	12,226 (-2.8)	12,682 (3.7)	13,482 (6.3)	13,963 (3.6)	13,228 (-5.3)	12,921 (-2.3)
第3次産業	30,053 --	31,098 (3.5)	31,802 (2.3)	32,341 (1.7)	32,909 (1.8)	32,958 (0.1)	33,363 (1.2)	33,446 (0.2)	33,620 (0.5)	32,874 (-2.2)
税・関税等	220 --	244 (10.9)	306 (25.2)	393 (28.5)	288 (-26.8)	188 (-34.5)	243 (29.1)	264 (8.8)	215 (-18.9)	198 (-8.0)
県内総生産	41,079 --	43,287 (5.4)	45,613 (5.4)	46,529 (2.0)	46,795 (0.6)	47,314 (1.1)	48,643 (2.8)	49,134 (1.0)	48,563 (-1.2)	47,474 (-2.2)

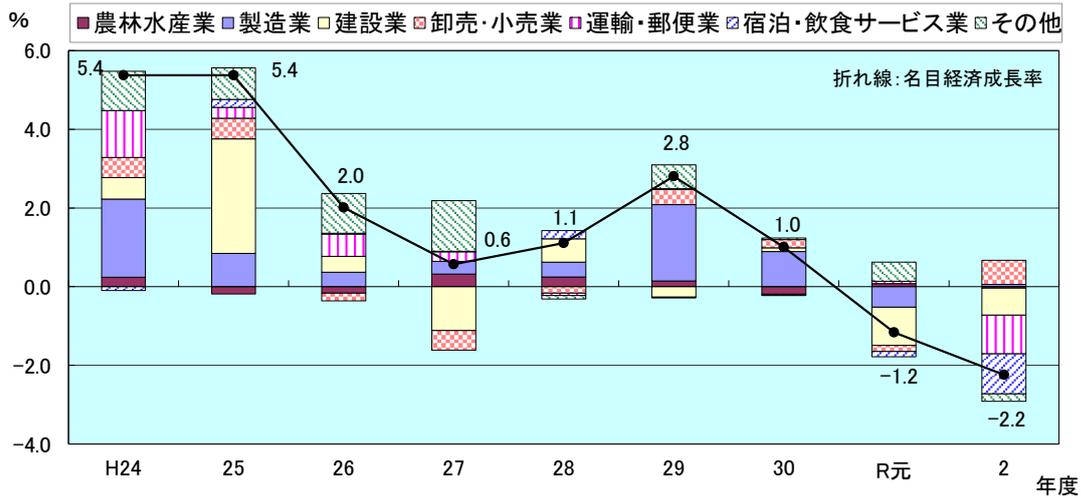
注：税・関税等＝輸入品に課される税・関税－総資本形成に係る消費税

表4 産業別県内総生産(名目)の構成比の推移

(単位：%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
第1次産業	3.1	3.2	2.8	2.6	2.9	3.1	3.2	3.0	3.1	3.1
第2次産業	23.2	24.4	26.8	27.0	26.1	26.8	27.7	28.4	27.2	27.2
第3次産業	73.2	71.8	69.7	69.5	70.3	69.7	68.6	68.1	69.2	69.2
税・関税等	0.5	0.6	0.7	0.8	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4
県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 県内総生産（名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ 実質

令和2年度の県内総生産(実質)は、前年度比3.0%減と2年連続の減少となった。主要経済活動別の増加寄与度をみると、特に、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業がマイナスに寄与した。また、県内総生産のインプリシット・デフレーター(※)は、102.0となった。

表5 県内総生産(実質)の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
県内総生産(連鎖価格)	42,478	44,691	47,062	47,170	46,814	46,967	48,239	48,708	47,987	46,565
	—	(5.2)	(5.3)	(0.2)	(-0.8)	(0.3)	(2.7)	(1.0)	(-1.5)	(-3.0)

図8 県内総生産（実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

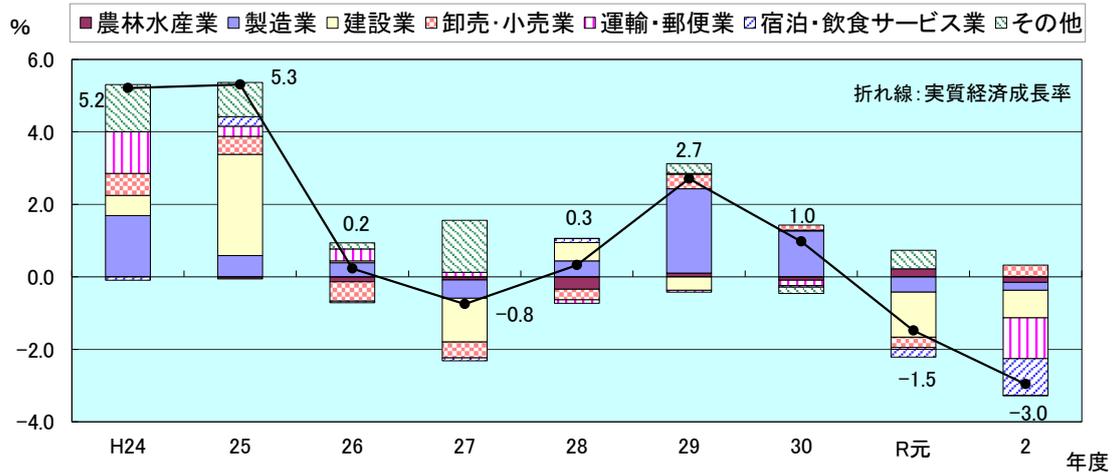
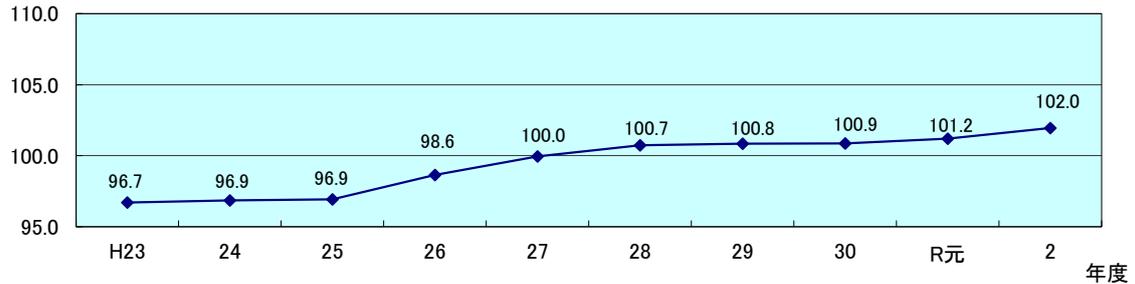


図9 県内総生産インプリシット・デフレーターの推移



(※)インプリシット・デフレーター

県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目(農業、建設業など)ごとに実質値を求めたのち、(県内総生産の名目値)／(各構成項目ごとの実質値の合計)として逆算によって求められたものである。このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

(2) 県民所得の分配

令和2年度の県民所得の分配は、前年度比5.9%減と2年連続の減少となった。
 県民雇用者報酬は、賃金・俸給が減少したことなどにより、前年度比2.5%減となった。
 財産所得は、一般政府(地方政府等)の支払が減少したことなどにより、前年度比3.2%増と3年連続の増加となった。
 企業所得は、民間法人企業の所得が減少したことなどにより、前年度比14.8%減となった。

図10 県民所得の分配の推移

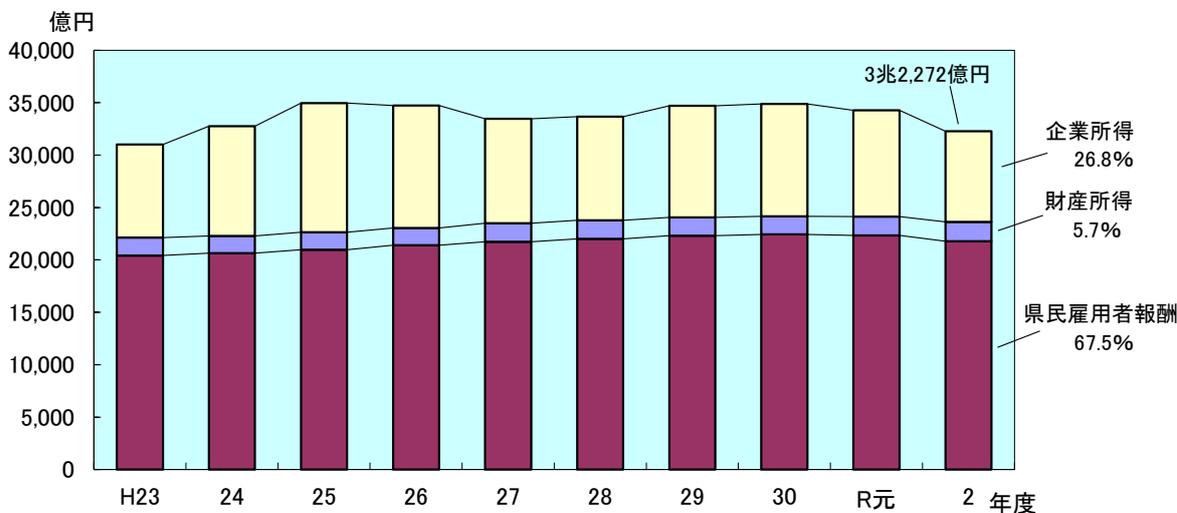


表6 県民所得の分配と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

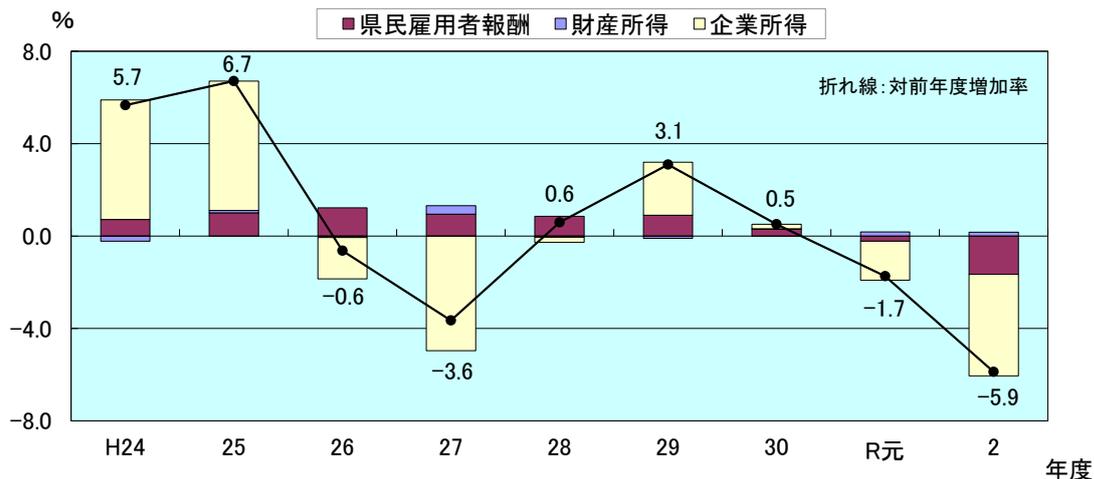
区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
県民雇用者報酬	20,428	20,649	20,977	21,402	21,733	22,018	22,322	22,427	22,349	21,782
	--	(1.1)	(1.6)	(2.0)	(1.5)	(1.3)	(1.4)	(0.5)	(-0.4)	(-2.5)
財産所得	1,700	1,631	1,667	1,647	1,774	1,757	1,725	1,731	1,793	1,851
	--	(-4.1)	(2.2)	(-1.2)	(7.8)	(-1.0)	(-1.9)	(0.3)	(3.6)	(3.2)
企業所得	8,883	10,487	12,322	11,694	9,968	9,897	10,668	10,734	10,146	8,639
	--	(18.1)	(17.5)	(-5.1)	(-14.8)	(-0.7)	(7.8)	(0.6)	(-5.5)	(-14.8)
県民所得の分配	31,011	32,767	34,966	34,743	33,475	33,672	34,715	34,892	34,288	32,272
	--	(5.7)	(6.7)	(-0.6)	(-3.6)	(0.6)	(3.1)	(0.5)	(-1.7)	(-5.9)

表7 県民所得の分配の項目別構成比の推移

(単位：%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
県民雇用者報酬	65.9	63.0	60.0	61.6	64.9	65.4	64.3	64.3	65.2	67.5
財産所得	5.5	5.0	4.8	4.7	5.3	5.2	5.0	5.0	5.2	5.7
企業所得	28.6	32.0	35.2	33.7	29.8	29.4	30.7	30.8	29.6	26.8
県民所得の分配	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11 県民所得の分配に対する項目別増加寄与度の推移



(3) 県内総生産(支出側)

令和2年度の県内総生産(支出側、名目)は、前年度比2.2%減と2年連続の減少となった。

民間最終消費支出は、家計最終消費支出における交通、外食・宿泊サービスの減少などにより、前年度比3.4%減となった。

地方政府等最終消費支出は、前年度比2.1%増となった。

総資本形成は、民間企業設備の減少などにより、前年度比6.5%減となった。

県内総生産(支出側、名目)を需要項目別にみると、民間需要は2年連続の減少となり、公的需要は増加に転じた。

図12 県内総生産(支出側、名目)の推移

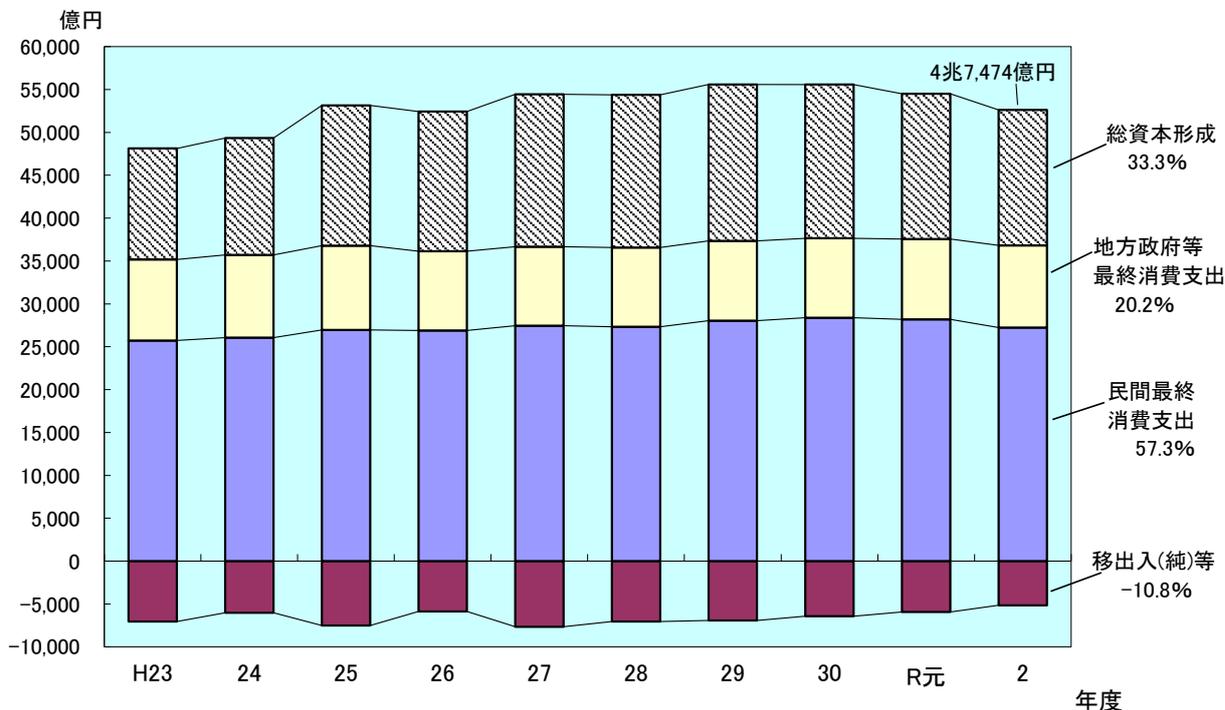


表8 県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移

上段: 金額(億円)、下段: 対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
民間最終消費支出	25,731	26,075	26,958	26,891	27,458	27,330	28,049	28,382	28,193	27,226
	---	(1.3)	(3.4)	(-0.2)	(2.1)	(-0.5)	(2.6)	(1.2)	(-0.7)	(-3.4)
地方政府等最終消費支出	9,443	9,638	9,823	9,252	9,206	9,241	9,303	9,257	9,381	9,578
	---	(2.1)	(1.9)	(-5.8)	(-0.5)	(0.4)	(0.7)	(-0.5)	(1.3)	(2.1)
総資本形成	12,943	13,608	16,347	16,270	17,782	17,791	18,215	17,931	16,909	15,817
	---	(5.1)	(20.1)	(-0.5)	(9.3)	(0.1)	(2.4)	(-1.6)	(-5.7)	(-6.5)
移出入(純)等	-7,037	-6,034	-7,515	-5,884	-7,651	-7,048	-6,924	-6,436	-5,921	-5,147
	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---
県内総生産(支出側)	41,079	43,287	45,613	46,529	46,795	47,314	48,643	49,134	48,563	47,474
	---	(5.4)	(5.4)	(2.0)	(0.6)	(1.1)	(2.8)	(1.0)	(-1.2)	(-2.2)

注: 移出入(純)等=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不突合

表9 県内総生産(支出側、名目)の構成比の推移

(単位: %)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2
民間最終消費支出	62.6	60.2	59.1	57.8	58.7	57.8	57.7	57.8	58.1	57.3
地方政府等最終消費支出	23.0	22.3	21.5	19.9	19.7	19.5	19.1	18.8	19.3	20.2
総資本形成	31.5	31.4	35.8	35.0	38.0	37.6	37.4	36.5	34.8	33.3
移出入(純)等	-17.1	-13.9	-16.5	-12.6	-16.4	-14.9	-14.2	-13.1	-12.2	-10.8
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図13 県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

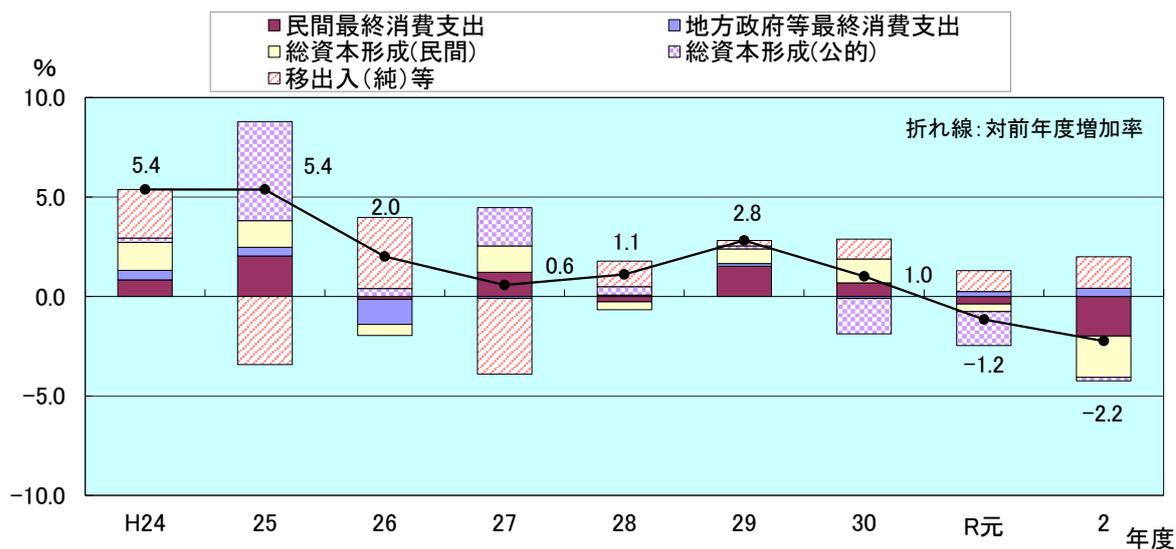
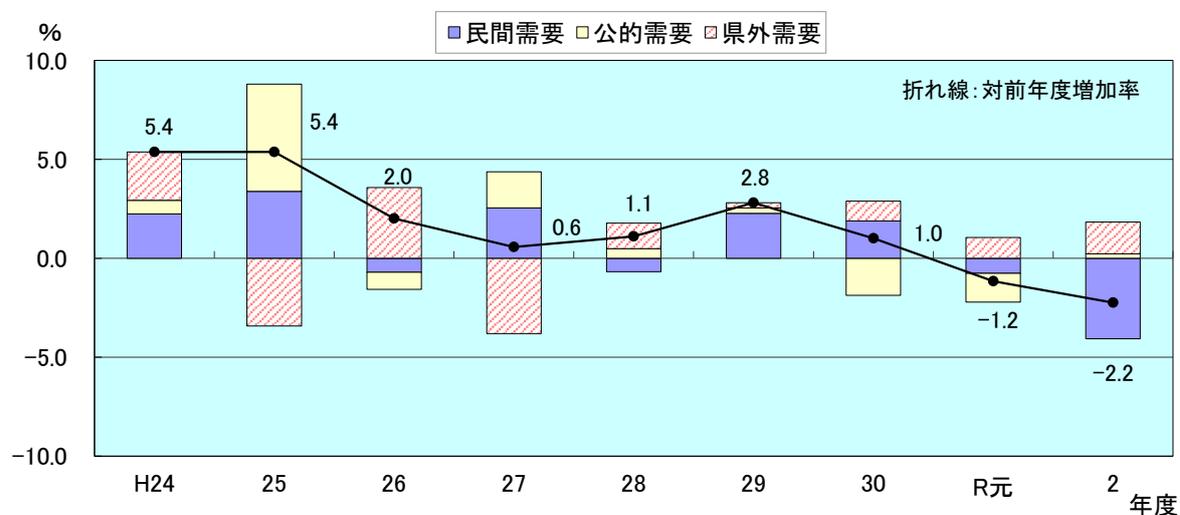


図14 県内総生産（支出側、名目）に対する需要項目別増加寄与度の推移



注：民間需要=民間最終消費支出+総資本形成(民間)
 公的需要=地方政府等最終消費支出+総資本形成(公的)
 県外需要=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不突合

4 統計表

(1) 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和元年度	令和2年度	増加額	元	2	元	2	元	2
1 農林水産業	149,962	148,235	-1,727	2.6	-1.2	3.1	3.1	0.1	-0.0
(1) 農業	115,029	116,301	1,272	5.8	1.1	2.4	2.4	0.1	0.0
(2) 林業	13,580	12,999	-581	-0.0	-4.3	0.3	0.3	-0.0	-0.0
(3) 水産業	21,352	18,935	-2,417	-10.1	-11.3	0.4	0.4	-0.0	-0.0
2 鉱業	15,412	15,390	-22	-0.3	-0.1	0.3	0.3	-0.0	-0.0
3 製造業	788,275	791,135	2,860	-3.2	0.4	16.2	16.7	-0.5	0.1
(1) 食料品	140,540	145,774	5,234	-3.2	3.7	2.9	3.1	-0.1	0.1
(2) 繊維製品	13,624	10,737	-2,887	-3.1	-21.2	0.3	0.2	-0.0	-0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	17,142	10,953	-6,190	8.7	-36.1	0.4	0.2	0.0	-0.1
(4) 化学	25,621	35,057	9,436	-22.4	36.8	0.5	0.7	-0.2	0.2
(5) 石油・石炭製品	3,327	4,292	965	-14.7	29.0	0.1	0.1	-0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	33,274	40,164	6,890	-27.6	20.7	0.7	0.8	-0.3	0.1
(7) 一次金属	39,431	37,437	-1,994	4.7	-5.1	0.8	0.8	0.0	-0.0
(8) 金属製品	44,360	46,018	1,658	-11.3	3.7	0.9	1.0	-0.1	0.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	181,532	187,684	6,152	2.0	3.4	3.7	4.0	0.1	0.1
(10) 電子部品・デバイス	78,534	118,480	39,946	12.4	50.9	1.6	2.5	0.2	0.8
(11) 電気機械	24,907	22,436	-2,471	-2.1	-9.9	0.5	0.5	-0.0	-0.1
(12) 情報・通信機器	23,576	8,997	-14,579	8.2	-61.8	0.5	0.2	0.0	-0.3
(13) 輸送用機械	71,625	30,721	-40,904	-14.1	-57.1	1.5	0.6	-0.2	-0.8
(14) 印刷業	17,937	19,556	1,619	-7.0	9.0	0.4	0.4	-0.0	0.0
(15) その他の製造業	72,845	72,831	-14	3.1	-0.0	1.5	1.5	0.0	-0.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	139,286	138,735	-551	6.2	-0.4	2.9	2.9	0.2	-0.0
(1) 電気業	65,277	65,234	-43	11.5	-0.1	1.3	1.4	0.1	-0.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	74,008	73,500	-508	2.0	-0.7	1.5	1.5	0.0	-0.0
5 建設業	519,162	485,546	-33,616	-8.4	-6.5	10.7	10.2	-1.0	-0.7
6 卸売・小売業	552,730	582,524	29,793	-1.4	5.4	11.4	12.3	-0.2	0.6
(1) 卸売業	180,748	208,002	27,254	-2.5	15.1	3.7	4.4	-0.1	0.6
(2) 小売業	371,982	374,521	2,539	-0.8	0.7	7.7	7.9	-0.1	0.1
7 運輸・郵便業	282,521	234,829	-47,692	1.0	-16.9	5.8	4.9	0.1	-1.0
8 宿泊・飲食サービス業	109,418	60,172	-49,246	-5.8	-45.0	2.3	1.3	-0.1	-1.0
9 情報通信業	118,182	121,626	3,443	-1.2	2.9	2.4	2.6	-0.0	0.1
(1) 通信・放送業	80,368	85,307	4,938	-2.7	6.1	1.7	1.8	-0.0	0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	37,814	36,319	-1,495	2.1	-4.0	0.8	0.8	0.0	-0.0
10 金融・保険業	155,523	147,121	-8,401	-3.7	-5.4	3.2	3.1	-0.1	-0.2
11 不動産業	591,377	595,204	3,826	1.0	0.6	12.2	12.5	0.1	0.1
(1) 住宅賃貸業	522,082	526,893	4,811	0.8	0.9	10.8	11.1	0.1	0.1
(2) その他の不動産業	69,295	68,311	-985	2.8	-1.4	1.4	1.4	0.0	-0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	278,683	289,100	10,417	3.2	3.7	5.7	6.1	0.2	0.2
13 公務	264,597	264,372	-225	2.4	-0.1	5.4	5.6	0.1	-0.0
14 教育	213,175	209,634	-3,541	-1.0	-1.7	4.4	4.4	-0.0	-0.1
15 保健衛生・社会事業	472,926	477,199	4,273	1.5	0.9	9.7	10.1	0.1	0.1
16 その他のサービス	183,576	166,855	-16,721	1.4	-9.1	3.8	3.5	0.1	-0.3
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,834,805	4,727,675	-107,130	-1.1	-2.2	99.6	99.6	-1.1	-2.2
18 輸入品に課される税・関税	84,252	84,044	-207	-2.4	-0.2	1.7	1.8	-0.0	-0.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	62,794	64,293	1,499	4.8	2.4	1.3	1.4	0.1	0.0
20 県内総生産(17+18-19)	4,856,262	4,747,426	-108,836	-1.2	-2.2	100.0	100.0	-1.2	-2.2

(2) 経済活動別県内総生産（実質）

平成27暦年連鎖価格

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		増加寄与度	
	令和元年度	令和2年度	増加額	元	2	元	2
1 農林水産業	128,836	122,421	-6,415	7.5	-5.0	0.2	-0.2
(1) 農業	98,711	96,662	-2,049	12.3	-2.1	0.3	-0.0
(2) 林業	12,154	11,423	-731	4.3	-6.0	0.0	-0.0
(3) 水産業	17,067	13,660	-3,408	-12.9	-20.0	-0.1	-0.1
2 鉱業	15,323	14,874	-449	-0.3	-2.9	-0.0	-0.0
3 製造業	827,319	816,077	-11,242	-2.5	-1.4	-0.4	-0.2
(1) 食料品	139,645	140,706	1,062	-5.1	0.8	-0.1	0.0
(2) 繊維製品	13,478	10,510	-2,968	-5.9	-22.0	-0.0	-0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	16,083	9,511	-6,572	-2.3	-40.9	-0.0	-0.1
(4) 化学	28,328	39,307	10,979	-20.1	38.8	-0.1	0.2
(5) 石油・石炭製品	3,124	3,528	404	-15.7	12.9	-0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	30,430	35,384	4,954	-30.6	16.3	-0.3	0.1
(7) 一次金属	35,424	32,737	-2,687	4.2	-7.6	0.0	-0.1
(8) 金属製品	40,914	41,131	218	-15.4	0.5	-0.2	0.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	188,768	194,007	5,238	2.6	2.8	0.1	0.1
(10) 電子部品・デバイス	96,820	150,531	53,711	23.4	55.5	0.3	0.9
(11) 電気機械	28,035	25,113	-2,922	0.1	-10.4	0.0	-0.1
(12) 情報・通信機器	24,841	9,606	-15,235	9.2	-61.3	0.0	-0.3
(13) 輸送用機械	96,144	38,357	-57,786	-7.2	-60.1	-0.1	-0.9
(14) 印刷業	17,345	18,167	822	-7.5	4.7	-0.0	0.0
(15) その他の製造業	75,026	70,755	-4,271	-0.4	-5.7	-0.0	-0.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	138,774	136,345	-2,429	5.8	-1.8	0.2	-0.1
(1) 電気業	64,347	62,691	-1,656	10.1	-2.6	0.1	-0.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	74,416	73,654	-762	2.3	-1.0	0.0	-0.0
5 建設業	494,708	459,657	-35,051	-10.8	-7.1	-1.2	-0.8
6 卸売・小売業	538,281	553,495	15,214	-2.5	2.8	-0.3	0.3
(1) 卸売業	179,960	198,069	18,109	-4.1	10.1	-0.2	0.4
(2) 小売業	358,355	355,884	-2,471	-1.7	-0.7	-0.1	-0.1
7 運輸・郵便業	268,561	216,587	-51,974	-0.9	-19.4	-0.1	-1.1
8 宿泊・飲食サービス業	100,162	55,274	-44,888	-8.9	-44.8	-0.2	-1.0
9 情報通信業	124,729	129,807	5,078	-0.0	4.1	-0.0	0.1
(1) 通信・放送業	88,777	96,453	7,676	-0.0	8.6	-0.0	0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	36,024	33,988	-2,036	-0.0	-5.7	-0.0	-0.0
10 金融・保険業	156,599	155,329	-1,270	-4.5	-0.8	-0.1	-0.0
11 不動産業	597,496	597,621	125	1.3	0.0	0.2	0.0
(1) 住宅賃貸業	532,647	534,179	1,532	1.3	0.3	0.1	0.0
(2) その他の不動産業	64,925	63,634	-1,291	1.2	-2.0	0.0	-0.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	265,379	273,211	7,832	2.5	3.0	0.1	0.2
13 公務	257,222	259,217	1,995	1.6	0.8	0.1	0.0
14 教育	210,311	207,442	-2,869	-0.9	-1.4	-0.0	-0.1
15 保健衛生・社会事業	469,106	471,925	2,819	1.7	0.6	0.2	0.1
16 その他のサービス	179,520	160,735	-18,784	0.6	-10.5	0.0	-0.4
17 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,771,145	4,621,871	-149,274	-1.5	-3.1	-1.5	-3.1
18 輸入品に課される税・関税	84,139	83,754	-385	-1.4	-0.5	-0.0	-0.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	56,507	49,551	-6,956	-1.1	-12.3	-0.0	-0.2
20 県内総生産	4,798,712	4,656,496	-142,216	-1.5	-3.0	-1.5	-3.0
21 開差{20 - (17+18-19)}	-65	422	--	--	--	--	--

(3) 県民所得の分配

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和元年度	令和2年度	増加額	元	2	元	2	元	2
1 県民雇用者報酬	2,234,887	2,178,228	-56,659	-0.4	-2.5	65.2	67.5	-0.2	-1.7
(1) 賃金・俸給	1,879,314	1,827,149	-52,165	-0.3	-2.8	54.8	56.6	-0.2	-1.5
(2) 雇主の社会負担	355,573	351,079	-4,493	-0.6	-1.3	10.4	10.9	-0.1	-0.1
a 雇主の現実社会負担	313,363	311,064	-2,298	-0.2	-0.7	9.1	9.6	-0.0	-0.1
b 雇主の帰属社会負担	42,210	40,015	-2,195	-3.3	-5.2	1.2	1.2	-0.0	-0.1
2 財産所得（非企業部門）	179,288	185,053	5,766	3.6	3.2	5.2	5.7	0.2	0.2
a 受取	201,942	201,893	-49	2.5	-0.0	5.9	6.3	0.1	-0.0
b 支払	22,654	16,839	-5,815	-5.5	-25.7	0.7	0.5	-0.0	-0.2
(1) 一般政府（地方政府等）	-5,514	2,362	7,877	19.2	142.8	-0.2	0.1	0.0	0.2
a 受取	11,013	13,804	2,791	-0.5	25.3	0.3	0.4	-0.0	0.1
b 支払	16,527	11,442	-5,086	-7.6	-30.8	0.5	0.4	-0.0	-0.1
(2) 家計	181,194	179,106	-2,087	3.0	-1.2	5.3	5.5	0.2	-0.1
① 利子	40,307	41,534	1,226	50.4	3.0	1.2	1.3	0.4	0.0
a 受取	45,795	46,453	658	41.5	1.4	1.3	1.4	0.4	0.0
b 支払（消費者負債利子）	5,487	4,919	-568	-1.4	-10.3	0.2	0.2	-0.0	-0.0
② 配当（受取）	28,660	26,706	-1,954	-5.3	-6.8	0.8	0.8	-0.0	-0.1
③ その他の投資所得（受取）	98,374	96,465	-1,909	-6.0	-1.9	2.9	3.0	-0.2	-0.1
④ 賃貸料（受取）	13,852	14,401	549	-2.8	4.0	0.4	0.4	-0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	3,608	3,585	-24	-9.7	-0.7	0.1	0.1	-0.0	-0.0
a 受取	4,248	4,063	-185	-5.7	-4.4	0.1	0.1	-0.0	-0.0
b 支払	640	478	-161	26.3	-25.2	0.0	0.0	0.0	-0.0
3 企業所得（企業部門）	1,014,583	863,946	-150,637	-5.5	-14.8	29.6	26.8	-1.7	-4.4
(1) 民間法人企業	601,695	447,990	-153,705	-9.1	-25.5	17.5	13.9	-1.7	-4.5
a 非金融法人企業	574,746	425,564	-149,182	-10.8	-26.0	16.8	13.2	-2.0	-4.4
b 金融機関	26,949	22,427	-4,523	54.0	-16.8	0.8	0.7	0.3	-0.1
(2) 公的企業	40,448	39,897	-551	-5.5	-1.4	1.2	1.2	-0.1	-0.0
a 非金融法人企業	31,901	31,762	-140	-5.3	-0.4	0.9	1.0	-0.1	-0.0
b 金融機関	8,547	8,136	-411	-6.3	-4.8	0.2	0.3	-0.0	-0.0
(3) 個人企業	372,441	376,059	3,618	1.0	1.0	10.9	11.7	0.1	0.1
a 農林水産業	61,767	63,402	1,635	21.4	2.6	1.8	2.0	0.3	0.0
b その他の産業（非農林水産・非金融）	79,567	79,657	90	-7.5	0.1	2.3	2.5	-0.2	0.0
c 持ち家	231,107	233,000	1,893	-0.3	0.8	6.7	7.2	-0.0	0.1
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	3,428,758	3,227,228	-201,530	-1.7	-5.9	100.0	100.0	-1.7	-5.9

(4) 県内総生産(支出側、名目)

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和元年度	令和2年度	増加額	元	2	元	2	元	2
1 民間最終消費支出	2,819,281	2,722,557	-96,724	-0.7	-3.4	58.1	57.3	-0.4	-2.0
(1) 家計最終消費支出	2,751,667	2,641,669	-109,998	-0.9	-4.0	56.7	55.6	-0.5	-2.3
a 食料・非アルコール	434,526	451,267	16,741	1.1	3.9	8.9	9.5	0.1	0.3
b アルコール飲料・たばこ	89,410	93,017	3,607	4.1	4.0	1.8	2.0	0.1	0.1
c 被服・履物	96,043	94,768	-1,275	-0.4	-1.3	2.0	2.0	-0.0	-0.0
d 住宅・電気・ガス・水道	738,923	744,650	5,727	0.2	0.8	15.2	15.7	0.0	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	108,933	112,784	3,851	-2.7	3.5	2.2	2.4	-0.1	0.1
f 保健・医療	107,897	110,043	2,146	1.1	2.0	2.2	2.3	0.0	0.0
g 交通	276,384	213,713	-62,670	-5.9	-22.7	5.7	4.5	-0.4	-1.3
h 情報・通信	144,263	157,528	13,265	-1.3	9.2	3.0	3.3	-0.0	0.3
i 娯楽・スポーツ・文化	142,569	131,668	-10,901	-0.9	-7.6	2.9	2.8	-0.0	-0.2
j 教育サービス	29,382	26,953	-2,429	-5.0	-8.3	0.6	0.6	-0.0	-0.1
k 外食・宿泊サービス	154,830	112,646	-42,184	-4.1	-27.2	3.2	2.4	-0.1	-0.9
l 保険・金融サービス	183,537	176,990	-6,546	-4.7	-3.6	3.8	3.7	-0.2	-0.1
m 個別ケア・社会保護・その他	244,972	215,643	-29,329	2.0	-12.0	5.0	4.5	0.1	-0.6
(再掲)									
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	2,205,316	2,091,058	-114,259	-1.3	-5.2	45.4	44.0	-0.6	-2.4
持ち家の帰属家賃	546,351	550,612	4,261	0.8	0.8	11.3	11.6	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	67,613	80,887	13,274	10.3	19.6	1.4	1.7	0.1	0.3
2 地方政府等最終消費支出	938,135	957,827	19,692	1.3	2.1	19.3	20.2	0.3	0.4
3 県内総資本形成	1,690,927	1,581,700	-109,228	-5.7	-6.5	34.8	33.3	-2.1	-2.2
(1) 総固定資本形成	1,668,581	1,594,157	-74,425	-5.4	-4.5	34.4	33.6	-1.9	-1.5
a 民間	977,862	890,027	-87,836	0.1	-9.0	20.1	18.7	0.0	-1.8
(a) 住宅	187,075	161,669	-25,406	4.5	-13.6	3.9	3.4	0.2	-0.5
(b) 企業設備	790,788	728,358	-62,430	-0.9	-7.9	16.3	15.3	-0.2	-1.3
b 公的	690,719	704,130	13,411	-12.2	1.9	14.2	14.8	-2.0	0.3
(a) 住宅	6,615	3,907	-2,708	-62.4	-40.9	0.1	0.1	-0.2	-0.1
(b) 企業設備	58,864	55,274	-3,590	11.9	-6.1	1.2	1.2	0.1	-0.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	625,240	644,949	19,709	-12.8	3.2	12.9	13.6	-1.9	0.4
(2) 在庫変動	22,346	-12,457	-34,803	--	--	0.5	-0.3	-0.1	-0.7
a 民間企業	13,076	155	-12,921	--	--	0.3	0.0	-0.4	-0.3
b 公的(公的企業・一般政府)	9,270	-12,612	-21,882	--	--	0.2	-0.3	0.3	-0.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-592,081	-514,658	77,423	--	--	-12.2	-10.8	1.0	1.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-166,953	-88,061	78,892	--	--	-3.4	-1.9	0.2	1.6
(2) 統計上の不突合	-425,128	-426,596	-1,469	--	--	-8.8	-9.0	--	--
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,856,262	4,747,426	-108,836	-1.2	-2.2	100.0	100.0	-1.2	-2.2

(5) 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

平成27暦年連鎖価格

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和元年度	令和2年度	増加額	元	2	元	2	元	2
1 民間最終消費支出	2,778,382	2,683,179	-95,203	-1.3	-3.4	57.9	57.6	-0.8	-2.0
(1) 家計最終消費支出	2,710,846	2,602,117	-108,729	-1.6	-4.0	56.5	55.9	-0.9	-2.3
a 食料・非アルコール	415,814	430,598	14,784	0.2	3.6	8.7	9.2	0.0	0.3
b アルコール飲料・たばこ	82,405	82,829	424	0.9	0.5	1.7	1.8	0.0	0.0
c 被服・履物	93,246	91,386	-1,859	-1.3	-2.0	1.9	2.0	-0.0	-0.0
d 住宅・電気・ガス・水道	751,701	763,743	12,042	0.3	1.6	15.7	16.4	0.1	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	108,391	110,356	1,965	-5.0	1.8	2.3	2.4	-0.1	0.0
f 保健・医療	109,208	111,719	2,511	0.8	2.3	2.3	2.4	0.0	0.1
g 交通	266,779	207,690	-59,089	-6.6	-22.1	5.6	4.5	-0.4	-1.2
h 情報・通信	157,665	171,226	13,562	1.1	8.6	3.3	3.7	0.0	0.3
i 娯楽・スポーツ・文化	137,748	125,518	-12,230	-2.4	-8.9	2.9	2.7	-0.1	-0.3
j 教育サービス	29,530	26,953	-2,577	-4.5	-8.7	0.6	0.6	-0.0	-0.1
k 外食・宿泊サービス	148,021	107,282	-40,739	-5.8	-27.5	3.1	2.3	-0.2	-0.8
l 保険・金融サービス	172,822	170,183	-2,639	-5.9	-1.5	3.6	3.7	-0.2	-0.1
m 個別ケア・社会保護・その他	239,230	208,754	-30,477	0.6	-12.7	5.0	4.5	0.0	-0.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	67,546	81,294	13,748	10.5	20.4	1.4	1.7	0.1	0.3
2 地方政府等最終消費支出	930,690	958,786	28,096	0.9	3.0	19.4	20.6	0.2	0.6
3 県内総資本形成	1,642,607	1,533,893	-108,714	-6.5	-6.6	34.2	32.9	-2.4	-2.3
(1) 総固定資本形成	1,619,722	1,546,451	-73,272	-6.3	-4.5	33.8	33.2	-2.2	-1.5
a 民間	960,690	876,335	-84,355	-0.5	-8.8	20.0	18.8	-0.1	-1.8
(a) 住宅	178,506	153,386	-25,120	2.9	-14.1	3.7	3.3	0.1	-0.5
(b) 企業設備	782,184	723,295	-58,889	-1.2	-7.5	16.3	15.5	-0.2	-1.2
b 公的	660,539	670,467	9,927	-13.6	1.5	13.8	14.4	-2.1	0.2
(a) 住宅	6,294	3,700	-2,595	-63.1	-41.2	0.1	0.1	-0.2	-0.1
(b) 企業設備	57,149	53,716	-3,433	10.9	-6.0	1.2	1.2	0.1	-0.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	597,173	613,070	15,897	-14.2	2.7	12.4	13.2	-2.0	0.3
(2) 在庫変動	22,024	-13,881	-35,905	--	--	0.5	-0.3	-0.1	-0.7
a 民間企業	13,329	160	-13,170	--	--	0.3	0.0	-0.4	-0.3
b 公的(公的企業・一般政府)	8,284	-12,726	-21,010	--	--	0.2	-0.3	0.2	-0.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-552,967	-519,362	33,605	--	--	-11.5	-11.2	1.5	0.7
5 県内総生産(支出側)	4,798,712	4,656,496	-142,216	-1.5	-3.0	100.0	100.0	-1.5	-3.0

5 参考資料

(1) 令和2年度 県民経済計算相互関連図 (名目)

(単位:100万円)

(1) 産出額 (市場価格表示) 9,020,795	県内総生産(生産側) (市場価格表示) 4,747,426			中間投入 4,273,369	生 産 面
(2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示) 4,747,426	県内純生産 (市場価格表示) 3,534,720		固定資本減耗 1,212,706		
(3) 県内純生産 (市場価格表示) 3,534,720	県内純生産 (要素費用表示) 3,155,017		生産・輸入品に課される税・関税(純) 379,703		
(4) 県内純生産 (要素費用表示) 3,155,017	県内雇用者報酬 2,169,918	営業余剰・混合所得 985,100			
(5) 県民純生産 (要素費用表示) 3,227,228	県内純生産 (要素費用表示) 3,155,017				
	域外からの要素所得(純) 72,211				
(6) 県民総所得 (市場価格表示) 4,819,637	県内純生産 (要素費用表示) 3,155,017		生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府、地方政府) 379,703	固定資本減耗 1,212,706	
	域外からの要素所得(純) 72,211				
(7) 県民所得の分配 (要素費用表示) 3,227,228	県民雇用者報酬 2,178,228	財産所得 185,053	企業所得 863,946		
(8) 県民所得の分配 (市場価格表示) 3,606,931	県民所得の分配 (要素費用表示) 3,227,228		生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府、地方政府) 379,703		
(9) 県民所得の分配 (第一次所得バランス) 3,368,073	県民所得の分配 (要素費用表示) 3,227,228		生産・輸入品に課される税・関税(純)(地方政府) 140,845		
(10) 県民総所得 (市場価格表示) 4,819,637	県内総生産(支出側) (市場価格表示) 4,747,426				
	域外からの要素所得(純) 72,211				
(11) 県内総生産(支出側) (市場価格表示) 4,747,426	民間最終消費支出 2,722,557	地方政府等最終消費支出 957,827	総資本形成 1,581,700		
	→移出入(純)等 -514,658				

- (2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示) = (1) 産出額 (市場価格表示) - 中間投入 (市場価格表示) = (10) 県内総生産(支出側) (市場価格表示)
- (3) 県内純生産 (市場価格表示) = (2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示) - 固定資本減耗
- (4) 県内純生産 (要素費用表示) = (3) 県内純生産 (市場価格表示) - 生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)
- (5) 県民純生産 (要素費用表示) = (4) 県内純生産 (要素費用表示) + 域外からの要素所得(純) = (7) 県民所得の分配
- (6) 県民総所得 (市場価格表示) = (2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示) + 域外からの要素所得(純) = (7) 県民所得の分配 (要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)
- (7) 県民所得の分配 (要素費用表示) = (8) 県民所得の分配 (市場価格表示) - 生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)

(3) 令和2年度岩手県経済を中心とした主な出来事

年 月	出 来 事
令和2年 (2020年) 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・県工業技術センターは、医療や健康に関するヘルスケア産業の拠点となる「ヘルステック・イノベーション・ハブ」を開所した。 【政府は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、史上初となる緊急事態宣言を発令した。また、国民一人当たり10万円の特別定額給付金の支給を決定したほか、雇用の維持を図った事業主への雇用調整助成金の支給の特例を拡充した。】
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・三陸鉄道リアス線の新駅「新田老駅」が開業した。 【政府は、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている事業者に給付金を支給する持続化給付金の申請受付を開始した。】
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・二戸市、八幡平市の漆文化が日本遺産に認定された。 【2019年10月の消費税引上げに伴い実施されていたキャッシュレス決済のポイント還元事業が終了した。】
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台国税局が発表した2020年1月1日時点の県内路線価は、標準宅地の対前年平均変動率がマイナス0.3%と11年連続で下落した。 ・県内で初の新型コロナウイルスの感染者が確認された。 【プラスチックの過剰な使用を抑制するため、プラスチック製買物袋(レジ袋)の有料化が始まった。また、政府は、国内旅行の代金を補助する「Go Toトラベル」事業を開始した。】
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手地方最低賃金審査議会は、岩手労働局長に対し本県の最低賃金額を現行の790円から3円引き上げ793円とするよう答申。17年連続の引上げとなった。
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・県は、県産品をオンラインで購入できるウェブサイト『「買うなら岩手のもの」バーチャル物産展』を開設した。 ・2020年の地価調査によると、基準値の標準価格(7月1日現在)の平均変動率は、住宅地が前年比1.1%減で20年連続、商業地が1.8%減で27年連続の下落となった。 ・2020年産米の概算金は、主食用米「ひとめぼれ」(1等米、60キロ)が1万2,300円で前年比800円減となり、6年ぶりの引下げとなった。
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年3月卒業予定の高校生の就職活動が始まった。感染症拡大の影響を受け、開始時期が例年より1カ月遅れとなった。 【人事院は、2020年度の国家公務員一般職の期末・勤勉手当の年間支給月数について、前年度より0.05カ月少ない4.45カ月への引下げ、月例給は据置よう勧告・報告した。ボーナス引下げは10年ぶり、月例給据置きは7年ぶり。】
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の飲食店を利用する際に飲食代の一部を補助する「Go To Eatキャンペーン」プレミアム付食事券が販売された。 【厚生労働省が発表した賃金引上げ等の実態に関する調査によると、2020年中に一人当たりの平均賃金を上げた企業(予定を含む)の割合は前年比8.7ポイント低下の81.5%と、9年ぶりに減少した。】
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災津波の災害公営住宅について、計画されていた全5,833戸が完成した。 ・東北農政局岩手県拠点の発表によると、県全体の2020年産水稻の作況指数(確定値)は103で2年連続の「やや良」となった。 ・キョクシア(東京都)は、北上工場の2棟目の製造棟の建設に備え、隣接する土地を取得すると発表した。 ・ジェイウインドくずまき(東京都)が建設を進めていた「くずまき第二風力発電所」が運転を開始した。
令和3年 (2021年) 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国さんま棒受網漁業協同組合の発表によると、2020年のサンマ水揚げ数量は前年比7.1%減の7,512トンと平成以降最低となった。 ・日本自動車販売協会岩手県支部によると、2020年の県内新車販売台数(軽自動車を除く)は前年比14.5%減の2万5,629台と3年連続で減少した。 ・東京商工リサーチ盛岡支店が発表した2020年の県内企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)によると、倒産件数は前年と同数の42件となった。 ・2020年の車名別国内新車販売台数(軽自動車を除く)において、トヨタ自動車東日本岩手工場(金ケ崎町)で生産している「ヤリス」が首位となった。
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県沖を震源とする地震で、最大震度5弱を記録した。東北新幹線が盛岡～那須塩原間の運転を見合わせ、全線復旧まで時間を要した。 【人口動態統計速報によると、2020年の出生数はおよそ87万人となり、5年連続で過去最少となった。】
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本穀物検定協会が発表した2020年産米の食味ランキングによると、県中地区で生産された「銀河のしずく」が3年連続で最高評価の「特A」を獲得した。 ・宮古-盛岡間を結ぶ復興支援道路「宮古盛岡横断道路」が全線開通となった。 ・フジドリームエアラインズ(静岡県)は、いわて花巻空港と神戸空港を結ぶ定期便の運行を開始した。

注：【 】は、全国の出来事である。

資料：「岩手経済研究」(岩手経済研究所)ほか

II 基本勘定

Ⅱ 基本勘定

1 統合勘定（名目）

(1) 県内総生産（生産側と支出側）

項 目	実 数			
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1 雇用者報酬（県内活動による）	2,028,873	2,051,510	2,085,094	2,128,643
2 営業余剰・混合所得	975,126	1,152,895	1,331,890	1,283,603
3 固定資本減耗	881,223	896,837	909,295	938,108
4 生産・輸入品に課される税 （中央政府、地方政府）	271,232	273,322	285,701	346,486
5 （控除）補助金 （中央政府、地方政府）	48,523	45,886	50,654	43,904
県内総生産（生産側）	4,107,932	4,328,679	4,561,325	4,652,936
6 民間最終消費支出	2,573,052	2,607,498	2,695,784	2,689,067
7 地方政府等最終消費支出	944,253	963,802	982,308	925,206
8 県内総固定資本形成	1,262,453	1,325,525	1,602,575	1,634,130
9 在庫変動	31,877	35,242	32,140	-7,106
10 財貨・サービスの移出入（純）	-231,294	-197,432	-272,398	-233,303
11 統計上の不突合	-472,409	-405,956	-479,084	-355,058
県内総生産（支出側）	4,107,932	4,328,679	4,561,325	4,652,936

項 目	対前年度増加率								(単位：%)	
	平成24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
1 雇用者報酬（県内活動による）	1.1	1.6	2.1	1.6	1.3	1.4	0.5	-0.3	-2.5	
2 営業余剰・混合所得	18.2	15.5	-3.6	-13.1	-0.1	6.8	0.5	-5.9	-12.4	
3 固定資本減耗	1.8	1.4	3.2	14.4	2.8	1.1	2.3	1.4	4.9	
4 生産・輸入品に課される税 （中央政府、地方政府）	0.8	4.5	21.3	6.9	-1.1	3.3	1.4	1.1	8.0	
5 （控除）補助金 （中央政府、地方政府）	-5.4	10.4	-13.3	-4.1	2.9	-6.1	-3.3	-2.7	2.9	
県内総生産（生産側）	5.4	5.4	2.0	0.6	1.1	2.8	1.0	-1.2	-2.2	
6 民間最終消費支出	1.3	3.4	-0.2	2.1	-0.5	2.6	1.2	-0.7	-3.4	
7 地方政府等最終消費支出	2.1	1.9	-5.8	-0.5	0.4	0.7	-0.5	1.3	2.1	
8 県内総固定資本形成	5.0	20.9	2.0	7.8	1.4	1.3	-2.5	-5.4	-4.5	
9 在庫変動	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
10 財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
11 統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
県内総生産（支出側）	5.4	5.4	2.0	0.6	1.1	2.8	1.0	-1.2	-2.2	

(単位：100万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
2,163,003	2,191,680	2,222,011	2,232,838	2,225,703	2,169,918
1,115,156	1,114,078	1,189,438	1,195,136	1,124,492	985,100
1,073,133	1,102,690	1,115,266	1,140,929	1,156,355	1,212,706
370,338	366,330	378,350	383,811	388,000	419,094
42,118	43,341	40,716	39,358	38,288	39,391
4,679,511	4,731,438	4,864,349	4,913,356	4,856,262	4,747,426
2,745,845	2,733,027	2,804,922	2,838,188	2,819,281	2,722,557
920,620	924,139	930,350	925,693	938,135	957,827
1,762,003	1,785,825	1,809,122	1,764,170	1,668,581	1,594,157
16,187	-6,736	12,375	28,935	22,346	-12,457
-316,587	-258,947	-188,742	-178,312	-166,953	-88,061
-448,558	-445,871	-503,678	-465,318	-425,128	-426,596
4,679,511	4,731,438	4,864,349	4,913,356	4,856,262	4,747,426

項 目	構成比 (単位：%)									
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
1 雇用者報酬（県内活動による）	49.4	47.4	45.7	45.7	46.2	46.3	45.7	45.4	45.8	45.7
2 営業余剰・混合所得	23.7	26.6	29.2	27.6	23.8	23.5	24.5	24.3	23.2	20.8
3 固定資本減耗	21.5	20.7	19.9	20.2	22.9	23.3	22.9	23.2	23.8	25.5
4 生産・輸入品に課される税 （中央政府、地方政府）	6.6	6.3	6.3	7.4	7.9	7.7	7.8	7.8	8.0	8.8
5 （控除）補助金 （中央政府、地方政府）	1.2	1.1	1.1	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
県内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	62.6	60.2	59.1	57.8	58.7	57.8	57.7	57.8	58.1	57.3
7 地方政府等最終消費支出	23.0	22.3	21.5	19.9	19.7	19.5	19.1	18.8	19.3	20.2
8 県内総固定資本形成	30.7	30.6	35.1	35.1	37.7	37.7	37.2	35.9	34.4	33.6
9 在庫変動	0.8	0.8	0.7	-0.2	0.3	-0.1	0.3	0.6	0.5	-0.3
10 財貨・サービスの移出入（純）	-5.6	-4.6	-6.0	-5.0	-6.8	-5.5	-3.9	-3.6	-3.4	-1.9
11 統計上の不突合	-11.5	-9.4	-10.5	-7.6	-9.6	-9.4	-10.4	-9.5	-8.8	-9.0
県内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 県民可処分所得と使用勘定

項 目	実 数									
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
1 民間最終消費支出	2,573,052	2,607,498	2,695,784	2,689,067	2,745,845	2,733,027	2,804,922	2,838,188	2,819,281	2,722,557
2 地方政府等最終消費支出	944,253	963,802	982,308	925,206	920,620	924,139	930,350	925,693	938,135	957,827
3 県民貯蓄	1,258,461	1,005,022	1,024,248	1,041,256	888,578	902,355	888,821	852,100	855,672	809,497
県民可処分所得の使用	4,775,765	4,576,322	4,702,340	4,655,530	4,555,044	4,559,521	4,624,093	4,615,981	4,613,088	4,489,881
4 雇用者報酬（県内活動による）	2,028,873	2,051,510	2,085,094	2,128,643	2,163,003	2,191,680	2,222,011	2,232,838	2,225,703	2,169,918
5 県外からの雇用者報酬（純）	13,898	13,387	12,561	11,589	10,288	10,103	10,149	9,900	9,183	8,310
6 営業余剰・混合所得	975,126	1,152,895	1,331,890	1,283,603	1,115,156	1,114,078	1,189,438	1,195,136	1,124,492	985,100
7 域外からの財産所得（純）	83,174	58,929	67,037	50,439	59,088	51,354	49,860	51,336	69,380	63,900
8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	140,433	133,255	135,643	140,555	158,864	154,598	158,097	160,388	160,132	167,856
9 （控除）補助金（地方政府）	29,037	28,169	32,338	28,106	26,552	29,287	27,764	26,633	25,118	27,011
10 域外からのその他の経常移転（純）	1,563,298	1,194,516	1,102,454	1,068,806	1,075,196	1,066,996	1,022,302	993,014	1,049,316	1,121,808
県民可処分所得	4,775,765	4,576,322	4,702,340	4,655,530	4,555,044	4,559,521	4,624,093	4,615,981	4,613,088	4,489,881

(3) 資本勘定

項 目	実 数									
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
1 県内総固定資本形成	1,262,453	1,325,525	1,602,575	1,634,130	1,762,003	1,785,825	1,809,122	1,764,170	1,668,581	1,594,157
2 （控除）固定資本減耗	881,223	896,837	909,295	938,108	1,073,133	1,102,690	1,115,266	1,140,929	1,156,355	1,212,706
3 在庫変動	31,877	35,242	32,140	-7,106	16,187	-6,736	12,375	28,935	22,346	-12,457
4 純貸出（+）／純借入（-） （資金過不足）	1,725,686	1,671,461	1,375,798	1,235,385	1,146,471	1,219,297	1,210,485	1,118,315	1,167,724	1,295,432
資 産 の 変 動	2,138,793	2,135,391	2,101,218	1,924,300	1,851,529	1,895,697	1,916,716	1,770,492	1,702,297	1,664,426
5 県民貯蓄	1,258,461	1,005,022	1,024,248	1,041,256	888,578	902,355	888,821	852,100	855,672	809,497
6 域外からの資本移転等（純）	407,923	724,412	597,886	527,986	514,393	547,471	524,217	453,074	421,497	428,332
7 （控除）統計上の不突合	-472,409	-405,956	-479,084	-355,058	-448,558	-445,871	-503,678	-465,318	-425,128	-426,596
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	2,138,793	2,135,391	2,101,218	1,924,300	1,851,529	1,895,697	1,916,716	1,770,492	1,702,297	1,664,426

(4) 域外勘定（経常取引）

項 目	実 数									
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
1 財貨・サービスの移出入（純）	-231,294	-197,432	-272,398	-233,303	-316,587	-258,947	-188,742	-178,312	-166,953	-88,061
2 雇用者報酬（支払）	44,448	47,092	49,642	52,278	54,476	54,150	54,056	53,241	51,607	48,899
3 財産所得（支払）	455,749	481,578	505,864	533,814	593,548	535,500	571,149	599,441	539,314	539,081
4 その他の経常移転（支払）	1,992,671	1,662,888	1,599,854	1,581,678	1,592,572	1,593,835	1,565,526	1,544,975	1,587,221	1,598,527
5 経常収支（域外）	-1,278,573	-911,442	-741,069	-675,417	-600,567	-643,366	-659,870	-639,452	-719,516	-792,591
支 払	983,002	1,082,684	1,141,893	1,259,050	1,323,443	1,281,173	1,342,120	1,379,892	1,291,672	1,305,855
6 雇用者報酬（受取）	30,550	33,706	37,080	40,689	44,189	44,048	43,907	43,341	42,424	40,588
7 生産・輸入品に課される税 （中央政府）	130,799	140,067	150,058	205,931	211,474	211,733	220,253	223,422	227,868	251,237
8 （控除）補助金 （中央政府）	19,486	17,716	18,315	15,799	15,567	14,054	12,952	12,725	13,170	12,380
9 財産所得（受取）	372,575	422,649	438,827	483,375	534,460	484,146	521,289	548,105	469,934	475,181
10 その他の経常移転（受取）	429,592	468,545	497,612	513,256	517,754	527,193	543,719	552,299	538,276	526,468
受 取	983,002	1,082,684	1,141,893	1,259,050	1,323,443	1,281,173	1,342,120	1,379,892	1,291,672	1,305,855

2 制度部門別所得支出勘定(名目)

(1) 非金融法人企業

項 目	実 数									
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
1 財産所得	152,212	174,395	179,654	213,563	247,414	229,782	254,526	294,411	253,883	276,670
(1) 利子	33,227	34,248	32,234	42,101	38,000	28,792	29,706	32,933	26,309	19,884
(2) 法人企業の分配所得	106,198	127,364	134,305	158,856	196,412	186,493	209,410	247,190	213,276	241,364
(3) 貸貸料	12,787	12,783	13,115	12,606	13,001	14,497	15,411	14,288	14,298	15,422
2 所得・富等に課される経常税	75,872	106,162	109,275	116,617	108,660	112,603	118,430	125,341	107,697	104,620
3 その他の社会保険非年金給付	3,135	-1,148	-2,088	4,452	7,598	6,178	9,437	7,370	7,602	6,956
4 その他の経常移転	11,394	10,736	11,227	11,523	11,836	16,793	11,671	11,505	10,598	13,344
うち非生命純保険料	9,287	7,642	8,189	8,029	7,965	10,922	7,519	7,397	7,772	8,845
5 貯蓄	419,224	516,822	720,269	690,948	484,866	480,146	527,650	548,736	496,024	398,685
支 払	661,836	806,967	1,018,338	1,037,103	860,373	845,502	921,715	987,364	875,804	800,275
6 営業余剰	551,680	691,946	892,767	866,864	660,526	672,906	737,211	762,877	692,655	555,345
7 財産所得	93,562	108,108	118,595	157,177	183,727	150,300	167,051	209,495	167,875	178,650
(1) 利子	29,614	30,837	32,823	55,033	56,820	45,825	51,638	56,772	54,171	40,945
(2) 法人企業の分配所得	58,423	71,649	80,077	96,650	120,947	98,235	108,756	145,775	106,943	130,804
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	884	950	945	953	1,202	874	897	1,428	1,150	806
(4) 貸貸料	4,641	4,671	4,749	4,540	4,759	5,366	5,760	5,521	5,611	6,096
8 雇主の帰属社会負担	3,135	-1,148	-2,088	4,452	7,598	6,178	9,437	7,370	7,602	6,956
9 その他の経常移転	13,460	8,061	9,063	8,611	8,522	16,118	8,016	7,621	7,672	59,324
うち非生命純保険金	13,242	7,887	8,851	8,227	8,144	15,765	7,521	7,282	7,301	9,574
受 取	661,836	806,967	1,018,338	1,037,103	860,373	845,502	921,715	987,364	875,804	800,275
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	58,603	54,515	50,262	62,798	57,189	45,940	45,382	50,722	44,388	34,291
受取利子 (FISIM調整前)	28,796	30,277	32,751	56,007	57,798	45,637	50,464	54,518	51,505	37,898

(注) 法人企業の分配所得には海外直接投資に関する再投資収益を含む。

(2) 金融機関

項 目	実 数									
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020
1 財産所得	176,877	204,682	215,487	219,705	241,727	214,675	228,373	216,673	182,431	172,543
(1) 利子	73,064	67,242	63,360	59,225	58,438	55,018	55,709	57,962	56,392	46,354
(2) 法人企業の分配所得	10,552	33,999	43,298	54,743	82,469	65,412	78,448	63,217	35,706	37,695
(3) その他の投資所得	92,784	103,016	108,419	105,335	100,402	93,818	93,769	95,065	89,898	88,066
a. 保険契約者に帰属する投資所得	76,280	80,430	81,224	83,640	83,339	80,429	80,378	81,770	77,503	76,578
b. 年金受給権に係る投資所得	16,504	15,954	14,625	13,565	11,160	8,064	8,096	7,783	7,146	6,468
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	6,631	12,570	8,129	5,903	5,324	5,295	5,513	5,249	5,020
(4) 貸貸料	476	425	410	402	418	427	446	429	435	429
2 所得・富等に課される経常税	13,737	17,744	20,215	22,267	19,908	19,658	20,669	20,615	19,828	18,336
3 現物社会移転以外の社会給付	61,760	63,282	62,919	65,467	65,669	64,384	63,086	64,947	66,266	67,478
(1) その他の社会保険年金給付	61,746	63,492	63,168	65,452	65,534	64,334	62,899	64,845	66,157	67,399
(2) その他の社会保険非年金給付	14	-209	-250	15	135	50	186	103	110	78
4 その他の経常移転	55,274	40,323	41,238	39,586	37,725	50,460	38,329	37,377	38,354	42,470
うち非生命純保険料	104	85	93	91	89	122	86	83	85	96
非生命保険金	53,040	37,608	38,638	36,961	35,172	47,554	35,625	34,534	35,764	39,822
5 年金受給権の変動調整	-14,095	-15,574	-16,019	-17,773	-21,344	-23,542	-22,895	-24,811	-26,099	-27,439
6 貯蓄	80,390	73,995	71,312	44,741	56,923	48,381	62,843	64,931	73,935	75,351
支 払	373,943	384,453	395,152	373,994	400,606	374,017	390,405	379,732	354,715	348,739
7 営業余剰	50,369	58,358	62,770	53,044	60,240	44,137	50,041	50,377	48,430	44,567
8 財産所得	156,744	175,196	185,869	177,311	201,490	180,911	205,076	192,913	169,497	158,538
(1) 利子	119,856	111,185	106,418	103,414	92,353	94,398	90,113	91,704	82,684	74,710
(2) 法人企業の分配所得	36,878	61,492	74,666	70,728	106,618	84,087	112,417	98,427	84,021	81,541
(3) その他の投資所得	10	2,519	4,785	3,168	2,519	2,426	2,546	2,782	2,792	2,287
a. 保険契約者に帰属する投資所得	10	11	11	11	14	10	10	16	13	9
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	2,508	4,774	3,157	2,506	2,416	2,536	2,766	2,779	2,278
9 純社会負担	111,778	111,587	106,401	105,776	102,488	100,248	98,531	100,846	99,732	98,246
(1) 雇主の現実社会負担	45,400	52,275	54,670	49,194	45,103	47,620	43,235	46,060	46,394	47,503
(2) 雇主の帰属社会負担	45,611	39,087	33,107	39,847	43,089	41,626	44,131	43,457	42,037	39,862
(3) 家計の現実社会負担	6,187	6,330	6,314	5,766	5,342	5,017	5,262	5,757	6,334	6,726
(4) 家計の追加社会負担	16,504	15,954	14,625	13,565	11,160	8,064	8,096	7,783	7,146	6,468
(5) (控除) 年金制度の手数料	1,925	2,059	2,314	2,595	2,206	2,080	2,193	2,211	2,179	2,313
10 その他の経常移転	55,051	39,312	40,111	37,863	36,388	48,720	36,757	35,595	37,057	47,388
うち非生命純保険料	53,040	37,608	38,638	36,961	35,172	47,554	35,625	34,534	35,764	39,822
非生命保険金	1,804	1,539	1,300	730	1,053	937	970	903	1,130	1,782
受 取	373,943	384,453	395,152	373,994	400,606	374,017	390,405	379,732	354,715	348,739
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	66,483	61,465	58,235	54,840	53,712	48,565	46,925	47,215	44,965	36,516
受取利子 (FISIM調整前)	196,273	183,746	175,954	168,839	154,002	151,621	143,502	147,082	138,836	127,415

(3) 一般政府（地方政府等）

項 目	実 数									
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020
	(単位：100万円)									
1 財産所得	30,386	30,101	29,277	26,706	23,673	21,826	20,129	17,896	16,527	11,442
(1) 利子	29,521	29,089	28,151	25,565	22,609	20,751	19,123	16,919	15,539	10,596
(2) 賃貸料	865	1,012	1,126	1,141	1,064	1,075	1,007	977	989	846
2 現物社会移転以外の社会給付	205,616	181,361	173,816	175,612	182,877	187,864	186,519	187,465	192,637	195,170
(1) 現金による社会保障給付	82,864	76,497	73,811	70,796	71,160	70,117	69,027	68,641	70,428	66,737
(2) その他の社会保険非年金給付	35,584	34,074	31,597	30,466	31,690	29,973	28,956	30,541	28,497	27,228
(3) 社会扶助給付	87,168	70,790	68,407	74,350	80,026	87,774	88,536	88,283	93,712	101,205
3 その他の経常移転	656,312	721,583	722,703	672,731	707,586	714,123	707,596	720,051	726,403	1,100,445
うち非生命純保険料	109	87	92	92	87	119	85	84	85	93
4 最終消費支出	944,253	971,600	992,097	924,128	920,620	926,287	929,277	923,573	933,844	958,387
5 貯蓄	614,804	332,374	260,233	312,107	333,737	318,974	292,336	285,952	302,237	110,455
支 払	2,451,371	2,237,019	2,178,126	2,111,283	2,168,493	2,169,073	2,135,858	2,134,936	2,171,648	2,375,899
(参考) 現物社会移転	996,112	1,011,332	1,025,913	966,152	959,863	963,004	969,213	967,217	982,450	1,009,988
うち現物社会移転 (市場産出の購入)	406,104	421,773	432,435	438,386	450,077	447,496	452,200	454,059	438,490	455,022
6 生産・輸入品に課される税 (地方政府)	140,433	133,255	135,643	140,555	158,864	154,598	158,097	160,388	160,132	167,856
7 (控除) 補助金 (地方政府)	29,037	28,169	32,338	28,106	26,552	29,287	27,764	26,633	25,118	27,011
8 財産所得	6,979	7,511	10,360	10,450	11,290	10,089	12,634	11,068	11,013	13,804
(1) 利子	2,299	2,602	5,304	5,140	5,876	4,412	6,782	5,095	4,871	7,844
(2) 法人企業の分配所得	4,204	4,395	4,526	4,675	4,844	4,944	5,093	5,225	5,373	5,187
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	3	3	5	5	7	5	7	8	5	6
(4) 賃貸料	474	510	524	630	563	728	752	740	763	767
9 所得・富等に課される経常税 (地方政府)	112,047	127,728	131,096	138,610	140,256	147,252	147,748	152,172	148,719	144,008
10 純社会負担	202,892	204,915	203,528	206,642	210,296	209,415	210,326	214,647	211,518	211,415
(1) 雇主の現実社会負担	73,213	69,735	67,896	69,397	69,338	68,482	69,399	70,725	69,351	70,399
(2) 雇主の帰属社会負担	35,584	34,074	31,597	30,466	31,690	29,973	28,956	30,541	28,497	27,228
(3) 家計の現実社会負担	94,095	101,106	104,034	106,779	109,268	110,960	111,971	113,381	113,669	113,787
11 その他の経常移転	2,018,056	1,791,780	1,729,838	1,643,131	1,674,338	1,677,006	1,634,816	1,623,293	1,665,385	1,865,828
うち非生命保険金	74	74	79	72	67	83	72	74	73	141
受 取	2,451,371	2,237,019	2,178,126	2,111,283	2,168,493	2,169,073	2,135,858	2,134,936	2,171,648	2,375,899
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	43,147	40,457	37,717	34,231	30,746	27,153	24,246	21,748	19,366	17,316
受取利子 (FISIM調整前)	2,055	2,314	5,094	4,956	5,643	4,082	6,532	4,824	3,893	7,103

(4) 家計（個人企業を含む）

項 目	実 数									
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
	(単位：100万円)									
1 財産所得	12,674	13,116	14,058	22,716	20,962	17,353	17,795	18,618	16,453	14,048
(1) 消費者負債利子	4,631	4,735	5,066	7,272	6,545	6,217	5,957	5,563	5,487	4,919
(2) その他の利子	6,773	7,142	7,768	14,253	13,248	9,973	10,676	11,893	9,881	8,051
(3) 貸貸料	1,270	1,239	1,224	1,191	1,169	1,163	1,162	1,162	1,085	1,078
2 所得・富等に課される経常税	147,728	152,136	162,495	164,588	167,099	171,312	174,974	176,013	176,076	173,139
3 純社会負担	583,388	602,660	615,055	630,347	643,437	650,561	657,295	667,455	666,147	656,814
(1) 雇主の現実社会負担	272,853	285,736	295,476	298,035	301,242	306,796	307,396	314,066	313,390	311,096
(2) 雇主の帰属社会負担	45,611	39,087	33,107	39,847	43,089	41,626	44,131	43,457	42,037	39,862
(3) 家計の現実社会負担	250,345	263,941	274,160	281,495	290,152	296,154	299,866	304,359	305,753	301,700
(4) 家計の追加社会負担	16,504	15,954	14,625	13,565	11,160	8,064	8,096	7,783	7,146	6,468
(5) (控除) 年金制度の手数料	1,925	2,059	2,314	2,595	2,206	2,080	2,193	2,211	2,179	2,313
4 その他の経常移転	129,483	113,459	114,567	101,864	99,187	124,460	103,033	103,789	95,462	106,272
うち非生命純保険料	42,991	29,333	29,749	28,229	26,520	35,692	27,437	26,484	27,298	30,208
5 最終消費支出	2,520,537	2,548,344	2,634,066	2,631,711	2,680,223	2,664,073	2,734,474	2,776,897	2,751,667	2,641,669
6 貯蓄	118,191	41,258	-65,495	-45,782	-24,244	13,124	-31,010	-89,896	-49,063	175,196
支 払	3,512,001	3,470,973	3,474,746	3,505,444	3,586,663	3,640,884	3,656,561	3,652,877	3,656,743	3,767,137
7 営業余剰・混合所得	373,077	402,591	376,352	363,696	394,390	397,034	402,186	381,881	383,407	385,188
(1) 営業余剰(持ち家)	228,234	231,385	226,278	230,434	234,808	238,828	240,753	239,251	239,086	239,616
(2) 混合所得	144,843	171,205	150,074	133,261	159,582	158,206	161,432	142,631	144,321	145,571
8 雇主報酬	2,042,771	2,064,897	2,097,655	2,140,232	2,173,290	2,201,782	2,232,160	2,242,739	2,234,887	2,178,228
(1) 賃金・俸給	1,724,023	1,739,877	1,768,934	1,802,168	1,828,779	1,853,209	1,880,453	1,885,054	1,879,314	1,827,149
(2) 雇主の社会負担	318,748	325,020	328,720	338,064	344,511	348,574	351,707	357,685	355,573	351,079
a 雇主の現実社会負担	272,825	285,678	295,414	298,000	301,217	306,756	307,374	314,035	313,363	311,064
b 雇主の帰属社会負担	45,924	39,342	33,306	40,064	43,294	41,818	44,332	43,650	42,210	40,015
9 財産所得	194,456	187,101	187,336	184,846	193,160	190,414	182,178	181,462	186,681	184,026
(1) 利子	53,244	26,815	22,895	17,544	29,615	30,787	31,848	32,359	45,795	46,453
(2) 配当	12,062	24,011	26,572	32,454	35,901	41,289	31,999	30,253	28,660	26,706
(3) その他の投資所得	116,910	123,978	125,380	122,077	114,477	104,798	104,398	104,600	98,374	96,465
a 保険契約者に帰属する投資所得	100,406	103,900	102,959	103,540	99,919	93,825	93,543	94,070	88,758	87,256
b 年金受給権に係る投資所得	16,504	15,954	14,625	13,565	11,160	8,064	8,096	7,783	7,146	6,468
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	4,123	7,796	4,972	3,398	2,908	2,759	2,747	2,470	2,742
(4) 貸貸料	12,240	12,297	12,489	12,771	13,167	13,541	13,933	14,250	13,852	14,401
10 現物社会移転以外の社会給付	804,671	772,589	772,310	776,010	790,444	802,590	806,919	815,170	825,850	841,049
(1) 現金による社会保障給付	587,727	578,309	579,230	579,560	590,766	598,077	604,860	609,835	614,937	621,229
(2) その他の社会保障年金給付	61,746	63,492	63,168	65,452	65,334	64,334	62,899	64,845	66,157	67,399
(3) その他の社会保障非年金給付	51,171	49,637	44,819	44,144	43,708	44,160	42,987	44,743	43,021	41,441
(4) 社会扶助給付	104,027	81,151	85,092	86,854	90,436	96,019	96,173	95,747	101,735	110,980
11 その他の経常移転	111,121	59,369	57,112	58,433	56,723	72,605	56,013	56,436	52,018	206,086
うち非生命保険金	37,186	27,652	27,888	27,502	25,473	29,864	26,649	25,836	26,844	27,777
12 年金受給権の変動調整	-14,095	-15,574	-16,019	-17,773	-21,344	-23,542	-22,895	-24,811	-26,099	-27,439
受 取	3,512,001	3,470,973	3,474,746	3,505,444	3,586,663	3,640,884	3,656,561	3,652,877	3,656,743	3,767,137
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	78,662	77,033	77,424	81,624	77,018	71,948	71,553	75,551	77,427	76,613
受取利子 (FISIM調整前)	46,972	21,496	18,350	13,541	25,643	25,683	25,312	24,345	37,131	39,144
(参考) 可処分所得	2,652,823	2,605,176	2,584,590	2,603,701	2,677,324	2,700,740	2,726,360	2,711,813	2,728,704	2,844,304
貯蓄率 (%)	4.5%	1.6%	-2.5%	-1.8%	-0.9%	0.5%	-1.1%	-3.3%	-1.8%	6.2%
現物社会移転	1,048,627	1,070,486	1,087,631	1,023,508	1,025,486	1,031,958	1,039,661	1,028,507	1,050,064	1,090,876
うち現物社会移転 (市場産出の購入)	406,557	422,220	432,857	438,775	450,430	447,843	452,550	454,403	438,726	455,314

(注) 1 可処分所得 = (受取-12) - (1~4の合計)
 2 貯蓄率 = 貯蓄 / (可処分所得+年金受給権の変動調整)

(5) 対家計民間非営利団体

項 目	実 数									
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
1 財産所得	427	355	350	684	685	511	466	507	640	478
(1) 利子	204	103	93	389	369	247	242	277	390	182
(2) 貸貸料	223	252	257	295	316	264	224	230	250	297
2 現物社会移転以外の社会給付	9,666	3,399	10,305	7,928	6,902	5,256	5,479	5,284	5,327	5,017
(1) その他の社会保険非年金給付	364	-143	-279	637	1,092	891	1,361	1,052	1,082	998
(2) 社会扶助給付	9,302	3,542	10,584	7,291	5,810	4,365	4,117	4,232	4,245	4,019
3 非生命純保険料	451	382	433	440	435	590	420	411	446	499
4 最終消費支出	52,515	59,154	61,718	57,357	65,622	68,954	70,448	61,291	67,613	80,887
5 貯蓄	25,852	32,774	28,140	40,321	37,296	39,581	38,074	44,497	36,830	49,250
支 払	88,911	96,065	100,946	106,730	110,940	114,891	114,887	111,989	110,855	136,132
6 財産所得	4,008	3,662	3,704	4,031	3,881	3,786	4,210	4,503	4,248	4,063
(1) 利子	2,685	2,202	1,937	1,965	1,684	1,482	1,511	1,625	1,578	1,224
(2) 配当	818	931	1,212	1,515	1,620	1,689	2,032	2,157	1,968	2,104
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	45	50	51	53	67	48	51	81	67	47
(4) 貸貸料	460	480	504	499	510	567	617	641	635	688
7 雇主の帰属社会負担	364	-143	-279	637	1,092	891	1,361	1,052	1,082	998
8 その他の経常移転	84,538	92,545	97,522	102,062	105,968	110,214	109,315	106,434	105,525	131,071
うち非生命保険金	667	390	449	367	377	828	348	372	350	549
受 取	88,911	96,065	100,946	106,730	110,940	114,891	114,887	111,989	110,855	136,132
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,302	2,091	2,011	1,975	1,829	1,706	1,599	1,686	1,709	1,519
受取利子 (FISIM調整前)	2,324	1,885	1,645	1,694	1,395	1,076	950	919	842	575

3 制度部門別資本勘定

(1) 非金融法人企業

項 目	実 数 (単位：100万円)									
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
1 総固定資本形成	650,846	695,105	774,231	814,241	854,016	848,646	843,506	897,501	867,667	796,661
2 (控除) 固定資本減耗	711,850	707,113	715,735	744,307	854,516	892,321	905,966	950,815	941,353	998,882
3 在庫変動	26,972	30,192	28,244	-5,107	12,946	-6,676	11,018	23,925	20,317	-12,481
4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	485,973	570,147	697,744	664,107	503,966	555,923	606,430	617,076	574,228	633,767
資 産 の 変 動	451,941	588,331	784,486	728,935	516,412	505,572	554,988	587,688	520,860	419,066
5 貯蓄(純)	419,224	516,822	720,269	690,948	484,866	480,146	527,650	548,736	496,024	398,685
6 資本移転等(純)	32,718	71,509	64,217	37,987	31,546	25,425	27,338	38,952	24,836	20,381
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	451,941	588,331	784,486	728,935	516,412	505,572	554,988	587,688	520,860	419,066

(注) 土地の購入(純)については、資料の制約上推計していない。

(2) 金融機関

項 目	実 数 (単位：100万円)									
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
1 総固定資本形成	17,723	18,033	20,714	19,647	20,110	20,328	20,662	20,399	20,808	20,968
2 (控除) 固定資本減耗	16,735	17,473	16,863	16,876	18,661	17,279	18,482	18,963	18,374	17,682
3 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	79,402	73,435	67,461	41,969	55,474	45,331	60,663	63,495	71,501	72,065
資 産 の 変 動	80,390	73,995	71,312	44,741	56,923	48,381	62,843	64,931	73,935	75,351
4 貯蓄(純)	80,390	73,995	71,312	44,741	56,923	48,381	62,843	64,931	73,935	75,351
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	80,390	73,995	71,312	44,741	56,923	48,381	62,843	64,931	73,935	75,351

(注) 土地の購入(純)、資本移転等(純)については、資料の制約上推計していない。

(3) 一般政府

項 目	実 数 (単位：100万円)									
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
1 総固定資本形成	469,637	461,030	634,875	642,197	726,446	756,909	780,671	716,765	625,240	644,949
2 (控除) 固定資本減耗	161,121	160,146	163,016	169,978	168,154	171,991	176,800	169,384	175,579	179,234
3 土地の購入(純)	625	3,838	40,582	23,934	12,013	3,345	2,469	-249	550	4,094
4 純貸出(+)/純借入(-)	642,016	645,058	250,134	275,340	208,310	196,955	136,361	106,342	190,961	8,580
資 産 の 変 動	951,157	949,780	762,575	771,493	778,615	785,218	742,700	653,474	641,173	478,390
5 貯蓄(純)	614,804	332,374	260,233	312,107	333,737	318,974	292,336	285,952	302,237	110,455
6 資本移転(純)	336,352	617,407	502,342	459,386	444,879	466,244	450,364	367,521	338,935	367,935
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	951,157	949,780	762,575	771,493	778,615	785,218	742,700	653,474	641,173	478,390

(注) 在庫変動については、資料の制約上推計していない。

(4) 家計（個人企業を含む）

項 目	実 数									(単位：100万円)	
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
1 総固定資本形成	83,458	107,966	122,567	121,451	132,290	121,284	116,486	99,909	122,063	105,040	
2 (控除) 固定資本減耗	91,281	109,831	113,307	111,020	132,367	127,526	125,112	105,845	132,430	131,703	
3 在庫変動	4,905	5,051	3,896	-1,999	3,242	-60	1,357	5,010	2,029	24	
4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	121,133	31,338	-86,070	-62,721	-39,077	8,159	-38,396	-98,986	-52,376	190,301	
資 産 の 変 動	118,216	34,524	-72,914	-54,288	-35,912	1,857	-45,666	-99,911	-60,713	163,661	
5 貯蓄(純)	118,191	41,258	-65,495	-45,782	-24,244	13,124	-31,010	-89,896	-49,063	175,196	
6 資本移転等(純)	25	-6,734	-7,419	-8,506	-11,668	-11,267	-14,655	-10,015	-11,651	-11,535	
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	118,216	34,524	-72,914	-54,288	-35,912	1,857	-45,666	-99,911	-60,713	163,661	

(注) 土地の購入(純)については、資料の制約上推計していない。

(5) 対家計民間非営利団体

項 目	実 数									(単位：100万円)	
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	
1 総固定資本形成	40,788	43,391	50,187	36,593	29,141	38,659	47,796	29,596	32,803	26,538	
2 (控除) 固定資本減耗	12,929	13,434	14,190	15,045	15,513	15,217	15,827	16,260	15,836	15,998	
3 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	4,167	9,143	-3,438	22,697	27,423	22,686	14,332	36,680	24,169	42,600	
資 産 の 変 動	32,026	39,100	32,559	44,245	41,052	46,128	46,302	50,016	41,137	53,141	
4 貯蓄(純)	25,852	32,774	28,140	40,321	37,296	39,581	38,074	44,497	36,830	49,250	
5 資本移転等(純)	6,175	6,326	4,419	3,924	3,755	6,547	8,227	5,519	4,307	3,890	
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	32,026	39,100	32,559	44,245	41,052	46,128	46,302	50,016	41,137	53,141	

(注) 土地の購入(純)については、資料の制約上推計していない。

III 主要系列表

Ⅲ 主要系列表

1 経済活動別県内総生産

(1) 名目

項 目	実 数			
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1 農林水産業	128,252	138,005	129,900	122,269
(1) 農業	102,343	106,352	96,663	85,518
(2) 林業	12,377	13,474	14,473	15,459
(3) 水産業	13,532	18,178	18,764	21,292
2 鉱業	9,253	9,164	10,917	12,332
3 製造業	511,221	592,916	629,488	646,133
(1) 食料品	85,083	100,758	90,305	105,626
(2) 繊維	14,254	14,507	16,026	13,574
(3) パルプ・紙・紙加工品	14,192	14,298	12,139	12,319
(4) 化学	23,506	24,215	18,555	22,376
(5) 石油・石炭製品	3,164	4,731	4,152	4,919
(6) 窯業・土石製品	19,039	33,048	46,251	42,513
(7) 一次金属	25,944	22,429	28,009	27,236
(8) 金属製品	33,914	37,896	35,181	32,075
(9) はん用・生産用・業務用機械	95,470	96,628	116,140	129,105
(10) 電子部品・デバイス	29,244	37,929	49,008	64,087
(11) 電気機械	19,581	22,222	20,139	23,200
(12) 情報・通信機器	21,675	21,257	21,276	22,921
(13) 輸送用機械	59,154	96,034	99,877	75,850
(14) 印刷業	21,042	19,719	18,768	18,674
(15) その他の製造業	45,958	47,244	53,663	51,658
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	101,483	106,825	111,597	119,668
(1) 電気業	39,672	43,124	46,660	50,570
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	61,810	63,701	64,937	69,097
5 建設業	431,879	454,368	580,265	598,767
6 卸売・小売業	527,706	548,710	571,708	563,000
(1) 卸売業	185,624	184,676	185,740	181,273
(2) 小売業	342,082	364,034	385,968	381,726
7 運輸・郵便業	185,846	234,856	246,818	272,587
8 宿泊・飲食サービス業	100,961	96,880	105,638	106,762
9 情報通信業	112,131	113,060	116,861	116,067
(1) 通信・放送業	80,861	81,479	83,952	81,972
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	31,270	31,581	32,909	34,095
10 金融・保険業	158,749	164,402	164,473	156,268
11 不動産業	519,989	522,730	520,701	537,068
(1) 住宅賃貸業	476,894	476,448	470,169	481,779
(2) その他の不動産業	43,095	46,282	50,532	55,289
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	237,073	241,178	257,078	261,515
13 公務	263,668	254,908	250,309	259,639
14 教育	218,768	218,146	212,005	214,232
15 保健衛生・社会事業	395,066	420,087	432,325	433,795
16 その他のサービス	183,855	188,016	190,659	193,536
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+ 10+11+12+13+14+15+16)	4,085,901	4,304,251	4,530,741	4,613,636
18 輸入品に課される税・関税	50,475	53,777	61,573	82,138
19 (控除)総資本形成に係る消費税	28,444	29,349	30,990	42,838
20 県内総生産 (17+18-19)	4,107,932	4,328,679	4,561,325	4,652,936
(参考)				
第1次産業	128,252	138,005	129,900	122,269
第2次産業	952,353	1,056,448	1,220,670	1,257,231
第3次産業	3,005,295	3,109,798	3,180,171	3,234,136

(単位：100万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
137,270	148,669	155,505	146,100	149,962	148,235
98,001	111,854	116,951	108,773	115,029	116,301
15,612	14,541	13,909	13,582	13,580	12,999
23,658	22,274	24,645	23,745	21,352	18,935
14,547	14,666	15,531	15,457	15,412	15,390
661,087	678,698	770,455	813,962	788,275	791,135
116,148	121,216	125,667	145,250	140,540	145,774
13,125	14,318	14,289	14,059	13,624	10,737
15,247	10,879	11,305	15,776	17,142	10,953
22,634	22,974	28,090	33,004	25,621	35,057
4,821	2,659	3,388	3,899	3,327	4,292
46,955	41,896	45,124	45,989	33,274	40,164
28,869	37,643	41,237	37,667	39,431	37,437
43,593	51,088	46,600	50,037	44,360	46,018
141,718	150,219	165,321	177,889	181,532	187,684
68,189	64,396	78,120	69,877	78,534	118,480
18,988	22,806	20,521	25,449	24,907	22,436
21,668	26,152	16,775	21,788	23,576	8,997
43,022	33,074	82,629	83,365	71,625	30,721
19,956	17,883	18,811	19,282	17,937	19,556
56,154	61,495	72,578	70,631	72,845	72,831
128,917	131,374	135,030	131,114	139,286	138,735
59,525	59,391	60,890	58,555	65,277	65,234
69,392	71,983	74,139	72,559	74,008	73,500
546,951	574,798	562,233	566,831	519,162	485,546
539,597	531,878	550,373	560,351	552,730	582,524
178,334	171,795	180,776	185,316	180,748	208,002
361,262	360,084	369,597	375,036	371,982	374,521
283,887	281,080	280,033	279,774	282,521	234,829
107,312	116,981	117,533	116,122	109,418	60,172
118,998	120,372	118,031	119,583	118,182	121,626
82,391	83,301	81,792	82,558	80,368	85,307
36,607	37,072	36,239	37,026	37,814	36,319
165,685	147,981	157,030	161,498	155,523	147,121
553,341	568,037	583,224	585,594	591,377	595,204
492,611	502,730	515,984	518,159	522,082	526,893
60,730	65,307	67,240	67,435	69,295	68,311
267,917	270,393	266,198	269,931	278,683	289,100
256,846	257,723	264,624	258,379	264,597	264,372
218,690	217,974	215,810	215,232	213,175	209,634
458,362	468,060	463,744	465,919	472,926	477,199
191,334	183,914	184,682	181,060	183,576	166,855
4,650,742	4,712,598	4,840,035	4,886,908	4,834,805	4,727,675
80,307	71,008	79,805	86,366	84,252	84,044
51,537	52,169	55,491	59,919	62,794	64,293
4,679,511	4,731,438	4,864,349	4,913,356	4,856,262	4,747,426
137,270	148,669	155,505	146,100	149,962	148,235
1,222,586	1,268,163	1,348,219	1,396,251	1,322,849	1,292,071
3,290,886	3,295,767	3,336,311	3,344,557	3,361,994	3,287,369

1 経済活動別県内総生産

(1) 名目 (つづき)

項 目	対前年度増加率 (単位：%)								
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020
1 農林水産業	7.6	-5.9	-5.9	12.3	8.3	4.6	-6.0	2.6	-1.2
(1) 農業	3.9	-9.1	-11.5	14.6	14.1	4.6	-7.0	5.8	1.1
(2) 林業	8.9	7.4	6.8	1.0	-6.9	-4.3	-2.4	-0.0	-4.3
(3) 水産業	34.3	3.2	13.5	11.1	-5.9	10.6	-3.7	-10.1	-11.3
2 鉱業	-1.0	19.1	13.0	18.0	0.8	5.9	-0.5	-0.3	-0.1
3 製造業	16.0	6.2	2.6	2.3	2.7	13.5	5.6	-3.2	0.4
(1) 食料品	18.4	-10.4	17.0	10.0	4.4	3.7	15.6	-3.2	3.7
(2) 繊維	1.8	10.5	-15.3	-3.3	9.1	-0.2	-1.6	-3.1	-21.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.8	-15.1	1.5	23.8	-28.6	3.9	39.5	8.7	-36.1
(4) 化学	3.0	-23.4	20.6	1.2	1.5	22.3	17.5	-22.4	36.8
(5) 石油・石炭製品	49.5	-12.2	18.5	-2.0	-44.8	27.4	15.1	-14.7	29.0
(6) 窯業・土石製品	73.6	39.9	-8.1	10.4	-10.8	7.7	1.9	-27.6	20.7
(7) 一次金属	-13.5	24.9	-2.8	6.0	30.4	9.5	-8.7	4.7	-5.1
(8) 金属製品	11.7	-7.2	-8.8	35.9	17.2	-8.8	7.4	-11.3	3.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	1.2	20.2	11.2	9.8	6.0	10.1	7.6	2.0	3.4
(10) 電子部品・デバイス	29.7	29.2	30.8	6.4	-5.6	21.3	-10.6	12.4	50.9
(11) 電気機械	13.5	-9.4	15.2	-18.2	20.1	-10.0	24.0	-2.1	-9.9
(12) 情報・通信機器	-1.9	0.1	7.7	-5.5	20.7	-35.9	29.9	8.2	-61.8
(13) 輸送用機械	62.3	4.0	-24.1	-43.3	-23.1	149.8	0.9	-14.1	-57.1
(14) 印刷業	-6.3	-4.8	-0.5	6.9	-10.4	5.2	2.5	-7.0	9.0
(15) その他の製造業	2.8	13.6	-3.7	8.7	9.5	18.0	-2.7	3.1	-0.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5.3	4.5	7.2	7.7	1.9	2.8	-2.9	6.2	-0.4
(1) 電気業	8.7	8.2	8.4	17.7	-0.2	2.5	-3.8	11.5	-0.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	3.1	1.9	6.4	0.4	3.7	3.0	-2.1	2.0	-0.7
5 建設業	5.2	27.7	3.2	-8.7	5.1	-2.2	0.8	-8.4	-6.5
6 卸売・小売業	4.0	4.2	-1.5	-4.2	-1.4	3.5	1.8	-1.4	5.4
(1) 卸売業	-0.5	0.6	-2.4	-1.6	-3.7	5.2	2.5	-2.5	15.1
(2) 小売業	6.4	6.0	-1.1	-5.4	-0.3	2.6	1.5	-0.8	0.7
7 運輸・郵便業	26.4	5.1	10.4	4.1	-1.0	-0.4	-0.1	1.0	-16.9
8 宿泊・飲食サービス業	-4.0	9.0	1.1	0.5	9.0	0.5	-1.2	-5.8	-45.0
9 情報通信業	0.8	3.4	-0.7	2.5	1.2	-1.9	1.3	-1.2	2.9
(1) 通信・放送業	0.8	3.0	-2.4	0.5	1.1	-1.8	0.9	-2.7	6.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.0	4.2	3.6	7.4	1.3	-2.2	2.2	2.1	-4.0
10 金融・保険業	3.6	0.0	-5.0	6.0	-10.7	6.1	2.8	-3.7	-5.4
11 不動産業	0.5	-0.4	3.1	3.0	2.7	2.7	0.4	1.0	0.6
(1) 住宅賃貸業	-0.1	-1.3	2.5	2.2	2.1	2.6	0.4	0.8	0.9
(2) その他の不動産業	7.4	9.2	9.4	9.8	7.5	3.0	0.3	2.8	-1.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1.7	6.6	1.7	2.4	0.9	-1.6	1.4	3.2	3.7
13 公務	-3.3	-1.8	3.7	-1.1	0.3	2.7	-2.4	2.4	-0.1
14 教育	-0.3	-2.8	1.1	2.1	-0.3	-1.0	-0.3	-1.0	-1.7
15 保健衛生・社会事業	6.3	2.9	0.3	5.7	2.1	-0.9	0.5	1.5	0.9
16 その他のサービス	2.3	1.4	1.5	-1.1	-3.9	0.4	-2.0	1.4	-9.1
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	5.3	5.3	1.8	0.8	1.3	2.7	1.0	-1.1	-2.2
18 輸入品に課される税・関税	6.5	14.5	33.4	-2.2	-11.6	12.4	8.2	-2.4	-0.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	3.2	5.6	38.2	20.3	1.2	6.4	8.0	4.8	2.4
20 県内総生産(17+18-19)	5.4	5.4	2.0	0.6	1.1	2.8	1.0	-1.2	-2.2
(参考)									
第1次産業	7.6	-5.9	-5.9	12.3	8.3	4.6	-6.0	2.6	-1.2
第2次産業	10.9	15.5	3.0	-2.8	3.7	6.3	3.6	-5.3	-2.3
第3次産業	3.5	2.3	1.7	1.8	0.1	1.2	0.2	0.5	-2.2

1 経済活動別県内総生産

(1) 名目 (つづき)

項 目	構成比									
	平成 23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020
1 農林水産業	3.1	3.2	2.8	2.6	2.9	3.1	3.2	3.0	3.1	3.1
(1) 農業	2.5	2.5	2.1	1.8	2.1	2.4	2.4	2.2	2.4	2.4
(2) 林業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(3) 水産業	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
2 鉱業	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
3 製造業	12.4	13.7	13.8	13.9	14.1	14.3	15.8	16.6	16.2	16.7
(1) 食料品	2.1	2.3	2.0	2.3	2.5	2.6	2.6	3.0	2.9	3.1
(2) 繊維	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2
(4) 化学	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.5	0.7
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.8	1.0	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8
(7) 一次金属	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
(8) 金属製品	0.8	0.9	0.8	0.7	0.9	1.1	1.0	1.0	0.9	1
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.3	2.2	2.5	2.8	3.0	3.2	3.4	3.6	3.7	4
(10) 電子部品・デバイス	0.7	0.9	1.1	1.4	1.5	1.4	1.6	1.4	1.6	2.5
(11) 電気機械	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5
(12) 情報・通信機器	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.3	0.4	0.5	0.2
(13) 輸送用機械	1.4	2.2	2.2	1.6	0.9	0.7	1.7	1.7	1.5	0.6
(14) 印刷業	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(15) その他の製造業	1.1	1.1	1.2	1.1	1.2	1.3	1.5	1.4	1.5	1.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.8	2.8	2.7	2.9	2.9
(1) 電気業	1.0	1.0	1.0	1.1	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
5 建設業	10.5	10.5	12.7	12.9	11.7	12.1	11.6	11.5	10.7	10.2
6 卸売・小売業	12.8	12.7	12.5	12.1	11.5	11.2	11.3	11.4	11.4	12.3
(1) 卸売業	4.5	4.3	4.1	3.9	3.8	3.6	3.7	3.8	3.7	4.4
(2) 小売業	8.3	8.4	8.5	8.2	7.7	7.6	7.6	7.6	7.7	7.9
7 運輸・郵便業	4.5	5.4	5.4	5.9	6.1	5.9	5.8	5.7	5.8	4.9
8 宿泊・飲食サービス業	2.5	2.2	2.3	2.3	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	1.3
9 情報通信業	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.6
(1) 通信・放送業	2.0	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7	1.7	1.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8
10 金融・保険業	3.9	3.8	3.6	3.4	3.5	3.1	3.2	3.3	3.2	3.1
11 不動産業	12.7	12.1	11.4	11.5	11.8	12.0	12.0	11.9	12.2	12.5
(1) 住宅賃貸業	11.6	11.0	10.3	10.4	10.5	10.6	10.6	10.5	10.8	11.1
(2) その他の不動産業	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.8	5.6	5.6	5.6	5.7	5.7	5.5	5.5	5.7	6.1
13 公務	6.4	5.9	5.5	5.6	5.5	5.4	5.4	5.3	5.4	5.6
14 教育	5.3	5.0	4.6	4.6	4.7	4.6	4.4	4.4	4.4	4.4
15 保健衛生・社会事業	9.6	9.7	9.5	9.3	9.8	9.9	9.5	9.5	9.7	10.1
16 その他のサービス	4.5	4.3	4.2	4.2	4.1	3.9	3.8	3.7	3.8	3.5
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.5	99.4	99.3	99.2	99.4	99.6	99.5	99.5	99.6	99.6
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7	0.9	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4
20 県内総生産(17+18+19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)										
第1次産業	3.1	3.2	2.8	2.6	2.9	3.1	3.2	3.0	3.1	3.1
第2次産業	23.2	24.4	26.8	27.0	26.1	26.8	27.7	28.4	27.2	27.2
第3次産業	73.2	71.8	69.7	69.5	70.3	69.7	68.6	68.1	69.2	69.2

1 経済活動別県内総生産
(2) 実質（連鎖方式）

項 目	実 数			
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1 農林水産業	148,879	149,221	146,454	139,585
(1) 農業	121,542	112,708	111,071	101,354
(2) 林業	13,021	14,407	13,155	15,335
(3) 水産業	15,643	23,058	23,258	23,216
2 鉱業	11,349	10,919	12,497	12,731
3 製造業	558,828	634,429	661,773	680,447
(1) 食料品	86,020	103,747	95,315	109,977
(2) 繊維	15,626	15,786	17,094	13,963
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,610	12,334	12,074	12,865
(4) 化学	22,931	24,703	19,047	22,997
(5) 石油・石炭製品	3,445	5,346	4,759	5,245
(6) 窯業・土石製品	19,890	35,222	50,291	45,702
(7) 一次金属	27,205	24,097	31,208	28,376
(8) 金属製品	41,542	42,719	38,938	34,097
(9) はん用・生産用・業務用機械	109,277	104,040	122,448	134,499
(10) 電子部品・デバイス	24,777	36,818	44,400	65,497
(11) 電気機械	19,242	22,452	20,114	23,610
(12) 情報・通信機器	19,910	21,056	21,858	23,734
(13) 輸送用機械	100,974	137,279	124,813	93,639
(14) 印刷業	20,536	19,808	19,051	18,737
(15) その他の製造業	48,234	49,158	57,040	55,007
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	120,398	123,009	122,730	124,952
(1) 電気業	55,447	55,998	55,356	54,244
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	65,321	67,230	67,496	70,571
5 建設業	451,034	474,996	601,448	603,957
6 卸売・小売業	538,085	563,512	585,583	560,562
(1) 卸売業	185,418	186,955	185,894	176,960
(2) 小売業	352,486	376,596	399,913	383,852
7 運輸・郵便業	199,670	250,439	263,110	279,078
8 宿泊・飲食サービス業	104,069	100,120	112,053	109,942
9 情報通信業	110,431	111,612	118,006	115,742
(1) 通信・放送業	79,281	79,950	84,448	81,846
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	31,139	31,654	33,551	33,903
10 金融・保険業	137,178	150,733	157,896	152,136
11 不動産業	512,398	517,314	518,507	537,205
(1) 住宅賃貸業	469,570	470,138	466,253	481,620
(2) その他の不動産業	42,600	46,962	52,180	55,568
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	250,876	254,980	272,914	265,414
13 公務	267,130	261,531	258,263	260,313
14 教育	220,707	223,300	218,566	215,622
15 保健衛生・社会事業	393,392	416,315	430,561	431,558
16 その他のサービス	192,447	197,442	198,442	196,600
17 小計	4,219,857	4,440,044	4,677,233	4,684,161
18 輸入品に課される税・関税	73,591	76,628	78,819	80,735
19 (控除)総資本形成に係る消費税	46,029	48,151	51,086	47,396
20 県内総生産	4,247,848	4,469,104	4,706,239	4,717,017
21 開差{20－(17+18+19)}	428	583	1,273	-483
(参考)				
第1次産業	148,879	149,221	146,454	139,585
第2次産業	1,021,516	1,119,933	1,276,658	1,297,980
第3次産業	3,047,544	3,170,396	3,256,698	3,248,931

(単位：100万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020
135,060	119,487	123,392	119,896	128,836	122,421
95,586	86,983	92,878	87,900	98,711	96,662
15,946	13,492	12,275	11,658	12,154	11,423
23,528	18,949	17,749	19,593	17,067	13,660
14,948	15,509	16,173	15,375	15,323	14,874
655,715	676,231	785,952	848,859	827,319	816,077
113,764	118,502	126,467	147,099	139,645	140,706
13,080	14,172	14,450	14,328	13,478	10,510
15,189	10,239	11,635	16,466	16,083	9,511
22,672	23,905	29,109	35,448	28,328	39,307
4,810	2,596	3,178	3,705	3,124	3,528
46,473	41,383	45,871	43,857	30,430	35,384
28,652	38,287	38,912	33,981	35,424	32,737
42,497	48,122	45,782	48,384	40,914	41,131
140,112	147,036	166,886	183,947	188,768	194,007
69,596	70,103	81,348	78,482	96,820	150,531
18,875	23,721	22,443	28,000	28,035	25,113
21,182	25,919	17,284	22,742	24,841	9,606
42,402	35,271	94,370	103,591	96,144	38,357
19,941	17,301	18,172	18,743	17,345	18,167
56,469	59,515	73,987	75,290	75,026	70,755
135,312	136,192	137,450	131,182	138,774	136,345
61,842	61,848	62,263	58,464	64,347	62,691
73,470	74,352	75,193	72,716	74,416	73,654
547,361	570,860	553,527	554,672	494,708	459,657
540,137	526,359	545,289	551,920	538,281	553,495
178,513	172,190	183,990	187,651	179,960	198,069
361,624	354,169	361,404	364,431	358,355	355,884
285,144	280,494	278,091	271,028	268,561	216,587
106,231	111,272	112,104	109,953	100,162	55,274
119,180	120,117	120,552	124,749	124,729	129,807
82,640	83,744	84,995	88,789	88,777	96,453
36,539	36,375	35,581	36,032	36,024	33,988
165,851	150,010	161,691	164,060	156,599	155,329
552,983	568,470	583,655	589,650	597,496	597,621
492,521	504,695	519,133	525,596	532,647	534,179
60,462	63,768	64,541	64,125	64,925	63,634
268,549	269,666	262,050	259,025	265,379	273,211
256,756	257,670	261,711	253,112	257,222	259,217
218,998	217,137	213,646	212,215	210,311	207,442
456,542	464,513	456,958	461,437	469,106	471,925
191,045	183,117	182,185	178,511	179,520	160,735
4,649,811	4,667,072	4,794,277	4,842,648	4,771,145	4,621,871
83,219	81,041	83,623	85,358	84,139	83,754
51,623	51,543	54,076	57,126	56,507	49,551
4,681,407	4,696,656	4,823,858	4,870,823	4,798,712	4,656,496
0	86	34	-57	-65	422
135,060	119,487	123,392	119,896	128,836	122,421
1,218,024	1,262,569	1,355,453	1,417,850	1,334,597	1,286,223
3,296,727	3,285,087	3,315,279	3,306,511	3,305,457	3,211,218

1 経済活動別県内総生産
(2) 実質(連鎖方式) (つづき)

項 目	対前年度増加率 (単位：%)								
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020
1 農林水産業	0.2	-1.9	-4.7	-3.2	-11.5	3.3	-2.8	7.5	-5.0
(1) 農業	-7.3	-1.5	-8.7	-5.7	-9.0	6.8	-5.4	12.3	-2.1
(2) 林業	10.6	-8.7	16.6	4.0	-15.4	-9.0	-5.0	4.3	-6.0
(3) 水産業	47.4	0.9	-0.2	1.3	-19.5	-6.3	10.4	-12.9	-20.0
2 鉱業	-3.8	14.5	1.9	17.4	3.8	4.3	-4.9	-0.3	-2.9
3 製造業	13.5	4.3	2.8	-3.6	3.1	16.2	8.0	-2.5	-1.4
(1) 食料品	20.6	-8.1	15.4	3.4	4.2	6.7	16.3	-5.1	0.8
(2) 繊維	1.0	8.3	-18.3	-6.3	8.3	2.0	-0.8	-5.9	-22.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	-2.2	-2.1	6.6	18.1	-32.6	13.6	41.5	-2.3	-40.9
(4) 化学	7.7	-22.9	20.7	-1.4	5.4	21.8	21.8	-20.1	38.8
(5) 石油・石炭製品	55.2	-11.0	10.2	-8.3	-46.0	22.4	16.6	-15.7	12.9
(6) 窯業・土石製品	77.1	42.8	-9.1	1.7	-11.0	10.8	-4.4	-30.6	16.3
(7) 一次金属	-11.4	29.5	-9.1	1.0	33.6	1.6	-12.7	4.2	-7.6
(8) 金属製品	2.8	-8.9	-12.4	24.6	13.2	-4.9	5.7	-15.4	0.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	-4.8	17.7	9.8	4.2	4.9	13.5	10.2	2.6	2.8
(10) 電子部品・デバイス	48.6	20.6	47.5	6.3	0.7	16.0	-3.5	23.4	55.5
(11) 電気機械	16.7	-10.4	17.4	-20.1	25.7	-5.4	24.8	0.1	-10.4
(12) 情報・通信機器	5.8	3.8	8.6	-10.8	22.4	-33.3	31.6	9.2	-61.3
(13) 輸送用機械	36.0	-9.1	-25.0	-54.7	-16.8	167.6	9.8	-7.2	-60.1
(14) 印刷業	-3.5	-3.8	-1.6	6.4	-13.2	5.0	3.1	-7.5	4.7
(15) その他の製造業	1.9	16.0	-3.6	2.7	5.4	24.3	1.8	-0.4	-5.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.2	-0.2	1.8	8.3	0.7	0.9	-4.6	5.8	-1.8
(1) 電気業	1.0	-1.1	-2.0	14.0	0.0	0.7	-6.1	10.1	-2.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.9	0.4	4.6	4.1	1.2	1.1	-3.3	2.3	-1.0
5 建設業	5.3	26.6	0.4	-9.4	4.3	-3.0	0.2	-10.8	-7.1
6 卸売・小売業	4.7	3.9	-4.3	-3.6	-2.6	3.6	1.2	-2.5	2.8
(1) 卸売業	0.8	-0.6	-4.8	0.9	-3.5	6.9	2.0	-4.1	10.1
(2) 小売業	6.8	6.2	-4.0	-5.8	-2.1	2.0	0.8	-1.7	-0.7
7 運輸・郵便業	25.4	5.1	6.1	2.2	-1.6	-0.9	-2.5	-0.9	-19.4
8 宿泊・飲食サービス業	-3.8	11.9	-1.9	-3.4	4.7	0.7	-1.9	-8.9	-44.8
9 情報通信業	1.1	5.7	-1.9	3.0	0.8	0.4	3.5	-0.0	4.1
(1) 通信・放送業	0.8	5.6	-3.1	1.0	1.3	1.5	4.5	-0.0	8.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.7	6.0	1.0	7.8	-0.4	-2.2	1.3	-0.0	-5.7
10 金融・保険業	9.9	4.8	-3.6	9.0	-9.6	7.8	1.5	-4.5	-0.8
11 不動産業	1.0	0.2	3.6	2.9	2.8	2.7	1.0	1.3	0.0
(1) 住宅賃貸業	0.1	-0.8	3.3	2.3	2.5	2.9	1.2	1.3	0.3
(2) その他の不動産業	10.2	11.1	6.5	8.8	5.5	1.2	-0.6	1.2	-2.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1.6	7.0	-2.7	1.2	0.4	-2.8	-1.2	2.5	3.0
13 公務	-2.1	-1.2	0.8	-1.4	0.4	1.6	-3.3	1.6	0.8
14 教育	1.2	-2.1	-1.3	1.6	-0.8	-1.6	-0.7	-0.9	-1.4
15 保健衛生・社会事業	5.8	3.4	0.2	5.8	1.7	-1.6	1.0	1.7	0.6
16 その他のサービス	2.6	0.5	-0.9	-2.8	-4.1	-0.5	-2.0	0.6	-10.5
17 小計	5.2	5.3	0.1	-0.7	0.4	2.7	1.0	-1.5	-3.1
18 輸入品に課される税・関税	4.1	2.9	2.4	3.1	-2.6	3.2	2.1	-1.4	-0.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	4.6	6.1	-7.2	8.9	-0.2	4.9	5.6	-1.1	-12.3
20 県内総生産	5.2	5.3	0.2	-0.8	0.3	2.7	1.0	-1.5	-3.0
21 開差{20- (17+18-19) }	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(参考)									
第1次産業	0.2	-1.9	-4.7	-3.2	-11.5	3.3	-2.8	7.5	-5.0
第2次産業	9.6	14.0	1.7	-6.2	3.7	7.4	4.6	-5.9	-3.6
第3次産業	4.0	2.7	-0.2	1.5	-0.4	0.9	-0.3	-0.0	-2.9

1 経済活動別県内総生産
(3) デフレター (連鎖方式)

(平成27暦年=100)

実 数

項 目	平成 23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020
1 農林水産業	86.1	92.5	88.7	87.6	101.6	124.4	126.0	121.9	116.4	121.1
(1) 農業	84.2	94.4	87.0	84.4	102.5	128.6	125.9	123.7	116.5	120.3
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8
(3) 水産業	86.5	78.8	80.7	91.7	100.6	117.5	138.9	121.2	125.1	138.6
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	96.0	100.5	100.6	103.5
3 製造業	91.5	93.5	95.1	95.0	100.8	100.4	98.0	95.9	95.3	96.9
(1) 食料品	98.9	97.1	94.7	96.0	102.1	102.3	99.4	98.7	100.6	103.6
(2) 繊維	91.2	91.9	93.8	97.2	100.3	101.0	98.9	98.1	101.1	102.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	112.5	115.9	100.5	95.8	100.4	106.3	97.2	95.8	106.6	115.2
(4) 化学	102.5	98.0	97.4	97.3	99.8	96.1	96.5	93.1	90.4	89.2
(5) 石油・石炭製品	91.9	88.5	87.3	93.8	100.2	102.4	106.6	105.2	106.5	121.7
(6) 窯業・土石製品	95.7	93.8	92.0	93.0	101.0	101.2	98.4	104.9	109.3	113.5
(7) 一次金属	95.4	93.1	89.7	96.0	100.8	98.3	106.0	110.8	111.3	114.4
(8) 金属製品	81.6	88.7	90.4	94.1	102.6	106.2	101.8	103.4	108.4	111.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	87.4	92.9	94.8	96.0	101.1	102.2	99.1	96.7	96.2	96.7
(10) 電子部品・デバイス	118.0	103.0	110.4	97.8	98.0	91.9	96.0	89.0	81.1	78.7
(11) 電気機械	101.8	99.0	100.1	98.3	100.6	96.1	91.4	90.9	88.8	89.3
(12) 情報・通信機器	108.9	101.0	97.3	96.6	102.3	100.9	97.1	95.8	94.9	93.7
(13) 輸送用機械	58.6	70.0	80.0	81.0	101.5	93.8	87.6	80.5	74.5	80.1
(14) 印刷業	102.5	99.5	98.5	99.7	100.1	103.4	103.5	102.9	103.4	107.6
(15) その他の製造業	95.3	96.1	94.1	93.9	99.4	103.3	98.1	93.8	97.1	102.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	84.3	86.8	90.9	95.8	95.3	96.5	98.2	99.9	100.4	101.8
(1) 電気業	71.6	77.0	84.3	93.2	96.3	96.0	97.8	100.2	101.4	104.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.6	94.8	96.2	97.9	94.5	96.8	98.6	99.8	99.5	99.8
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6
6 卸売・小売業	98.1	97.4	97.6	100.4	99.9	101.0	100.9	101.5	102.7	105.2
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.8	100.4	105.0
(2) 小売業	97.0	96.7	96.5	99.4	99.9	101.7	102.3	102.9	103.8	105.2
7 運輸・郵便業	93.1	93.8	93.8	97.7	99.6	100.2	100.7	103.2	105.2	108.4
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0	105.1	104.8	105.6	109.2	108.9
9 情報通信業	101.5	101.3	99.0	100.3	99.8	100.2	97.9	95.9	94.8	93.7
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.5	88.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.4	99.8	98.1	100.6	100.2	101.9	101.8	102.8	105.0	106.9
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7
11 不動産業	101.5	101.0	100.4	100.0	100.1	99.9	99.9	99.3	99.0	99.6
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.4	102.4	104.2	105.2	106.7	107.3
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	100.3	101.6	104.2	105.0	105.8
13 公務	98.7	97.5	96.9	99.7	100.0	100.0	101.1	102.1	102.9	102.0
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.4	99.9	100.4	101.0	101.4	101.4	101.1
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1
16 その他のサービス	95.5	95.2	96.1	98.4	100.2	100.4	101.4	101.4	102.3	103.8
17 小計	96.8	96.9	96.9	98.5	100.0	101.0	101.0	100.9	101.3	102.3
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8
20 県内総生産	96.7	96.9	96.9	98.6	100.0	100.7	100.8	100.9	101.2	102.0
(参考)										
第1次産業	86.1	92.5	88.7	87.6	101.6	124.4	126.0	121.9	116.4	121.1
第2次産業	93.2	94.3	95.6	96.9	100.4	100.4	99.5	98.5	99.1	100.5
第3次産業	98.6	98.1	97.7	99.5	99.8	100.3	100.6	101.2	101.7	102.4

対前年度増加率

(単位：%)

項 目	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020
1 農林水産業	7.4	-4.1	-1.2	16.0	22.4	1.3	-3.3	-4.5	4.0
(1) 農業	12.1	-7.8	-3.0	21.5	25.4	-2.1	-1.7	-5.8	3.2
(2) 林業	-1.6	17.6	-8.4	-2.9	10.1	5.1	2.8	-4.1	1.8
(3) 水産業	-8.9	2.3	13.7	9.6	16.9	18.1	-12.7	3.2	10.8
2 鉱業	2.9	4.1	10.9	0.5	-2.8	1.6	4.7	0.0	2.9
3 製造業	2.2	1.8	-0.2	6.2	-0.5	-2.3	-2.2	-0.6	1.7
(1) 食料品	-1.8	-2.4	1.4	6.3	0.2	-2.9	-0.6	1.9	2.9
(2) 繊維	0.7	2.0	3.7	3.2	0.7	-2.1	-0.8	3.0	1.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	3.0	-13.3	-4.8	4.8	5.9	-8.6	-1.4	11.2	8.0
(4) 化学	-4.4	-0.6	-0.1	2.6	-3.7	0.4	-3.5	-2.9	-1.4
(5) 石油・石炭製品	-3.7	-1.4	7.5	6.9	2.2	4.1	-1.3	1.2	14.2
(6) 窯業・土石製品	-2.0	-2.0	1.1	8.6	0.2	-2.8	6.6	4.3	3.8
(7) 一次金属	-2.4	-3.6	6.9	5.0	-2.4	7.8	4.6	0.4	2.7
(8) 金属製品	8.7	1.9	4.1	9.0	3.5	-4.1	1.6	4.8	3.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	6.3	2.1	1.2	5.4	1.0	-3.0	-2.4	-0.6	0.6
(10) 電子部品・デバイス	-12.7	7.1	-11.4	0.1	-6.2	4.5	-7.3	-8.9	-3.0
(11) 電気機械	-2.7	1.2	-1.9	2.4	-4.4	-4.9	-0.6	-2.3	0.6
(12) 情報・通信機器	-7.3	-3.6	-0.8	5.9	-1.4	-3.8	-1.3	-0.9	-1.3
(13) 輸送用機械	19.4	14.4	1.2	25.3	-7.6	-6.6	-8.1	-7.4	7.5
(14) 印刷業	-2.8	-1.0	1.2	0.4	3.3	0.1	-0.6	0.5	4.1
(15) その他の製造業	0.9	-2.1	-0.2	5.9	3.9	-5.1	-4.4	3.5	6.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.0	4.7	5.3	-0.5	1.2	1.8	1.7	0.4	1.4
(1) 電気業	7.6	9.5	10.6	3.2	-0.2	1.8	2.4	1.3	2.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.1	1.5	1.8	-3.5	2.5	1.8	1.2	-0.3	0.3
5 建設業	-0.1	0.9	2.8	0.8	0.8	0.9	0.6	2.7	0.7
6 卸売・小売業	-0.7	0.3	2.9	-0.5	1.1	-0.1	0.6	1.1	2.5
(1) 卸売業	-1.3	1.1	2.5	-2.5	-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.6
(2) 小売業	-0.4	-0.2	3.0	0.5	1.8	0.6	0.6	0.9	1.4
7 運輸・郵便業	0.8	0.0	4.1	1.9	0.7	0.5	2.5	1.9	3.1
8 宿泊・飲食サービス業	-0.3	-2.6	3.0	4.0	4.1	-0.3	0.7	3.4	-0.3
9 情報通信業	-0.2	-2.2	1.3	-0.4	0.4	-2.3	-2.1	-1.2	-1.1
(1) 通信・放送業	-0.1	-2.5	0.7	-0.5	-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-0.6	-1.7	2.5	-0.4	1.7	-0.1	0.9	2.2	1.8
10 金融・保険業	-5.8	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.6
11 不動産業	-0.4	-0.6	-0.4	0.1	-0.1	0.0	-0.6	-0.3	0.6
(1) 住宅賃貸業	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6
(2) その他の不動産業	-2.6	-1.7	2.7	0.9	2.0	1.7	0.9	1.5	0.6
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	0.1	-0.4	4.6	1.3	0.5	1.3	2.6	0.8	0.8
13 公務	-1.3	-0.6	2.9	0.3	-0.0	1.1	1.0	0.8	-0.9
14 教育	-1.4	-0.7	2.4	0.5	0.5	0.6	0.4	-0.1	-0.3
15 保健衛生・社会事業	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.7	-0.5	-0.2	0.3
16 その他のサービス	-0.3	0.9	2.5	1.7	0.3	0.9	0.1	0.8	1.5
17 小計	0.1	-0.1	1.7	1.5	1.0	-0.0	-0.0	0.4	0.9
18 輸入品に課される税・関税	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.8
20 県内総生産	0.2	0.1	1.8	1.3	0.8	0.1	0.0	0.3	0.7
(参考)									
第1次産業	7.4	-4.1	-1.2	16.0	22.4	1.3	-3.3	-4.5	4.0
第2次産業	1.2	1.4	1.3	3.6	0.1	-1.0	-1.0	0.7	1.3
第3次産業	-0.5	-0.4	1.9	0.3	0.5	0.3	0.5	0.6	0.6

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

項 目	実 数				
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015
1 県民雇用者報酬	2,042,771	2,064,897	2,097,655	2,140,232	2,173,290
(1) 賃金・俸給	1,724,023	1,739,877	1,768,934	1,802,168	1,828,779
(2) 雇主の社会負担	318,748	325,020	328,720	338,064	344,511
a 雇主の現実社会負担	272,825	285,678	295,414	298,000	301,217
b 雇主の帰属社会負担	45,924	39,342	33,306	40,064	43,294
2 財産所得（非企業部門）	170,000	163,083	166,706	164,665	177,428
a 受取	205,443	198,274	201,400	199,327	208,331
b 支払	35,444	35,191	34,694	34,662	30,903
(1) 一般政府（地方政府等）	-23,406	-22,590	-18,918	-16,256	-12,383
a 受取	6,979	7,511	10,360	10,450	11,290
b 支払	30,386	30,101	29,277	26,706	23,673
(2) 家計	189,824	182,366	182,270	177,574	186,615
① 利子	48,612	22,080	17,829	10,272	23,070
a 受取	53,244	26,815	22,895	17,544	29,615
b 支払（消費者負債利子）	4,631	4,735	5,066	7,272	6,545
② 配当（受取）	12,062	24,011	26,572	32,454	35,901
③ その他の投資所得（受取）	116,910	123,978	125,380	122,077	114,477
④ 賃貸料（受取）	12,240	12,297	12,489	12,771	13,167
(3) 対家計民間非営利団体	3,581	3,307	3,353	3,347	3,196
a 受取	4,008	3,662	3,704	4,031	3,881
b 支払	427	355	350	684	685
3 企業所得（企業部門）	888,301	1,048,741	1,232,220	1,169,377	996,817
(1) 民間法人企業	484,216	611,563	821,519	771,594	568,306
a 非金融法人企業	474,382	599,685	803,256	778,701	562,254
b 金融機関	9,834	11,878	18,263	-7,107	6,053
(2) 公的企業	39,050	42,968	43,341	49,532	48,537
a 非金融法人企業	18,648	25,974	28,452	31,776	34,586
b 金融機関	20,402	16,994	14,889	17,757	13,951
(3) 個人企業	365,034	394,210	367,360	348,251	379,973
a 農林水産業	49,990	55,752	41,489	29,676	42,481
b その他の産業（非農林水産・非金融）	92,277	112,987	106,035	98,549	112,177
c 持ち家	222,767	225,471	219,836	220,026	225,315
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	3,101,071	3,276,721	3,496,581	3,474,274	3,347,535
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	111,397	105,086	103,304	112,450	132,312
(1) 生産・輸入品に課される税	140,433	133,255	135,643	140,555	158,864
(2)（控除）補助金	29,037	28,169	32,338	28,106	26,552
6 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	3,212,468	3,381,806	3,599,885	3,586,724	3,479,847
7 経常移転の受取（純）	1,563,298	1,194,516	1,102,454	1,068,806	1,075,196
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-37,748	-79,287	-89,299	-103,210	-96,399
(2) 一般政府（地方政府等）	1,471,067	1,221,479	1,167,943	1,140,041	1,134,428
(3) 家計（個人企業を含む）	55,194	-36,297	-62,695	-62,355	-62,555
(4) 対家計民間非営利団体	74,785	88,621	86,505	94,331	99,723
8 県民可処分所得（6 + 7）	4,775,765	4,576,322	4,702,340	4,655,530	4,555,044
(1) 非金融法人企業及び金融機関	485,518	575,244	775,562	717,916	520,444
(2) 一般政府（地方政府等）	1,559,057	1,303,974	1,252,330	1,236,235	1,254,357
(3) 家計（個人企業を含む）	2,652,823	2,605,176	2,584,590	2,603,701	2,677,324
(4) 対家計民間非営利団体	78,366	91,928	89,858	97,678	102,919
(参考)					
県民総所得（市場価格表示）	4,205,004	4,400,995	4,640,923	4,714,964	4,748,888

(注) 1 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金

2 企業所得（企業部門）は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

3 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

(単位：100万円)

28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
2,201,782	2,232,160	2,242,739	2,234,887	2,178,228
1,853,209	1,880,453	1,885,054	1,879,314	1,827,149
348,574	351,707	357,685	355,573	351,079
306,756	307,374	314,035	313,363	311,064
41,818	44,332	43,650	42,210	40,015
175,736	172,471	173,068	179,288	185,053
204,289	199,022	197,033	201,942	201,893
28,554	26,552	23,965	22,654	16,839
-11,737	-7,496	-6,828	-5,514	2,362
10,089	12,634	11,068	11,013	13,804
21,826	20,129	17,896	16,527	11,442
184,198	176,221	175,899	181,194	179,106
24,570	25,891	26,796	40,307	41,534
30,787	31,848	32,359	45,795	46,453
6,217	5,957	5,563	5,487	4,919
41,289	31,999	30,253	28,660	26,706
104,798	104,398	104,600	98,374	96,465
13,541	13,933	14,250	13,852	14,401
3,275	3,745	3,997	3,608	3,585
3,786	4,210	4,503	4,248	4,063
511	466	507	640	478
989,696	1,066,828	1,073,405	1,014,583	863,946
560,265	635,078	661,773	601,695	447,990
559,920	618,025	644,276	574,746	425,564
346	17,053	17,497	26,949	22,427
43,532	41,402	42,806	40,448	39,897
33,505	31,711	33,685	31,901	31,762
10,028	9,691	9,121	8,547	8,136
385,898	390,348	368,826	372,441	376,059
59,095	61,665	50,895	61,767	63,402
96,771	97,197	86,015	79,567	79,657
230,032	231,485	231,916	231,107	233,000
3,367,214	3,471,458	3,489,211	3,428,758	3,227,228
125,310	130,333	133,755	135,014	140,845
154,598	158,097	160,388	160,132	167,856
29,287	27,764	26,633	25,118	27,011
3,492,525	3,601,791	3,622,966	3,563,772	3,368,073
1,066,996	1,022,302	993,014	1,049,316	1,121,808
-98,813	-108,882	-115,723	-98,284	-41,290
1,131,687	1,098,775	1,082,598	1,106,582	925,635
-71,139	-72,369	-75,651	-59,817	110,911
105,260	104,778	101,791	100,835	126,553
4,559,521	4,624,093	4,615,981	4,613,088	4,489,881
504,985	567,598	588,855	543,859	446,598
1,245,261	1,221,613	1,209,525	1,236,081	1,068,842
2,700,740	2,726,360	2,711,813	2,728,704	2,844,304
108,535	108,522	105,787	104,443	130,138
4,792,894	4,924,358	4,974,593	4,934,825	4,819,637

2 県民所得及び県民可処分所得の分配（つづき）

項 目	対前年度増加率								(単位：%)	
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020	
1 県民雇用者報酬	1.1	1.6	2.0	1.5	1.3	1.4	0.5	-0.4	-2.5	
(1) 賃金・俸給	0.9	1.7	1.9	1.5	1.3	1.5	0.2	-0.3	-2.8	
(2) 雇主の社会負担	2.0	1.1	2.8	1.9	1.2	0.9	1.7	-0.6	-1.3	
a 雇主の現実社会負担	4.7	3.4	0.9	1.1	1.8	0.2	2.2	-0.2	-0.7	
b 雇主の帰属社会負担	-14.3	-15.3	20.3	8.1	-3.4	6.0	-1.5	-3.3	-5.2	
2 財産所得（非企業部門）	-4.1	2.2	-1.2	7.8	-1.0	-1.9	0.3	3.6	3.2	
a 受取	-3.5	1.6	-1.0	4.5	-1.9	-2.6	-1.0	2.5	-0.0	
b 支払	-0.7	-1.4	-0.1	-10.8	-7.6	-7.0	-9.7	-5.5	-25.7	
(1) 一般政府（地方政府等）	3.5	16.3	14.1	23.8	5.2	36.1	8.9	19.2	142.8	
a 受取	7.6	37.9	0.9	8.0	-10.6	25.2	-12.4	-0.5	25.3	
b 支払	-0.9	-2.7	-8.8	-11.4	-7.8	-7.8	-11.1	-7.6	-30.8	
(2) 家計	-3.9	-0.1	-2.6	5.1	-1.3	-4.3	-0.2	3.0	-1.2	
① 利子	-54.6	-19.3	-42.4	124.6	6.5	5.4	3.5	50.4	3.0	
a 受取	-49.6	-14.6	-23.4	68.8	4.0	3.4	1.6	41.5	1.4	
b 支払（消費者負債利子）	2.2	7.0	43.5	-10.0	-5.0	-4.2	-6.6	-1.4	-10.3	
② 配当（受取）	99.1	10.7	22.1	10.6	15.0	-22.5	-5.5	-5.3	-6.8	
③ その他の投資所得（受取）	6.0	1.1	-2.6	-6.2	-8.5	-0.4	0.2	-6.0	-1.9	
④ 賃貸料（受取）	0.5	1.6	2.3	3.1	2.8	2.9	2.3	-2.8	4.0	
(3) 対家計民間非営利団体	-7.6	1.4	-0.2	-4.5	2.5	14.3	6.7	-9.7	-0.7	
a 受取	-8.6	1.1	8.8	-3.7	-2.4	11.2	7.0	-5.7	-4.4	
b 支払	-16.8	-1.3	95.3	0.1	-25.4	-8.9	8.8	26.3	-25.2	
3 企業所得（企業部門）	18.1	17.5	-5.1	-14.8	-0.7	7.8	0.6	-5.5	-14.8	
(1) 民間法人企業	26.3	34.3	-6.1	-26.3	-1.4	13.4	4.2	-9.1	-25.5	
a 非金融法人企業	26.4	33.9	-3.1	-27.8	-0.4	10.4	4.2	-10.8	-26.0	
b 金融機関	20.8	53.8	-138.9	185.2	-94.3	4,833.9	2.6	54.0	-16.8	
(2) 公的企業	10.0	0.9	14.3	-2.0	-10.3	-4.9	3.4	-5.5	-1.4	
a 非金融法人企業	39.3	9.5	11.7	8.8	-3.1	-5.4	6.2	-5.3	-0.4	
b 金融機関	-16.7	-12.4	19.3	-21.4	-28.1	-3.4	-5.9	-6.3	-4.8	
(3) 個人企業	8.0	-6.8	-5.2	9.1	1.6	1.2	-5.5	1.0	1.0	
a 農林水産業	11.5	-25.6	-28.5	43.1	39.1	4.3	-17.5	21.4	2.6	
b その他の産業（非農林水産・非金融）	22.4	-6.2	-7.1	13.8	-13.7	0.4	-11.5	-7.5	0.1	
c 持ち家	1.2	-2.5	0.1	2.4	2.1	0.6	0.2	-0.3	0.8	
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	5.7	6.7	-0.6	-3.6	0.6	3.1	0.5	-1.7	-5.9	
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	-5.7	-1.7	8.9	17.7	-5.3	4.0	2.6	0.9	4.3	
(1) 生産・輸入品に課される税	-5.1	1.8	3.6	13.0	-2.7	2.3	1.4	-0.2	4.8	
(2)（控除）補助金	-3.0	14.8	-13.1	-5.5	10.3	-5.2	-4.1	-5.7	7.5	
6 県民所得（第1次所得バランス）（4 + 5）	5.3	6.4	-0.4	-3.0	0.4	3.1	0.6	-1.6	-5.5	
7 経常移転の受取（純）	-23.6	-7.7	-3.1	0.6	-0.8	-4.2	-2.9	5.7	6.9	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-110.0	-12.6	-15.6	6.6	-2.5	-10.2	-6.3	15.1	58.0	
(2) 一般政府（地方政府等）	-17.0	-4.4	-2.4	-0.5	-0.2	-2.9	-1.5	2.2	-16.4	
(3) 家計（個人企業を含む）	-165.8	-72.7	0.5	-0.3	-13.7	-1.7	-4.5	20.9	285.4	
(4) 対家計民間非営利団体	18.5	-2.4	9.0	5.7	5.6	-0.5	-2.9	-0.9	25.5	
8 県民可処分所得（6 + 7）	-4.2	2.8	-1.0	-2.2	0.1	1.4	-0.2	-0.1	-2.7	
(1) 非金融法人企業及び金融機関	18.5	34.8	-7.4	-27.5	-3.0	12.4	3.7	-7.6	-17.9	
(2) 一般政府（地方政府等）	-16.4	-4.0	-1.3	1.5	-0.7	-1.9	-1.0	2.2	-13.5	
(3) 家計（個人企業を含む）	-1.8	-0.8	0.7	2.8	0.9	0.9	-0.5	0.6	4.2	
(4) 対家計民間非営利団体	17.3	-2.3	8.7	5.4	5.5	-0.0	-2.5	-1.3	24.6	
(参考)										
県民総所得（市場価格表示）	4.7	5.5	1.6	0.7	0.9	2.7	1.0	-0.8	-2.3	

構成比

(単位：%)

項 目	平成	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和	2年度
	23年度 2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	元年度 2019	2020
1 県民雇用者報酬	65.9	63.0	60.0	61.6	64.9	65.4	64.3	64.3	65.2	67.5
(1) 賃金・俸給	55.6	53.1	50.6	51.9	54.6	55.0	54.2	54.0	54.8	56.6
(2) 雇主の社会負担	10.3	9.9	9.4	9.7	10.3	10.4	10.1	10.3	10.4	10.9
a 雇主の現実社会負担	8.8	8.7	8.4	8.6	9.0	9.1	8.9	9.0	9.1	9.6
b 雇主の帰属社会負担	1.5	1.2	1.0	1.2	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.2
2 財産所得（非企業部門）	5.5	5.0	4.8	4.7	5.3	5.2	5.0	5.0	5.2	5.7
a 受取	6.6	6.1	5.8	5.7	6.2	6.1	5.7	5.6	5.9	6.3
b 支払	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.5
(1) 一般政府（地方政府等）	-0.8	-0.7	-0.5	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	0.1
a 受取	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4
b 支払	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4
(2) 家計	6.1	5.6	5.2	5.1	5.6	5.5	5.1	5.0	5.3	5.5
① 利子	1.6	0.7	0.5	0.3	0.7	0.7	0.7	0.8	1.2	1.3
a 受取	1.7	0.8	0.7	0.5	0.9	0.9	0.9	0.9	1.3	1.4
b 支払（消費者負債利子）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
② 配当（受取）	0.4	0.7	0.8	0.9	1.1	1.2	0.9	0.9	0.8	0.8
③ その他の投資所得（受取）	3.8	3.8	3.6	3.5	3.4	3.1	3.0	3.0	2.9	3.0
④ 賃貸料（受取）	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得（企業部門）	28.6	32.0	35.2	33.7	29.8	29.4	30.7	30.8	29.6	26.8
(1) 民間法人企業	15.6	18.7	23.5	22.2	17.0	16.6	18.3	19.0	17.5	13.9
a 非金融法人企業	15.3	18.3	23.0	22.4	16.8	16.6	17.8	18.5	16.8	13.2
b 金融機関	0.3	0.4	0.5	-0.2	0.2	0.0	0.5	0.5	0.8	0.7
(2) 公的企業	1.3	1.3	1.2	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2
a 非金融法人企業	0.6	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	1.0
b 金融機関	0.7	0.5	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
(3) 個人企業	11.8	12.0	10.5	10.0	11.4	11.5	11.2	10.6	10.9	11.7
a 農林水産業	1.6	1.7	1.2	0.9	1.3	1.8	1.8	1.5	1.8	2.0
b その他の産業（非農林水産・非金融）	3.0	3.4	3.0	2.8	3.4	2.9	2.8	2.5	2.3	2.5
c 持ち家	7.2	6.9	6.3	6.3	6.7	6.8	6.7	6.6	6.7	7.2
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	3.6	3.2	3.0	3.2	4.0	3.7	3.8	3.8	3.9	4.4
(1) 生産・輸入品に課される税	4.5	4.1	3.9	4.0	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	5.2
(2)（控除）補助金	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	103.6	103.2	103.0	103.2	104.0	103.7	103.8	103.8	103.9	104.4
7 経常移転の受取（純）	50.4	36.5	31.5	30.8	32.1	31.7	29.4	28.5	30.6	34.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-1.2	-2.4	-2.6	-3.0	-2.9	-2.9	-3.1	-3.3	-2.9	-1.3
(2) 一般政府（地方政府等）	47.4	37.3	33.4	32.8	33.9	33.6	31.7	31.0	32.3	28.7
(3) 家計（個人企業を含む）	1.8	-1.1	-1.8	-1.8	-1.9	-2.1	-2.1	-2.2	-1.7	3.4
(4) 対家計民間非営利団体	2.4	2.7	2.5	2.7	3.0	3.1	3.0	2.9	2.9	3.9
8 県民可処分所得（6+7）	154.0	139.7	134.5	134.0	136.1	135.4	133.2	132.3	134.5	139.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	15.7	17.6	22.2	20.7	15.5	15.0	16.4	16.9	15.9	13.8
(2) 一般政府（地方政府等）	50.3	39.8	35.8	35.6	37.5	37.0	35.2	34.7	36.1	33.1
(3) 家計（個人企業を含む）	85.5	79.5	73.9	74.9	80.0	80.2	78.5	77.7	79.6	88.1
(4) 対家計民間非営利団体	2.5	2.8	2.6	2.8	3.1	3.2	3.1	3.0	3.0	4.0
(参考)										
県民総所得（市場価格表示）	135.6	134.3	132.7	135.7	141.9	142.3	141.9	142.6	143.9	149.3

3 県内総生産（支出側）

(1) 名目

項 目	実 数			
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1 民間最終消費支出	2,573,052	2,607,498	2,695,784	2,689,067
(1) 家計最終消費支出	2,520,537	2,548,344	2,634,066	2,631,711
a 食料・非アルコール	369,122	374,697	383,266	389,326
b アルコール飲料・たばこ	88,179	85,336	85,462	79,581
c 被服・履物	77,230	79,478	88,376	88,779
d 住宅・電気・ガス・水道	678,047	690,108	691,205	705,935
e 家具・家庭用機器・家事サービス	99,079	102,134	117,960	113,772
f 保健・医療	100,893	101,072	102,371	102,578
g 交通	270,843	278,568	292,052	288,819
h 情報・通信	129,394	122,515	134,342	134,968
i 娯楽・スポーツ・文化	126,845	129,777	134,521	137,852
j 教育サービス	31,492	32,569	33,637	35,540
k 外食・宿泊サービス	170,367	170,176	171,379	172,726
l 保険・金融サービス	171,332	171,439	176,383	161,837
m 個別ケア・社会保護・その他	207,714	210,473	223,113	219,998
(再掲)家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,035,788	2,061,576	2,152,834	2,135,789
持ち家の帰属家賃	484,749	486,768	481,232	495,922
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	52,515	59,154	61,718	57,357
2 地方政府等最終消費支出	944,253	963,802	982,308	925,206
3 県内総資本形成	1,294,330	1,360,768	1,634,715	1,627,024
(1) 総固定資本形成	1,262,453	1,325,525	1,602,575	1,634,130
a 民間	751,341	808,819	874,830	884,774
(a) 住宅	131,885	166,157	192,009	182,575
(b) 企業設備	619,456	642,662	682,820	702,199
b 公的	511,112	516,706	727,745	749,356
(a) 住宅	1,941	10,194	40,409	58,504
(b) 企業設備	39,534	45,483	52,461	48,655
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	469,637	461,030	634,875	642,197
(2) 在庫変動	31,877	35,242	32,140	-7,106
a 民間企業	31,162	31,530	23,571	-11,945
b 公的（公的企業・一般政府）	715	3,712	8,570	4,839
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-703,703	-603,389	-751,482	-588,361
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-231,294	-197,432	-272,398	-233,303
(2) 統計上の不突合	-472,409	-405,956	-479,084	-355,058
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	4,107,932	4,328,679	4,561,325	4,652,936
(参考) 域外からの要素所得（純）	97,072	72,315	79,598	62,028
県民総所得（市場価格表示）	4,205,004	4,400,995	4,640,923	4,714,964

(単位：100万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
2,745,845	2,733,027	2,804,922	2,838,188	2,819,281	2,722,557
2,680,223	2,664,073	2,734,474	2,776,897	2,751,667	2,641,669
409,057	415,539	424,759	429,885	434,526	451,267
84,934	86,012	87,298	85,895	89,410	93,017
92,571	86,453	90,096	96,475	96,043	94,768
705,256	712,736	733,911	737,116	738,923	744,650
113,327	111,231	112,061	111,928	108,933	112,784
105,628	103,527	105,164	106,754	107,897	110,043
270,730	273,817	282,566	293,683	276,384	213,713
134,500	136,665	141,063	146,150	144,263	157,528
144,121	140,382	142,138	143,858	142,569	131,668
34,401	33,236	31,823	30,928	29,382	26,953
173,577	172,784	167,918	161,488	154,830	112,646
183,655	165,788	183,278	192,602	183,537	176,990
228,465	225,903	232,400	240,135	244,972	215,643
2,170,403	2,141,076	2,198,868	2,234,913	2,205,316	2,091,058
509,820	522,997	535,606	541,984	546,351	550,612
65,622	68,954	70,448	61,291	67,613	80,887
920,620	924,139	930,350	925,693	938,135	957,827
1,778,191	1,779,089	1,821,497	1,793,106	1,690,927	1,581,700
1,762,003	1,785,825	1,809,122	1,764,170	1,668,581	1,594,157
914,682	916,090	942,325	977,210	977,862	890,027
194,504	175,452	178,375	179,010	187,075	161,669
720,178	740,638	763,950	798,200	790,788	728,358
847,321	869,736	866,797	786,960	690,719	704,130
63,285	51,403	25,987	17,589	6,615	3,907
57,590	61,424	60,140	52,606	58,864	55,274
726,446	756,909	780,671	716,765	625,240	644,949
16,187	-6,736	12,375	28,935	22,346	-12,457
19,641	-372	8,612	32,008	13,076	155
-3,454	-6,363	3,763	-3,072	9,270	-12,612
-765,145	-704,818	-692,420	-643,631	-592,081	-514,658
-316,587	-258,947	-188,742	-178,312	-166,953	-88,061
-448,558	-445,871	-503,678	-465,318	-425,128	-426,596
4,679,511	4,731,438	4,864,349	4,913,356	4,856,262	4,747,426
69,376	61,457	60,009	61,237	78,563	72,211
4,748,888	4,792,894	4,924,358	4,974,593	4,934,825	4,819,637

3 県内総生産（支出側）

(1) 名目（つづき）

項 目	対前年度増加率								
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020
1 民間最終消費支出	1.3	3.4	-0.2	2.1	-0.5	2.6	1.2	-0.7	-3.4
(1) 家計最終消費支出	1.1	3.4	-0.1	1.8	-0.6	2.6	1.6	-0.9	-4.0
a 食料・非アルコール	1.5	2.3	1.6	5.1	1.6	2.2	1.2	1.1	3.9
b アルコール飲料・たばこ	-3.2	0.1	-6.9	6.7	1.3	1.5	-1.6	4.1	4.0
c 被服・履物	2.9	11.2	0.5	4.3	-6.6	4.2	7.1	-0.4	-1.3
d 住宅・電気・ガス・水道	1.8	0.2	2.1	-0.1	1.1	3.0	0.4	0.2	0.8
e 家具・家庭用機器・家事サービス	3.1	15.5	-3.6	-0.4	-1.8	0.7	-0.1	-2.7	3.5
f 保健・医療	0.2	1.3	0.2	3.0	-2.0	1.6	1.5	1.1	2.0
g 交通	2.9	4.8	-1.1	-6.3	1.1	3.2	3.9	-5.9	-22.7
h 情報・通信	-5.3	9.7	0.5	-0.3	1.6	3.2	3.6	-1.3	9.2
i 娯楽・スポーツ・文化	2.3	3.7	2.5	4.5	-2.6	1.3	1.2	-0.9	-7.6
j 教育サービス	3.4	3.3	5.7	-3.2	-3.4	-4.3	-2.8	-5.0	-8.3
k 外食・宿泊サービス	-0.1	0.7	0.8	0.5	-0.5	-2.8	-3.8	-4.1	-27.2
l 保険・金融サービス	0.1	2.9	-8.2	13.5	-9.7	10.5	5.1	-4.7	-3.6
m 個別ケア・社会保護・その他	1.3	6.0	-1.4	3.8	-1.1	2.9	3.3	2.0	-12.0
(再掲)家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1.3	4.4	-0.8	1.6	-1.4	2.7	1.6	-1.3	-5.2
持ち家の帰属家賃	0.4	-1.1	3.1	2.8	2.6	2.4	1.2	0.8	0.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	12.6	4.3	-7.1	14.4	5.1	2.2	-13.0	10.3	19.6
2 地方政府等最終消費支出	2.1	1.9	-5.8	-0.5	0.4	0.7	-0.5	1.3	2.1
3 県内総資本形成	5.1	20.1	-0.5	9.3	0.1	2.4	-1.6	-5.7	-6.5
(1) 総固定資本形成	5.0	20.9	2.0	7.8	1.4	1.3	-2.5	-5.4	-4.5
a 民間	7.7	8.2	1.1	3.4	0.2	2.9	3.7	0.1	-9.0
(a) 住宅	26.0	15.6	-4.9	6.5	-9.8	1.7	0.4	4.5	-13.6
(b) 企業設備	3.7	6.2	2.8	2.6	2.8	3.1	4.5	-0.9	-7.9
b 公的	1.1	40.8	3.0	13.1	2.6	-0.3	-9.2	-12.2	1.9
(a) 住宅	425.1	296.4	44.8	8.2	-18.8	-49.4	-32.3	-62.4	-40.9
(b) 企業設備	15.0	15.3	-7.3	18.4	6.7	-2.1	-12.5	11.9	-6.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-1.8	37.7	1.2	13.1	4.2	3.1	-8.2	-12.8	3.2
(2) 在庫変動	--	--	--	--	--	--	--	--	--
a 民間企業	--	--	--	--	--	--	--	--	--
b 公的（公的企業・一般政府）	--	--	--	--	--	--	--	--	--
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(2) 統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	5.4	5.4	2.0	0.6	1.1	2.8	1.0	-1.2	-2.2
(参考) 域外からの要素所得（純）	-25.5	10.1	-22.1	11.8	-11.4	-2.4	2.0	28.3	-8.1
県民総所得（市場価格表示）	4.7	5.5	1.6	0.7	0.9	2.7	1.0	-0.8	-2.3

構成比

(単位:%)

項 目	平成	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和	2年度
	23年度 2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	元年度 2019	2020
1 民間最終消費支出	62.6	60.2	59.1	57.8	58.7	57.8	57.7	57.8	58.1	57.3
(1) 家計最終消費支出	61.4	58.9	57.7	56.6	57.3	56.3	56.2	56.5	56.7	55.6
a 食料・非アルコール	9.0	8.7	8.4	8.4	8.7	8.8	8.7	8.7	8.9	9.5
b アルコール飲料・たばこ	2.1	2.0	1.9	1.7	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8	2.0
c 被服・履物	1.9	1.8	1.9	1.9	2.0	1.8	1.9	2.0	2.0	2.0
d 住宅・電気・ガス・水道	16.5	15.9	15.2	15.2	15.1	15.1	15.1	15.0	15.2	15.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.4	2.4	2.6	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.4
f 保健・医療	2.5	2.3	2.2	2.2	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3
g 交通	6.6	6.4	6.4	6.2	5.8	5.8	5.8	6.0	5.7	4.5
h 情報・通信	3.1	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	3.0	3.3
i 娯楽・スポーツ・文化	3.1	3.0	2.9	3.0	3.1	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8
j 教育サービス	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
k 外食・宿泊サービス	4.1	3.9	3.8	3.7	3.7	3.7	3.5	3.3	3.2	2.4
l 保険・金融サービス	4.2	4.0	3.9	3.5	3.9	3.5	3.8	3.9	3.8	3.7
m 個別ケア・社会保護・その他	5.1	4.9	4.9	4.7	4.9	4.8	4.8	4.9	5.0	4.5
(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1.3	1.4	1.4	1.2	1.4	1.5	1.4	1.2	1.4	1.7
持ち家の帰属家賃	11.8	11.2	10.6	10.7	10.9	11.1	11.0	11.0	11.3	11.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.3	1.4	1.4	1.2	1.4	1.5	1.4	1.2	1.4	1.7
2 地方政府等最終消費支出	23.0	22.3	21.5	19.9	19.7	19.5	19.1	18.8	19.3	20.2
3 県内総資本形成	31.5	31.4	35.8	35.0	38.0	37.6	37.4	36.5	34.8	33.3
(1) 総固定資本形成	30.7	30.6	35.1	35.1	37.7	37.7	37.2	35.9	34.4	33.6
a 民間	18.3	18.7	19.2	19.0	19.5	19.4	19.4	19.9	20.1	18.7
(a) 住宅	3.2	3.8	4.2	3.9	4.2	3.7	3.7	3.6	3.9	3.4
(b) 企業設備	15.1	14.8	15.0	15.1	15.4	15.7	15.7	16.2	16.3	15.3
b 公的	12.4	11.9	16.0	16.1	18.1	18.4	17.8	16.0	14.2	14.8
(a) 住宅	0.0	0.2	0.9	1.3	1.4	1.1	0.5	0.4	0.1	0.1
(b) 企業設備	1.0	1.1	1.2	1.0	1.2	1.3	1.2	1.1	1.2	1.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	11.4	10.7	13.9	13.8	15.5	16.0	16.0	14.6	12.9	13.6
(2) 在庫変動	0.8	0.8	0.7	-0.2	0.3	-0.1	0.3	0.6	0.5	-0.3
a 民間企業	0.8	0.7	0.5	-0.3	0.4	0.0	0.2	0.7	0.3	0.0
b 公的(公的企業・一般政府)	0.0	0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.3
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-17.1	-13.9	-16.5	-12.6	-16.4	-14.9	-14.2	-13.1	-12.2	-10.8
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-5.6	-4.6	-6.0	-5.0	-6.8	-5.5	-3.9	-3.6	-3.4	-1.9
(2) 統計上の不突合	-11.5	-9.4	-10.5	-7.6	-9.6	-9.4	-10.4	-9.5	-8.8	-9.0
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	2.4	1.7	1.7	1.3	1.5	1.3	1.2	1.2	1.6	1.5
県民総所得(市場価格表示)	102.4	101.7	101.7	101.3	101.5	101.3	101.2	101.2	101.6	101.5

3 県内総生産（支出側）

(2) 実質（連鎖方式） （平成27暦年連鎖価格）

項 目	実 数			
	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014
1 民間最終消費支出	2,612,684	2,670,600	2,757,003	2,691,576
(1) 家計最終消費支出	2,559,984	2,610,315	2,694,101	2,633,837
a 食料・非アルコール	393,520	402,036	408,599	397,677
b アルコール飲料・たばこ	90,440	87,885	88,378	79,422
c 被服・履物	81,124	83,397	92,155	89,767
d 住宅・電気・ガス・水道	672,665	686,675	687,766	701,028
e 家具・家庭用機器・家事サービス	94,541	103,270	121,733	113,885
f 保健・医療	101,400	101,683	103,092	102,681
g 交通	276,089	283,675	293,815	280,679
h 情報・通信	127,232	125,143	136,944	135,646
i 娯楽・スポーツ・文化	130,633	134,206	138,968	138,545
j 教育サービス	31,619	33,166	34,323	35,718
k 外食・宿泊サービス	180,092	179,511	181,161	175,178
l 保険・金融サービス	165,859	170,417	177,091	162,324
m 個別ケア・社会保護・その他	215,471	219,471	230,489	220,882
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	52,726	60,238	62,849	57,703
2 地方政府等最終消費支出	948,998	976,497	998,281	923,359
3 県内総資本形成	1,349,137	1,422,500	1,684,932	1,634,132
(1) 総固定資本形成	1,315,315	1,384,770	1,651,828	1,640,878
a 民間	773,456	835,570	893,496	888,651
(a) 住宅	139,266	176,388	199,180	182,941
(b) 企業設備	633,391	659,140	694,629	705,728
b 公的	540,393	547,082	758,374	752,247
(a) 住宅	2,048	10,810	41,962	58,562
(b) 企業設備	40,841	47,181	53,696	48,900
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	497,496	488,897	662,709	644,776
(2) 在庫変動	37,173	41,511	36,105	-7,327
a 民間企業	31,100	31,913	23,199	-11,711
b 公的（公的企業・一般政府）	588	2,979	6,205	3,893
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-662,971	-600,493	-733,977	-532,051
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	4,247,848	4,469,104	4,706,239	4,717,017

(単位：100万円)

27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
2,747,826	2,739,538	2,796,923	2,815,315	2,778,382	2,683,179
2,681,940	2,670,041	2,726,415	2,754,179	2,710,846	2,602,117
406,618	406,594	411,588	414,947	415,814	430,598
85,019	85,160	84,756	81,649	82,405	82,829
92,110	84,841	88,070	94,490	93,246	91,386
708,800	725,801	746,603	749,102	751,701	763,743
113,327	111,566	113,308	114,096	108,391	110,356
105,628	104,151	105,798	108,379	109,208	111,719
273,189	278,836	282,002	285,684	266,779	207,690
133,831	139,740	147,247	155,977	157,665	171,226
143,977	139,130	140,591	141,176	137,748	125,518
34,401	33,403	31,823	30,928	29,530	26,953
173,058	170,905	165,274	157,090	148,021	107,282
183,288	163,984	178,286	183,605	172,822	170,183
228,694	226,130	231,475	237,758	239,230	208,754
65,886	69,510	70,518	61,107	67,546	81,294
920,620	927,850	928,493	922,005	930,690	958,786
1,780,866	1,790,024	1,809,038	1,757,419	1,642,607	1,533,893
1,764,617	1,796,688	1,797,152	1,729,094	1,619,722	1,546,451
915,597	923,168	940,256	965,184	960,690	876,335
194,699	175,803	175,566	173,459	178,506	153,386
720,899	747,364	764,714	791,865	782,184	723,295
849,019	873,529	856,962	764,528	660,539	670,467
63,412	51,662	25,679	17,077	6,294	3,700
57,705	61,919	59,840	51,524	57,149	53,716
727,902	759,948	771,414	695,888	597,173	613,070
16,249	-6,717	11,666	27,256	22,024	-13,881
19,900	-386	8,673	31,880	13,329	160
-3,651	-6,670	3,490	-2,545	8,284	-12,726
-767,905	-760,757	-710,595	-623,916	-552,967	-519,362
4,681,407	4,696,656	4,823,858	4,870,823	4,798,712	4,656,496

3 県内総生産（支出側）

(2) 実質（連鎖方式）（つづき）

項 目	対前年度増加率								
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020
1 民間最終消費支出	2.2	3.2	-2.4	2.1	-0.3	2.1	0.7	-1.3	-3.4
(1) 家計最終消費支出	2.0	3.2	-2.2	1.8	-0.4	2.1	1.0	-1.6	-4.0
a 食料・非アルコール	2.2	1.6	-2.7	2.2	-0.0	1.2	0.8	0.2	3.6
b アルコール飲料・たばこ	-2.8	0.6	-10.1	7.0	0.2	-0.5	-3.7	0.9	0.5
c 被服・履物	2.8	10.5	-2.6	2.6	-7.9	3.8	7.3	-1.3	-2.0
d 住宅・電気・ガス・水道	2.1	0.2	1.9	1.1	2.4	2.9	0.3	0.3	1.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	9.2	17.9	-6.4	-0.5	-1.6	1.6	0.7	-5.0	1.8
f 保健・医療	0.3	1.4	-0.4	2.9	-1.4	1.6	2.4	0.8	2.3
g 交通	2.7	3.6	-4.5	-2.7	2.1	1.1	1.3	-6.6	-22.1
h 情報・通信	-1.6	9.4	-0.9	-1.3	4.4	5.4	5.9	1.1	8.6
i 娯楽・スポーツ・文化	2.7	3.5	-0.3	3.9	-3.4	1.1	0.4	-2.4	-8.9
j 教育サービス	4.9	3.5	4.1	-3.7	-2.9	-4.7	-2.8	-4.5	-8.7
k 外食・宿泊サービス	-0.3	0.9	-3.3	-1.2	-1.2	-3.3	-5.0	-5.8	-27.5
l 保険・金融サービス	2.7	3.9	-8.3	12.9	-10.5	8.7	3.0	-5.9	-1.5
m 個別ケア・社会保護・その他	1.9	5.0	-4.2	3.5	-1.1	2.4	2.7	0.6	-12.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	14.2	4.3	-8.2	14.2	5.5	1.5	-13.3	10.5	20.4
2 地方政府等最終消費支出	2.9	2.2	-7.5	-0.3	0.8	0.1	-0.7	0.9	3.0
3 県内総資本形成	5.4	18.4	-3.0	9.0	0.5	1.1	-2.9	-6.5	-6.6
(1) 総固定資本形成	5.3	19.3	-0.7	7.5	1.8	0.0	-3.8	-6.3	-4.5
a 民間	8.0	6.9	-0.5	3.0	0.8	1.9	2.7	-0.5	-8.8
(a) 住宅	26.7	12.9	-8.2	6.4	-9.7	-0.1	-1.2	2.9	-14.1
(b) 企業設備	4.1	5.4	1.6	2.1	3.7	2.3	3.6	-1.2	-7.5
b 公的	1.2	38.6	-0.8	12.9	2.9	-1.9	-10.8	-13.6	1.5
(a) 住宅	427.9	288.2	39.6	8.3	-18.5	-50.3	-33.5	-63.1	-41.2
(b) 企業設備	15.5	13.8	-8.9	18.0	7.3	-3.4	-13.9	10.9	-6.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-1.7	35.6	-2.7	12.9	4.4	1.5	-9.8	-14.2	2.7
(2) 在庫変動	--	--	--	--	--	--	--	--	--
a 民間企業	--	--	--	--	--	--	--	--	--
b 公的（公的企業・一般政府）	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3 県内総生産（支出側）

(3) デフレーター（連鎖方式）

項 目	(平成27暦年=100)									
	実 数									(単位：%)
	平成 23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2 年度 2020
1 民間最終消費支出	98.5	97.6	97.8	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5
(1) 家計最終消費支出	98.5	97.6	97.8	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7
d 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9
3 県内総資本形成	95.9	95.7	97.0	99.6	99.8	99.4	100.7	102.0	102.9	103.1
(1) 総固定資本形成	96.0	95.7	97.0	99.6	99.9	99.4	100.7	102.0	103.0	103.1
a 民間	97.1	96.8	97.9	99.6	99.9	99.2	100.2	101.2	101.8	101.6
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7
b 公的	94.6	94.4	96.0	99.6	99.8	99.6	101.1	102.9	104.6	105.0
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2
(2) 在庫変動	85.8	84.9	89.0	97.0	99.6	100.3	106.1	106.2	101.5	89.7
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9
b 公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(2) 統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5 県内総生産（支出側）（1 + 2 + 3 + 4）	96.7	96.9	96.9	98.6	100.0	100.7	100.8	100.9	101.2	102.0

項 目	対前年度増加率								(単位：%)	
	平成 24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和 元年度 2019	2年度 2020	
1 民間最終消費支出	-0.9	0.1	2.2	0.0	-0.2	0.5	0.5	0.7	0.0	
(1) 家計最終消費支出	-0.8	0.1	2.2	0.0	-0.2	0.5	0.5	0.7	0.0	
a 食料・非アルコール	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	
b アルコール飲料・たばこ	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	
c 被服・履物	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	
d 住宅・電気・ガス・水道	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.4	1.7	
f 保健・医療	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3	-0.3	
g 交通	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	
h 情報・通信	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	
i 娯楽・スポーツ・文化	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	
j 教育サービス	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	
k 外食・宿泊サービス	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	
l 保険・金融サービス	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	
m 個別ケア・社会保護・その他	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	
2 地方政府等最終消費支出	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	
3 県内総資本形成	-0.3	1.4	2.6	0.3	-0.5	1.3	1.3	0.9	0.2	
(1) 総固定資本形成	-0.3	1.4	2.6	0.3	-0.5	1.3	1.4	1.0	0.1	
a 民間	-0.4	1.1	1.7	0.3	-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.2	
(a) 住宅	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	
(b) 企業設備	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	
b 公的	-0.1	1.6	3.8	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.6	0.4	
(a) 住宅	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	
(b) 企業設備	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	
(2) 在庫変動	-1.0	4.9	9.0	2.7	0.7	5.8	0.1	-4.4	-11.6	
a 民間企業	-1.4	2.8	0.4	-3.2	-2.2	2.9	1.1	-2.3	-1.2	
b 公的（公的企業・一般政府）	2.6	10.8	-10.0	-23.9	0.8	13.0	12.0	-7.3	-11.4	
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
(2) 統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	0.2	0.1	1.8	1.3	0.8	0.1	0.0	0.3	0.7	

IV 付 表

IV 付 表

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

平成23年度（2011）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	16,164	14,139	83	30,386
2 現物社会移転以外の社会給付	31,408	116,169	586,193	733,770
(1) 現金による社会保障給付	0	0	586,091	586,091
(2) その他の社会保障非年金給付	14,572	21,011	102	35,686
(3) 社会扶助給付	16,836	95,158	0	111,994
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	130,583	100,953	0	201,833
(1) 県に対するもの	0	15,852	0	20,004
(2) 市町村に対するもの	98,552	36,736	0	101,433
(3) 地方社会保障基金に対するもの	32,031	48,366	0	80,397
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	11,021	471	334,898	348,789
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	8,149	471	334,898	345,917
(2) 他の地方政府に対するもの	2,872	0	0	2,872
5 他部門に対するその他の経常移転	64,512	13,749	125	78,204
うち非生命純保険料	75	29	5	207
6 最終消費支出	280,665	305,030	434,512	1,020,208
うち現物社会移転	0	0	406,104	406,104
7 貯蓄	245,865	136,443	11,000	312,882
支 払	780,218	686,955	1,366,811	2,726,071
1 生産・輸入品に課される税	62,682	77,751	0	140,433
2 (控除) 補助金	25,084	3,953	0	29,037
3 財産所得	2,199	3,268	1,512	6,979
4 所得・富等に課される経常税	56,595	55,452	0	112,047
5 純社会負担	14,572	21,011	470,188	505,771
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	225,928	225,928
(2) 雇主の帰属社会負担	14,572	21,011	102	35,686
(3) 家計の現実社会負担	0	0	244,158	244,158
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	15,852	135,287	80,397	201,833
(1) 県からのもの	0	98,552	32,031	133,464
(2) 市町村からのもの	15,852	36,736	48,366	68,370
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	652,626	395,347	814,605	1,783,502
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	651,185	395,347	814,605	1,782,061
(2) 他の地方政府からのもの	1,441	0	0	1,441
8 他部門からのその他の経常移転	775	2,791	110	4,542
うち非生命保険金	124	18	0	141
受 取	780,218	686,955	1,366,811	2,726,071

平成24年度（2012）

（単位：100万円）

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	16,055	13,979	67	30,101
2 現物社会移転以外の社会給付	29,692	99,356	576,859	705,907
(1) 現金による社会保障給付	0	0	576,805	576,805
(2) その他の社会保障非年金給付	16,706	17,368	54	34,128
(3) 社会扶助給付	12,986	81,988	0	94,974
3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	130,480	129,980	0	235,458
(1) 県に対するもの	0	47,587	0	53,586
(2) 市町村に対するもの	93,414	33,161	0	95,573
(3) 地方社会保障基金に対するもの	37,066	49,232	0	86,299
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	21,053	2,429	350,749	377,030
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	20,642	2,429	350,749	376,619
(2) 他の地方政府に対するもの	411	0	0	411
5 他部門に対するその他の経常移転	73,443	15,050	-1,602	81,655
うち非生命純保険料	52	31	5	165
6 最終消費支出	284,748	307,325	449,351	1,041,423
うち現物社会移転	0	0	421,773	421,773
7 貯蓄	34,576	86,641	21,133	148,930
支 払	590,047	654,761	1,396,557	2,620,504
1 生産・輸入品に課される税	58,369	74,886	0	133,255
2 (控除) 補助金	24,174	3,996	0	28,169
3 財産所得	2,435	3,496	1,580	7,511
4 所得・富等に課される経常税	64,941	62,787	0	127,728
5 純社会負担	16,706	17,368	489,639	530,172
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	231,973	231,973
(2) 雇主の帰属社会負担	16,706	17,368	54	40,587
(3) 家計の現実社会負担	0	0	257,611	257,611
6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	47,587	126,574	86,299	235,458
(1) 県からのもの	0	93,414	37,066	132,639
(2) 市町村からのもの	47,587	33,161	49,232	102,819
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	423,585	372,862	818,925	1,610,990
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	422,314	372,862	818,925	1,610,719
(2) 他の地方政府からのもの	1,271	0	0	1,271
8 他部門からのその他の経常移転	597	782	115	2,559
うち非生命保険金	128	24	-3	140
受 取	590,047	654,761	1,396,557	2,620,504

平成25年度 (2013)

(単位: 100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	15,758	13,467	53	29,277
2 現物社会移転以外の社会給付	27,845	96,489	577,921	702,255
(1) 現金による社会保障給付	0	0	577,870	577,870
(2) その他の社会保険非年金給付	15,010	16,587	51	31,649
(3) 社会扶助給付	12,835	79,902	0	92,737
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	101,420	153,487	0	225,434
(1) 県に対するもの	0	71,531	0	72,939
(2) 市町村に対するもの	64,798	32,722	0	66,639
(3) 地方社会保障基金に対するもの	36,622	49,234	0	85,856
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	5,856	3,698	368,123	380,255
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	5,329	3,698	368,123	379,728
(2) 他の地方政府に対するもの	527	0	0	527
5 他部門に対するその他の経常移転	73,853	16,945	-678	87,132
うち非生命純保険料	56	31	4	174
6 最終消費支出	274,080	327,903	459,308	1,061,291
うち現物社会移転	0	0	432,435	432,435
7 貯蓄	46,892	13,103	23,010	94,097
支 払	545,704	625,092	1,427,736	2,579,741
1 生産・輸入品に課される税	59,803	75,839	0	135,643
2 (控除) 補助金	26,562	5,777	0	32,338
3 財産所得	2,406	3,401	4,553	10,360
4 所得・富等に課される経常税	67,721	63,376	0	131,096
5 純社会負担	15,010	16,587	507,289	542,961
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	239,391	239,391
(2) 雇主の帰属社会負担	15,010	16,587	51	35,724
(3) 家計の現実社会負担	0	0	267,846	267,846
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	71,531	97,520	85,856	225,434
(1) 県からのもの	0	64,798	36,622	103,261
(2) 市町村からのもの	71,531	32,722	49,234	122,173
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	355,319	373,433	829,896	1,564,217
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	354,583	373,433	829,896	1,563,481
(2) 他の地方政府からのもの	736	0	0	736
8 他部門からのその他の経常移転	476	712	142	2,369
うち非生命保険金	128	28	-1	149
受 取	545,704	625,092	1,427,736	2,579,741

平成26年度 (2014)

(単位: 100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	14,335	12,330	41	26,706
2 現物社会移転以外の社会給付	26,799	102,548	578,425	707,772
(1) 現金による社会保障給付	0	0	578,352	578,352
(2) その他の社会保険非年金給付	14,336	16,130	73	30,539
(3) 社会扶助給付	12,463	86,418	0	98,881
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	100,043	98,253	0	164,236
(1) 県に対するもの	0	6,969	0	8,266
(2) 市町村に対するもの	62,065	38,015	0	64,722
(3) 地方社会保障基金に対するもの	37,978	53,269	0	91,247
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	3,667	2,413	379,103	387,857
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	3,208	2,413	379,103	387,397
(2) 他の地方政府に対するもの	459	0	0	459
5 他部門に対するその他の経常移転	71,013	17,508	730	91,119
うち非生命純保険料	56	30	6	172
6 最終消費支出	277,132	263,041	465,404	1,005,577
うち現物社会移転	0	0	438,386	438,386
7 貯蓄	-4,811	103,672	37,184	127,560
支 払	488,178	599,766	1,460,886	2,510,827
1 生産・輸入品に課される税	63,816	76,740	0	140,555
2 (控除) 補助金	23,118	4,988	0	28,106
3 財産所得	2,299	3,695	4,456	10,450
4 所得・富等に課される経常税	71,650	66,960	0	138,610
5 純社会負担	14,336	16,130	523,319	557,990
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	247,518	247,518
(2) 雇主の帰属社会負担	14,336	16,130	73	34,744
(3) 家計の現実社会負担	0	0	275,729	275,729
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	6,969	100,079	91,247	164,236
(1) 県からのもの	0	62,065	37,978	102,700
(2) 市町村からのもの	6,969	38,015	53,269	61,536
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	351,813	340,166	841,702	1,524,393
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	351,175	340,166	841,702	1,523,754
(2) 他の地方政府からのもの	639	0	0	639
8 他部門からのその他の経常移転	412	984	161	2,698
うち非生命保険金	107	25	1	135
受 取	488,178	599,766	1,460,886	2,510,827

1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引(つづき)

平成27年度(2015)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	12,623	11,019	31	23,673
2 現物社会移転以外の社会給付	28,835	105,423	589,717	723,975
(1) 現金による社会保障給付	0	0	589,705	589,705
(2) その他の社会保障非年金給付	16,112	15,579	12	31,703
(3) 社会扶助給付	12,724	89,844	0	102,568
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	111,474	92,029	0	173,446
(1) 県に対するもの	0	2,940	0	4,715
(2) 市町村に対するもの	72,941	36,310	0	77,419
(3) 地方社会保障基金に対するもの	38,532	52,779	0	91,311
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	10,908	2,314	390,773	406,777
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	10,406	2,314	390,773	406,275
(2) 他の地方政府に対するもの	502	0	0	502
5 他部門に対するその他の経常移転	79,186	21,564	-662	96,631
うち非生命純保険料	53	28	5	164
6 最終消費支出	279,453	250,426	474,539	1,004,418
うち現物社会移転	0	0	450,077	450,077
7 貯蓄	15,248	109,021	36,243	147,099
支 払	537,728	591,797	1,490,640	2,576,020
1 生産・輸入品に課される税	82,849	76,015	0	158,864
2 (控除) 補助金	21,364	5,188	0	26,552
3 財産所得	2,344	3,906	5,040	11,290
4 所得・富等に課される経常税	73,834	66,422	0	140,256
5 純社会負担	16,112	15,579	539,769	574,021
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	254,947	254,947
(2) 雇主の帰属社会負担	16,112	15,579	12	34,264
(3) 家計の現実社会負担	0	0	284,810	284,810
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	2,940	109,251	91,311	173,446
(1) 県からのもの	0	72,941	38,532	115,952
(2) 市町村からのもの	2,940	36,310	52,779	57,494
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	380,628	323,032	854,370	1,540,327
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	379,804	323,032	854,370	1,539,503
(2) 他の地方政府からのもの	824	0	0	824
8 他部門からのその他の経常移転	385	2,779	151	4,368
うち非生命保険金	107	26	-1	126
受 取	537,728	591,797	1,490,640	2,576,020

平成28年度(2016)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	11,589	10,216	21	21,826
2 現物社会移転以外の社会給付	31,084	108,628	597,049	736,762
(1) 現金による社会保障給付	0	0	597,037	597,037
(2) その他の社会保障非年金給付	17,301	12,672	12	29,986
(3) 社会扶助給付	13,783	95,956	0	109,739
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	106,890	92,678	0	170,647
(1) 県に対するもの	0	3,736	0	6,113
(2) 市町村に対するもの	68,629	35,220	0	72,551
(3) 地方社会保障基金に対するもの	38,261	53,722	0	91,984
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	10,709	1,828	397,606	413,509
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	10,220	1,828	397,606	413,020
(2) 他の地方政府に対するもの	489	0	0	489
5 他部門に対するその他の経常移転	77,513	26,859	39	103,488
うち非生命純保険料	79	36	4	230
6 最終消費支出	285,021	249,800	473,183	1,008,004
うち現物社会移転	0	0	447,496	447,496
7 貯蓄	21,829	92,436	34,963	156,798
支 払	544,634	582,447	1,502,861	2,611,033
1 生産・輸入品に課される税	77,311	77,287	0	154,598
2 (控除) 補助金	23,015	6,272	0	29,287
3 財産所得	2,197	4,446	3,447	10,089
4 所得・富等に課される経常税	78,949	68,303	0	147,252
5 純社会負担	17,301	12,672	549,155	583,650
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	258,007	258,007
(2) 雇主の帰属社会負担	17,301	12,672	12	34,507
(3) 家計の現実社会負担	0	0	291,136	291,136
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	3,736	103,848	91,984	170,647
(1) 県からのもの	0	68,629	38,261	110,812
(2) 市町村からのもの	3,736	35,220	53,722	59,835
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	387,747	318,652	858,123	1,570,683
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	387,118	318,652	858,123	1,570,055
(2) 他の地方政府からのもの	628	0	0	628
8 他部門からのその他の経常移転	408	3,511	152	3,401
うち非生命保険金	127	41	-1	165
受 取	544,634	582,447	1,502,861	2,611,033

平成29年度 (2017)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保険基金	合 計
1 財産所得	10,745	9,371	13	20,129
2 現物社会移転以外の社会給付	28,593	110,651	603,874	743,118
(1) 現金による社会保険給付	0	0	603,820	603,820
(2) その他の社会保険非年金給付	15,827	13,130	54	29,010
(3) 社会扶助給付	12,766	97,522	0	110,288
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	106,574	89,128	0	167,249
(1) 県に対するもの	0	4,673	0	6,931
(2) 市町村に対するもの	68,299	32,924	0	70,513
(3) 地方社会保険基金に対するもの	38,275	51,530	0	89,805
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	4,877	2,637	404,208	414,805
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	4,524	2,637	404,208	414,452
(2) 他の地方政府に対するもの	353	0	0	353
5 他部門に対するその他の経常移転	76,743	23,923	-493	96,632
うち非生命純保険料	52	30	3	162
6 最終消費支出	279,371	258,081	478,327	1,015,780
うち現物社会移転	0	0	452,200	452,200
7 貯蓄	19,037	62,478	32,971	139,350
支 払	525,940	556,270	1,518,899	2,597,064
1 生産・輸入品に課される税	79,706	78,391	0	158,097
2 (控除) 補助金	21,848	5,915	0	27,764
3 財産所得	2,188	4,175	6,271	12,634
4 所得・富等に課される経常税	78,698	69,050	0	147,748
5 純社会負担	15,827	13,130	557,636	590,728
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	262,978	262,978
(2) 雇主の帰属社会負担	15,827	13,130	54	33,146
(3) 家計の現実社会負担	0	0	294,604	294,604
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	4,673	101,223	89,805	167,249
(1) 県からのもの	0	68,299	38,275	108,788
(2) 市町村からのもの	4,673	32,924	51,530	58,462
(3) 地方社会保険基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	366,276	292,113	865,032	1,542,819
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	365,396	292,113	865,032	1,541,939
(2) 他の地方政府からのもの	880	0	0	880
8 他部門からのその他の経常移転	420	4,104	155	5,552
うち非生命保険金	111	37	-1	141
受 取	525,940	556,270	1,518,899	2,597,064

平成30年度 (2018)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保険基金	合 計
1 財産所得	9,581	8,311	4	17,896
2 現物社会移転以外の社会給付	30,148	110,111	608,853	749,112
(1) 現金による社会保険給付	0	0	608,821	608,821
(2) その他の社会保険非年金給付	17,227	13,314	32	30,573
(3) 社会扶助給付	12,921	96,797	0	109,718
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	104,994	92,879	0	169,933
(1) 県に対するもの	0	4,808	0	7,005
(2) 市町村に対するもの	66,514	33,806	0	70,182
(3) 地方社会保険基金に対するもの	38,480	54,265	0	92,746
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	6,231	15,982	408,467	430,788
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	5,944	15,982	408,467	430,501
(2) 他の地方政府に対するもの	287	0	0	287
5 他部門に対するその他の経常移転	69,624	20,864	1,010	94,827
うち非生命純保険料	39	40	5	158
6 最終消費支出	278,091	254,090	480,087	1,012,268
うち現物社会移転	0	0	454,059	454,059
7 貯蓄	30,220	40,749	38,051	106,699
支 払	528,889	542,985	1,536,471	2,581,523
1 生産・輸入品に課される税	82,456	77,932	0	160,388
2 (控除) 補助金	20,950	5,684	0	26,633
3 財産所得	2,183	4,320	4,565	11,068
4 所得・富等に課される経常税	80,893	71,280	0	152,172
5 純社会負担	17,227	13,314	565,475	600,374
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	266,841	266,841
(2) 雇主の帰属社会負担	17,227	13,314	32	34,931
(3) 家計の現実社会負担	0	0	298,602	298,602
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	4,808	100,320	92,746	169,933
(1) 県からのもの	0	66,514	38,480	108,663
(2) 市町村からのもの	4,808	33,806	54,265	61,271
(3) 地方社会保険基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	361,891	276,001	873,535	1,507,353
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	360,271	276,001	873,535	1,505,732
(2) 他の地方政府からのもの	1,620	0	0	1,620
8 他部門からのその他の経常移転	382	5,501	151	6,867
うち非生命保険金	105	39	1	150
受 取	528,889	542,985	1,536,471	2,581,523

1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引(つづき)

令和元年度(2019)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	8,957	7,568	3	16,527
2 現物社会移転以外の社会給付	30,122	112,790	614,064	756,977
(1) 現金による社会保障給付	0	0	613,993	613,993
(2) その他の社会保険非年金給付	17,094	11,403	71	28,568
(3) 社会扶助給付	13,028	101,388	0	114,416
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	107,909	99,454	0	170,471
(1) 県に対するもの	0	3,432	0	5,705
(2) 市町村に対するもの	68,387	40,410	0	69,632
(3) 地方社会保障基金に対するもの	39,522	55,612	0	95,134
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	4,681	11,229	410,072	426,095
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	4,513	11,229	410,072	425,927
(2) 他の地方政府に対するもの	168	0	0	168
5 他部門に対するその他の経常移転	73,102	19,378	578	94,272
うち非生命純保険料	44	38	4	162
6 最終消費支出	276,071	264,648	485,138	1,025,857
うち現物社会移転	0	0	438,490	438,490
7 貯蓄	26,337	61,904	34,503	118,390
支 払	527,180	576,971	1,544,358	2,608,591
1 生産・輸入品に課される税	81,099	79,033	0	160,132
2 (控除) 補助金	19,538	5,580	0	25,118
3 財産所得	2,237	5,179	3,597	11,013
4 所得・富等に課される経常税	78,929	69,790	0	148,719
5 純社会負担	17,094	11,403	565,405	598,576
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	265,915	265,915
(2) 雇主の帰属社会負担	17,094	11,403	71	33,243
(3) 家計の現実社会負担	0	0	299,419	299,419
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	3,432	108,796	95,134	170,471
(1) 県からのもの	0	68,387	39,522	109,154
(2) 市町村からのもの	3,432	40,410	55,612	61,318
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	363,528	301,487	880,083	1,536,609
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	361,627	301,487	880,083	1,534,708
(2) 他の地方政府からのもの	1,901	0	0	1,901
8 他部門からのその他の経常移転	399	6,862	139	8,189
うち非生命保険金	110	38	0	150
受 取	527,180	576,971	1,544,358	2,608,591

令和2年度(2020)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会保障基金	合 計
1 財産所得	6,180	5,260	2	52,744
2 現物社会移転以外の社会給付	28,070	117,989	620,421	776,870
(1) 現金による社会保障給付	0	0	620,347	620,347
(2) その他の社会保険非年金給付	14,841	12,387	74	31,830
(3) 社会扶助給付	13,229	105,602	0	124,694
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	118,258	99,334	0	181,122
(1) 県に対するもの	0	3,921	0	8,645
(2) 市町村に対するもの	78,665	38,556	0	76,028
(3) 地方社会保障基金に対するもの	39,592	56,856	0	96,448
4 域外の一般政府に対するその他の経常移転	4,567	18,262	540,514	983,647
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	4,387	18,262	540,514	983,467
(2) 他の地方政府に対するもの	180	0	0	180
5 他部門に対するその他の経常移転	116,216	220,771	-17,528	326,158
うち非生命純保険料	43	1,037	-26	5,784
6 最終消費支出	275,397	284,514	483,806	1,121,787
うち現物社会移転	0	0	455,022	455,022
7 貯蓄	24,872	-24,946	-170,755	-483,411
支 払	573,560	721,183	1,456,460	2,958,917
1 生産・輸入品に課される税	86,581	81,275	0	419,094
2 (控除) 補助金	11,404	15,607	0	39,391
3 財産所得	2,088	4,750	6,966	25,501
4 所得・富等に課される経常税	76,036	67,972	0	296,094
5 純社会負担	14,841	12,387	557,651	589,407
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	262,602	262,602
(2) 雇主の帰属社会負担	14,841	12,387	74	31,830
(3) 家計の現実社会負担	0	0	294,975	294,975
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	6,148	117,419	96,448	178,658
(1) 県からのもの	0	78,862	39,592	115,383
(2) 市町村からのもの	3,921	38,556	56,856	63,275
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	398,879	440,750	795,313	1,476,089
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	397,616	440,750	795,313	1,474,827
(2) 他の地方政府からのもの	1,263	0	0	1,263
8 他部門からのその他の経常移転	392	12,237	81	13,465
うち非生命保険金	113	123	-21	173
受 取	573,560	721,183	1,456,460	2,958,917

2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

（単位：100万円）

項 目	平成23年度(2011)			平成24年度(2012)			平成25年度(2013)			平成26年度(2014)		
	雇主の 現業社会負担	家計の 現業社会負担	合 計									
1 特別会計	110,941	116,800	227,742	118,592	123,568	242,160	125,624	129,193	254,817	131,272	133,257	264,529
(1) 年金（除児童手当）	95,037	94,429	189,466	102,726	102,098	204,824	108,831	108,188	217,019	112,930	112,265	225,195
a 健康保険（注）	28,832	28,224	57,056	32,517	31,890	64,407	34,599	33,957	68,556	34,998	34,332	69,330
b 厚生年金	66,205	66,205	132,409	70,208	70,208	140,416	74,232	74,232	148,463	77,932	77,932	155,865
c 国民年金（注）	—	16,357	16,357	—	16,315	16,315	—	15,658	15,658	—	15,577	15,577
(2) 労働保険	15,905	6,015	21,919	15,866	5,155	21,021	16,793	5,347	22,140	18,342	5,415	23,757
a 労災保険	6,378	—	6,378	7,238	—	7,238	7,843	—	7,843	9,279	—	9,279
b 雇用保険	9,527	6,015	15,541	8,629	5,155	13,784	8,950	5,347	14,297	9,063	5,415	14,478
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 国民健康保険（注）	—	24,816	24,816	—	25,464	25,464	—	26,354	26,354	—	25,851	25,851
3 後期高齢者医療	—	6,961	6,961	—	7,411	7,411	—	7,678	7,678	—	8,331	8,331
4 共済組合	71,413	42,410	113,823	67,014	41,322	108,336	64,953	41,740	106,693	65,454	43,234	108,689
(1) 国家公務員共済組合	9,773	8,558	18,331	9,182	6,627	15,809	9,169	6,763	15,932	8,954	6,922	15,876
a 短期経理	3,004	2,695	5,699	2,928	2,164	5,092	3,071	2,319	5,390	2,957	2,332	5,289
b 長期経理	6,649	5,797	12,445	6,141	4,413	10,554	5,989	4,397	10,386	5,893	4,541	10,434
c 業務経理	48	—	48	47	—	47	45	—	45	44	—	44
d 保健経理	73	66	139	66	49	115	63	48	111	61	49	109
(2) 地方公務員共済組合	56,611	31,385	87,996	53,554	32,217	85,771	51,377	32,289	83,666	52,119	33,589	85,708
a 短期経理	18,363	10,440	28,803	17,974	11,101	29,074	17,483	11,287	28,771	17,600	11,597	29,197
b 長期経理	36,954	20,540	57,494	34,424	20,722	55,146	32,805	20,622	53,426	33,409	21,603	55,013
c 業務経理	538	—	538	480	—	480	464	—	464	489	—	489
d 保健経理	757	405	1,161	676	394	1,071	625	381	1,006	620	389	1,009
(3) その他	5,028	2,467	7,495	4,278	2,478	6,756	4,407	2,687	7,094	4,381	2,723	7,105
a 短期経理	1,127	866	1,993	1,068	868	1,936	1,214	996	2,211	1,202	998	2,201
b 長期経理	3,896	1,600	5,496	3,205	1,610	4,815	3,188	1,691	4,878	3,174	1,725	4,899
c 業務経理	6	—	6	5	—	5	5	—	5	5	—	5
5 組合管掌健康保険	25,847	20,998	46,845	27,583	22,620	50,204	29,263	24,062	53,325	30,384	25,018	55,402
6 全国健康保険協会	—	924	924	—	847	847	—	769	769	—	717	717
7 児童手当及び子ども手当	3,328	—	3,328	3,971	—	3,971	4,326	—	4,326	4,368	—	4,368
8 基金	1,496	382	1,878	933	365	1,298	809	338	1,147	878	313	1,191
9 介護保険	12,903	30,867	43,770	13,879	36,014	49,893	14,416	37,713	52,129	15,161	39,008	54,168
合 計	225,928	244,158	470,086	231,973	257,611	489,585	239,391	267,846	507,237	247,518	275,729	523,246

（注）県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金に対する負担を含め記録する。

(単位：100万円)

平成27年度(2015)			平成28年度(2016)			平成29年度(2017)			平成30年度(2018)			令和元年度(2019)			令和2年度(2020)		
雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計															
137,589	138,538	276,127	140,861	142,685	283,546	144,093	144,548	288,641	146,486	146,400	292,886	147,353	147,314	294,667	143,862	144,035	287,897
119,525	118,852	238,377	124,827	124,139	248,966	129,049	128,326	257,375	131,203	130,494	261,697	132,889	132,151	265,040	129,841	129,081	258,923
37,694	37,020	74,714	37,607	36,920	74,527	39,009	38,286	77,294	39,562	38,853	78,414	40,207	39,470	79,677	39,092	38,333	77,425
81,831	81,831	163,663	87,220	87,220	174,439	90,040	90,040	180,081	91,641	91,641	183,283	92,681	92,681	185,363	90,749	90,749	181,498
--	14,146	14,146	--	14,040	14,040	--	12,766	12,766	--	12,397	12,397	--	11,646	11,646	--	11,408	11,408
18,063	5,541	23,604	16,034	4,506	20,541	15,044	3,456	18,500	15,283	3,510	18,792	14,464	3,516	17,981	14,021	3,546	17,567
8,789	--	8,789	8,329	--	8,329	8,425	--	8,425	8,560	--	8,560	7,729	--	7,729	7,230	--	7,230
9,274	5,541	14,815	7,706	4,506	12,212	6,619	3,456	10,075	6,722	3,510	10,232	6,735	3,516	10,252	6,791	3,546	10,337
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
--	24,411	24,411	--	23,964	23,964	--	23,183	23,183	--	21,901	21,901	--	21,218	21,218	--	21,084	21,084
--	8,121	8,121	--	8,432	8,432	--	8,916	8,916	--	9,311	9,311	--	9,867	9,867	--	10,125	10,125
65,962	45,043	111,004	65,012	45,963	110,976	66,575	46,095	112,670	67,729	46,695	114,424	66,122	47,075	113,197	66,533	46,294	112,827
9,090	7,331	16,421	9,132	7,192	16,324	9,268	7,267	16,534	8,652	7,289	15,941	8,859	7,256	16,115	8,592	7,069	15,661
2,934	2,413	5,347	2,828	2,277	5,106	2,818	2,256	5,074	2,581	2,216	4,797	2,593	2,167	4,760	2,505	2,103	4,608
6,041	4,863	10,904	6,188	4,860	11,048	6,326	4,957	11,283	5,962	5,020	10,982	6,155	5,036	11,190	5,973	4,914	10,886
47	--	47	49	--	49	56	--	56	47	--	47	48	--	48	54	--	54
67	55	122	67	54	121	67	54	121	62	54	116	64	53	117	61	52	113
52,063	34,734	86,797	51,286	35,510	86,796	52,535	35,426	87,961	54,169	35,855	90,024	52,226	36,120	88,346	52,819	36,791	89,610
17,370	11,864	29,234	16,982	12,002	28,985	16,998	11,679	28,678	17,107	11,657	28,764	16,359	11,567	27,925	16,825	11,755	28,580
33,541	22,473	56,013	33,154	23,101	56,255	34,367	23,344	57,712	35,805	23,796	59,601	34,656	24,146	58,802	34,773	24,634	59,408
532	--	532	542	--	542	553	--	553	631	--	631	605	--	605	613	--	613
620	398	1,018	608	407	1,015	616	402	1,018	625	403	1,028	607	408	1,014	607	402	1,009
4,809	2,978	7,786	4,595	3,261	7,856	4,772	3,403	8,175	4,908	3,551	8,459	5,036	3,700	8,736	5,122	2,435	7,556
1,290	1,092	2,382	1,429	1,281	2,710	1,487	1,322	2,809	1,526	1,359	2,885	1,602	1,427	3,029	1,623	925	2,548
3,513	1,886	5,399	3,160	1,980	5,140	3,280	2,081	5,361	3,379	2,192	5,571	3,429	2,272	5,701	3,493	1,509	5,002
6	--	6	5	--	5	6	--	6	3	--	3	6	--	6	6	--	6
31,355	25,754	57,109	31,709	26,075	57,785	32,176	26,497	58,672	32,883	27,119	60,002	32,340	26,615	58,956	31,618	25,984	57,602
--	654	654	--	686	686	--	660	660	--	611	611	--	604	604	--	608	608
4,191	--	4,191	4,163	--	4,163	4,161	--	4,161	4,050	--	4,050	3,806	--	3,806	3,804	--	3,804
819	287	1,106	817	276	1,094	811	259	1,070	814	251	1,065	816	261	1,078	827	262	1,089
15,031	42,003	57,034	15,443	43,054	58,497	15,163	44,447	59,609	14,878	46,313	61,191	15,477	46,464	61,941	15,958	46,583	62,541
254,947	284,810	539,757	258,007	291,136	549,143	262,978	294,604	557,582	266,841	298,602	565,443	265,915	299,419	565,333	262,602	294,975	557,577

3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

（単位：100万円）

項 目	平成23年度(2011)			平成24年度(2012)			平成25年度(2013)			平成26年度(2014)		
	現物社会移転 以外の社会移転 (国庫支出の増上)	現物社会移転 (国庫支出の増上)	合計									
1 社会保障給付	586,091	406,104	992,195	576,805	421,773	998,578	577,870	432,435	1,010,304	578,352	438,386	1,016,738
(1) 特別会計	466,893	1,998	468,891	464,178	2,055	466,233	467,533	2,122	469,656	469,207	2,132	471,339
① 年金（除児童手当）	437,419	0	437,419	444,625	0	444,625	452,184	0	452,184	454,657	0	454,657
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	202,907	—	202,907	204,222	—	204,222	203,742	—	203,742	200,677	—	200,677
c 国民年金	234,512	—	234,512	240,403	—	240,403	248,441	—	248,441	253,980	—	253,980
② 労働保険	29,474	1,998	31,472	19,553	2,055	21,608	15,350	2,122	17,472	14,550	2,132	16,683
a 労災保険	8,819	1,998	10,817	5,791	2,055	7,846	5,635	2,122	7,758	5,617	2,132	7,749
b 雇用保険	20,655	—	20,655	13,762	—	13,762	9,714	—	9,714	8,933	—	8,933
③ 船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 国民健康保険	660	95,230	95,890	578	97,362	97,941	555	96,703	97,259	497	94,996	95,493
(3) 後期高齢者医療	—	134,697	134,697	—	138,173	138,173	—	142,993	142,993	—	144,492	144,492
(4) 共済組合	100,763	14,096	114,859	95,775	14,686	110,460	93,327	14,442	107,769	92,317	14,400	106,718
① 国家公務員共済組合	15,235	2,264	17,499	15,020	2,366	17,386	15,039	2,273	17,311	14,190	2,273	16,463
a 短期経理	570	2,264	2,834	187	2,366	2,552	451	2,273	2,723	216	2,273	2,489
b 長期経理	14,665	—	14,665	14,834	—	14,834	14,588	—	14,588	13,974	—	13,974
② 地方公務員共済組合	76,215	10,042	86,257	72,549	10,397	82,947	70,267	10,124	80,392	67,108	10,006	77,114
a 短期経理	5,580	10,042	15,622	2,164	10,397	12,561	1,615	10,124	11,739	1,614	10,006	11,620
b 長期経理	70,635	—	70,635	70,385	—	70,385	68,652	—	68,652	65,494	—	65,494
③ その他	9,314	1,790	11,104	8,205	1,923	10,128	8,021	2,045	10,066	11,020	2,121	13,141
a 短期経理	289	1,790	2,079	213	1,923	2,136	228	2,045	2,273	260	2,121	2,381
b 長期経理	9,025	—	9,025	7,992	—	7,992	7,794	—	7,794	10,760	—	10,760
(5) 組合管掌健康保険	381	18,785	19,166	369	19,300	19,669	392	19,582	19,974	392	19,585	19,977
(6) 全国健康保険協会	5,665	45,298	50,963	5,572	47,058	52,631	5,756	48,444	54,200	5,758	49,701	55,459
(7) 児童手当及び子ども手当	3,328	—	3,328	3,971	—	3,971	4,326	—	4,326	4,368	—	4,368
(8) 基金	8,139	—	8,139	6,055	—	6,055	5,670	—	5,670	5,520	—	5,520
(9) 介護保険	261	96,001	96,262	306	103,139	103,445	309	108,148	108,457	292	113,079	113,372
2 その他の社会保障非年金給付	42,097	—	42,097	40,587	—	40,587	35,724	—	35,724	34,744	—	34,744
3 社会扶助給付	94,674	—	94,674	77,565	—	77,565	74,472	—	74,472	79,535	—	79,535
合 計	722,862	406,104	1,128,966	694,958	421,773	1,116,731	688,065	432,435	1,120,500	692,630	438,386	1,131,017

（注）県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金に対する負担を含め記録する。

(単位：100万円)

(単位：100万円)

平成27年度(2015)			平成28年度(2016)			平成29年度(2017)			平成30年度(2018)			令和元年度(2019)			令和2年度(2020)		
現物社会移転 以外社会移転 （市債等売却収入）	現物社会移転 （市債等売却収入）	合計															
589,705	450,077	1,039,782	597,037	447,496	1,044,533	603,820	452,200	1,056,021	608,821	454,059	1,062,879	613,993	438,490	1,052,483	620,347	455,022	1,075,368
479,726	2,073	481,799	489,612	2,010	491,623	488,230	2,127	500,357	503,593	2,200	505,794	507,605	2,168	509,773	513,471	2,094	515,565
465,621	0	465,621	475,080	0	475,080	484,090	0	484,090	489,494	0	489,494	492,977	0	492,977	497,562	0	497,562
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
201,885	—	201,885	204,036	—	204,036	206,330	—	206,330	207,322	—	207,322	207,003	—	207,003	207,353	—	207,353
263,736	—	263,736	271,044	—	271,044	277,760	—	277,760	282,173	—	282,173	285,974	—	285,974	290,209	—	290,209
14,106	2,073	16,178	14,532	2,010	16,542	14,140	2,127	16,267	14,099	2,200	16,300	14,628	2,168	16,796	15,909	2,094	18,003
5,551	2,073	7,624	5,579	2,010	7,590	5,449	2,127	7,576	5,456	2,200	7,656	5,612	2,168	7,780	5,366	2,094	7,461
8,554	—	8,554	8,952	—	8,952	8,691	—	8,691	8,644	—	8,644	9,016	—	9,016	10,542	—	10,542
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
475	96,111	96,586	403	92,804	93,207	369	91,134	91,503	320	89,369	89,689	299	88,171	88,470	277	86,917	87,194
—	147,484	147,484	—	146,305	146,305	—	149,965	149,965	—	150,846	150,846	—	153,616	153,616	—	149,385	149,385
93,002	16,790	109,792	91,055	15,519	106,574	89,232	15,336	104,568	89,387	15,455	104,842	90,959	15,212	106,171	91,777	14,766	106,544
14,152	4,073	18,225	13,778	2,573	16,351	13,358	2,294	15,652	13,409	2,193	15,602	13,290	2,146	15,436	12,884	2,052	14,936
390	4,073	4,463	224	2,573	2,797	190	2,294	2,484	198	2,193	2,391	198	2,146	2,344	181	2,052	2,232
13,762	—	13,762	13,553	—	13,553	13,168	—	13,168	13,210	—	13,210	13,092	—	13,092	12,703	—	12,703
67,315	10,569	77,884	66,939	10,715	77,654	65,775	10,583	76,358	65,661	10,730	76,391	67,370	10,612	77,981	63,867	10,350	74,216
1,625	10,569	12,194	1,750	10,715	12,465	1,632	10,583	12,215	1,656	10,730	12,386	1,655	10,612	12,267	1,574	10,350	11,924
65,690	—	65,690	65,188	—	65,188	64,143	—	64,143	64,005	—	64,005	65,714	—	65,714	62,292	—	62,292
11,535	2,148	13,683	10,338	2,231	12,569	10,099	2,459	12,558	10,318	2,532	12,850	10,300	2,454	12,754	15,026	2,365	17,392
245	2,148	2,392	259	2,231	2,490	314	2,459	2,773	306	2,532	2,838	282	2,454	2,736	268	2,365	2,633
11,291	—	11,291	10,079	—	10,079	9,785	—	9,785	10,012	—	10,012	10,018	—	10,018	14,758	—	14,758
400	19,962	20,361	404	20,148	20,551	409	20,402	20,811	417	20,827	21,244	407	20,329	20,736	405	20,221	20,626
5,882	52,119	58,001	5,944	53,176	59,120	5,992	54,114	60,106	6,086	54,600	60,687	5,960	34,872	40,832	5,992	54,110	60,102
4,191	—	4,191	4,163	—	4,163	4,161	—	4,161	4,050	—	4,050	3,806	—	3,806	3,804	—	3,804
5,727	—	5,727	5,164	—	5,164	5,152	—	5,152	4,709	—	4,709	4,699	—	4,699	4,332	—	4,332
301	115,539	115,840	293	117,533	117,826	274	119,122	119,397	257	120,762	121,018	258	124,122	124,379	288	127,527	127,815
34,264	—	34,264	34,507	—	34,507	33,146	—	33,146	34,931	—	34,931	33,243	—	33,243	31,830	—	31,830
84,604	—	84,604	91,636	—	91,636	92,040	—	92,040	91,501	—	91,501	97,475	—	97,475	107,067	—	107,067
708,572	450,077	1,158,649	723,180	447,496	1,170,676	729,006	452,200	1,181,207	735,254	454,059	1,189,312	744,711	438,490	1,183,201	759,244	455,022	1,214,266

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成23年度(2011)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	303,705	175,452	128,252	55,775	72,477	-13,821	86,298	30,622	55,676
(1) 農業	255,630	153,287	102,343	47,077	55,265	-11,681	66,946	22,428	44,518
(2) 林業	25,760	13,383	12,377	5,185	7,193	-2,585	9,778	3,260	6,518
(3) 水産業	22,315	8,782	13,532	3,513	10,019	444	9,575	4,934	4,641
2 鉱業	22,094	12,841	9,253	3,619	5,634	808	4,827	3,148	1,679
3 製造業	2,013,472	1,502,251	511,221	112,583	398,638	40,483	358,155	309,712	48,442
(1) 食料品	266,654	181,571	85,083	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	21,483	7,229	14,254	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	71,830	57,639	14,192	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	63,890	40,383	23,506	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	10,891	7,727	3,164	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	47,385	28,345	19,039	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	93,949	68,005	25,944	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	93,201	59,288	33,914	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	308,040	212,570	95,470	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	230,265	201,200	29,244	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	62,671	43,090	19,581	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	88,803	67,128	21,675	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	478,989	419,834	59,154	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	175,423	108,422	67,001	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	181,949	80,466	101,483	39,759	61,724	7,828	53,895	36,350	17,546
5 建設業	966,741	534,862	431,879	44,902	386,977	25,848	361,129	215,164	145,966
6 卸売・小売業	763,462	235,756	527,706	52,999	474,708	58,388	416,319	292,010	124,309
7 運輸・郵便業	273,368	87,521	185,846	32,725	153,122	13,164	139,958	119,409	20,549
8 宿泊・飲食サービス業	233,571	132,610	100,961	16,891	84,069	7,112	76,957	66,841	10,109
9 情報通信業	214,889	102,758	112,131	39,110	73,021	8,421	64,600	30,301	34,299
10 金融・保険業	238,472	79,723	158,749	16,735	142,014	-822	142,836	92,467	50,369
11 不動産業	619,688	99,699	519,989	216,082	303,907	17,862	286,045	14,298	271,747
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	345,915	108,841	237,073	41,043	196,030	16,033	179,998	149,948	30,050
13 公務	413,605	149,936	263,668	81,298	182,370	96	182,275	182,275	—
14 教育	259,011	40,243	218,768	48,428	170,339	890	169,450	163,202	6,248
15 保健衛生・社会事業	617,389	222,324	395,066	37,626	357,440	-1,693	359,133	248,838	110,295
16 その他のサービス	321,816	137,961	183,855	41,648	142,207	20,083	122,124	74,282	47,842
小計	7,789,145	3,703,244	4,085,901	881,223	3,204,677	200,678	3,003,999	2,028,873	975,126
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に課される消費税	50,475 28,444	— —	50,475 28,444	— —	50,475 28,444	50,475 28,444	— —	— —	— —
合計	7,811,176	3,703,244	4,107,932	881,223	3,226,708	222,709	3,003,999	2,028,873	975,126
(再掲)									
市場生産者	6,914,474	3,436,068	3,478,406	707,174	2,771,232	198,818	2,572,414	1,597,288	975,126
一般政府	761,744	234,032	527,712	161,121	366,591	148	366,443	366,443	—
対家計民間非営利団体	112,927	33,144	79,783	12,929	66,854	1,712	65,142	65,142	—
小計	7,789,145	3,703,244	4,085,901	881,223	3,204,677	200,678	3,003,999	2,028,873	975,126

平成24年度(2012)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	321,966	183,961	138,005	54,697	83,308	-12,091	95,399	33,589	61,810
(1) 農業	264,102	157,749	106,352	45,546	60,807	-10,222	71,028	22,980	48,048
(2) 林業	28,143	14,669	13,474	4,872	8,602	-2,421	11,023	3,915	7,108
(3) 水産業	29,721	11,543	18,178	4,279	13,899	551	13,348	6,694	6,654
2 鉱業	23,321	14,156	9,164	3,580	5,584	757	4,828	2,776	2,052
3 製造業	2,247,168	1,654,252	592,916	122,055	470,861	44,586	426,275	313,988	112,287
(1) 食料品	309,476	208,718	100,758	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	23,799	9,291	14,507	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	69,014	54,716	14,298	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	61,380	37,165	24,215	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	13,235	8,504	4,731	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	78,257	45,209	33,048	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	94,933	72,503	22,429	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	92,042	54,146	37,896	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	279,232	182,603	96,628	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	191,562	153,633	37,929	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	63,815	41,593	22,222	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	87,167	65,910	21,257	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	697,920	601,886	96,034	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	185,338	118,375	66,963	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	185,788	78,963	106,825	38,927	67,898	7,992	59,906	36,230	23,677
5 建設業	1,033,874	579,506	454,368	47,019	407,349	25,260	382,089	225,016	157,073
6 卸売・小売業	785,502	236,792	548,710	54,075	494,635	58,348	436,287	296,617	139,670
7 運輸・郵便業	344,056	109,200	234,856	39,028	195,828	15,875	179,953	127,114	52,839
8 宿泊・飲食サービス業	241,297	144,417	96,880	16,897	79,983	6,609	73,374	65,730	7,645
9 情報通信業	222,497	109,437	113,060	39,332	73,728	8,093	65,635	28,980	36,655
10 金融・保険業	248,073	83,671	164,402	17,473	146,929	1,005	145,923	87,566	58,358
11 不動産業	626,656	103,926	522,730	213,242	309,488	17,070	292,417	12,243	279,575
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	351,558	110,380	241,178	40,927	200,251	15,699	184,552	146,948	37,604
13 公務	411,343	156,435	254,908	80,844	174,064	85	173,979	173,979	—
14 教育	259,729	39,583	218,146	48,987	169,160	779	168,380	162,824	5,556
15 保健衛生・社会事業	646,291	226,204	420,087	38,417	381,670	-2,223	383,893	265,834	118,059
16 その他のサービス	335,211	147,195	188,016	41,337	146,679	15,165	131,513	71,478	60,035
小計	8,282,329	3,978,078	4,304,251	896,837	3,407,414	203,008	3,204,405	2,051,510	1,152,895
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に課される消費税	53,777 29,349	— —	53,777 29,349	— —	53,777 29,349	53,777 29,349	— —	— —	— —
合計	8,306,757	3,978,078	4,328,679	896,837	3,431,842	227,436	3,204,405	2,051,510	1,152,895
(再掲)									
市場生産者	7,401,671	3,700,874	3,700,798	723,257	2,977,541	200,979	2,776,561	1,623,666	1,152,895
一般政府	757,981	241,590	516,391	160,146	356,245	129	356,116	356,116	—
対家計民間非営利団体	122,677	35,615	87,063	13,434	73,629	1,900	71,728	71,728	—
小計	8,282,329	3,978,078	4,304,251	896,837	3,407,414	203,008	3,204,405	2,051,510	1,152,895

平成25年度(2013)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	320,643	190,743	129,900	52,295	77,604	-9,012	86,616	35,104	51,512
(1) 農業	258,299	161,636	96,663	43,003	53,659	-9,137	62,797	22,518	40,279
(2) 林業	29,969	15,496	14,473	4,749	9,724	-300	10,023	4,428	5,596
(3) 水産業	32,375	13,611	18,764	4,543	14,221	425	13,796	8,158	5,638
2 鉱業	25,384	14,466	10,917	3,676	7,241	823	6,418	3,168	3,250
3 製造業	2,301,866	1,672,378	629,488	112,797	516,692	44,814	471,877	314,569	157,308
(1) 食料品	328,321	238,016	90,305	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	26,040	10,013	16,026	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	80,168	68,029	12,139	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	55,149	36,594	18,555	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	13,181	9,029	4,152	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	97,989	51,739	46,251	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	113,727	85,718	28,009	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	92,825	57,644	35,181	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	310,535	194,395	116,140	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	201,081	152,074	49,008	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	47,091	26,952	20,139	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	74,412	53,135	21,276	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	665,289	565,413	99,877	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	196,057	123,626	72,431	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	193,075	81,479	111,597	38,765	72,832	8,018	64,815	40,861	23,954
5 建設業	1,334,598	754,333	580,265	56,060	524,205	29,384	494,821	235,786	259,035
6 卸売・小売業	834,001	262,293	571,708	57,418	514,289	58,356	455,934	302,993	152,940
7 運輸・郵便業	368,239	121,422	246,818	42,804	204,014	16,050	187,964	125,083	62,881
8 宿泊・飲食サービス業	249,709	144,070	105,638	17,816	87,823	6,738	81,084	72,222	8,863
9 情報通信業	233,290	116,429	116,861	41,585	75,276	7,905	67,371	31,868	35,504
10 金融・保険業	248,804	84,331	164,473	16,863	147,610	1,338	146,272	83,502	62,770
11 不動産業	625,129	104,428	520,701	212,752	307,949	16,832	291,117	12,575	278,542
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	372,706	115,628	257,078	41,798	215,279	15,996	199,283	159,031	40,252
13 公務	423,981	173,673	250,309	83,434	166,874	89	166,785	166,785	—
14 教育	252,109	40,105	212,005	49,200	162,804	670	162,134	157,048	5,087
15 保健衛生・社会事業	659,712	227,387	432,325	39,920	392,405	-1,920	394,326	274,268	120,057
16 その他のサービス	344,328	153,668	190,659	42,111	148,548	8,382	140,166	70,232	69,934
小計	8,787,574	4,256,833	4,530,741	909,295	3,621,446	204,463	3,416,983	2,085,094	1,331,890
輸入品に課される税・関税	61,573	—	61,573	—	61,573	61,573	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	30,990	—	30,990	—	30,990	30,990	—	—	—
合計	8,818,158	4,256,833	4,561,325	909,295	3,652,030	235,047	3,416,983	2,085,094	1,331,890
(再掲)									
市場生産者	7,897,064	3,959,104	3,937,960	732,089	3,205,872	201,962	3,003,910	1,672,020	1,331,890
一般政府	762,322	257,863	504,459	163,016	341,443	139	341,303	341,303	—
対家計民間非営利団体	128,189	39,867	88,322	14,190	74,132	2,362	71,770	71,770	—
小計	8,787,574	4,256,833	4,530,741	909,295	3,621,446	204,463	3,416,983	2,085,094	1,331,890

平成26年度(2014)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	316,853	194,584	122,269	51,768	70,501	-5,156	75,657	35,995	39,662
(1) 農業	248,446	162,928	85,518	41,523	43,995	-6,761	50,756	23,064	27,693
(2) 林業	31,833	16,374	15,459	4,913	10,545	1,161	9,384	3,699	5,685
(3) 水産業	36,574	15,282	21,292	5,332	15,960	444	15,517	9,232	6,285
2 鉱業	27,463	15,132	12,332	3,915	8,416	1,103	7,314	2,788	4,526
3 製造業	2,306,498	1,660,365	646,133	110,341	535,792	56,841	478,951	319,300	159,651
(1) 食料品	342,842	237,215	105,626	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	25,434	11,860	13,574	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	82,664	70,345	12,319	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	59,362	36,986	22,376	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	14,842	9,923	4,919	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	99,102	56,589	42,513	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	109,728	82,492	27,236	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	83,173	51,098	32,075	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	356,523	227,418	129,105	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	220,808	156,721	64,087	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	57,274	34,074	23,200	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	80,383	57,462	22,921	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	573,828	497,978	75,850	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	200,535	130,204	70,331	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	210,829	91,162	119,668	40,782	78,886	10,169	68,717	42,667	26,049
5 建設業	1,347,457	748,690	598,767	58,366	540,400	39,832	500,568	241,591	258,977
6 卸売・小売業	820,959	257,959	563,000	59,785	503,214	67,370	435,844	299,882	135,962
7 運輸・郵便業	406,641	134,055	272,587	47,182	225,404	22,327	203,077	126,546	76,531
8 宿泊・飲食サービス業	257,211	150,448	106,762	17,692	89,071	8,061	81,010	69,860	11,150
9 情報通信業	237,380	121,313	116,067	42,019	74,048	9,832	64,216	31,774	32,442
10 金融・保険業	237,902	81,634	156,268	16,876	139,392	1,510	137,881	84,837	53,044
11 不動産業	645,407	108,338	537,068	224,467	312,602	18,577	294,024	15,076	278,948
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	383,748	122,233	261,515	42,563	218,951	20,094	198,857	170,943	27,914
13 公務	360,610	100,971	259,639	87,753	171,886	170	171,716	171,716	—
14 教育	253,951	39,719	214,232	50,861	163,371	692	162,679	158,161	4,518
15 保健衛生・社会事業	667,047	233,252	433,795	41,376	392,419	-1,547	393,966	284,989	108,978
16 その他のサービス	348,257	154,721	193,536	42,361	151,175	13,406	137,769	72,518	65,250
小計	8,828,212	4,214,576	4,613,636	938,108	3,675,528	263,282	3,412,246	2,128,643	1,283,603
輸入品に課される税・関税	82,138	—	82,138	—	82,138	82,138	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	42,838	—	42,838	—	42,838	42,838	—	—	—
合計	8,867,512	4,214,576	4,652,936	938,108	3,714,828	302,582	3,412,246	2,128,643	1,283,603
(再掲)									
市場生産者	7,998,664	3,991,277	4,007,387	753,085	3,254,302	260,827	2,993,474	1,709,871	1,283,603
一般政府	704,549	186,951	517,599	169,978	347,621	219	347,402	347,402	—
対家計民間非営利団体	124,998	36,348	88,651	15,045	73,606	2,235	71,370	71,370	—
小計	8,828,212	4,214,576	4,613,636	938,108	3,675,528	263,282	3,412,246	2,128,643	1,283,603

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）（つづき）

平成27年度(2015)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	334,304	197,033	137,270	55,020	82,250	-8,276	90,526	36,223	54,303
(1) 農業	263,377	165,376	98,001	44,684	53,316	-10,013	63,329	23,333	39,996
(2) 林業	31,704	16,093	15,612	4,597	11,015	1,190	9,825	3,153	6,672
(3) 水産業	39,222	15,564	23,658	5,739	17,919	546	17,372	9,737	7,635
2 鉱業	30,264	15,716	14,547	4,809	9,739	1,492	8,247	3,094	5,153
3 製造業	2,312,607	1,651,520	661,087	232,556	428,532	66,584	361,948	320,424	41,524
(1) 食料品	369,845	253,697	116,148	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	26,434	13,309	13,125	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	62,193	46,946	15,247	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	54,133	31,499	22,634	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	12,541	7,719	4,821	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	109,347	62,392	46,955	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	113,251	84,382	28,869	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	106,505	62,912	43,593	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	377,225	235,507	141,718	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	220,515	152,326	68,189	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	52,164	33,176	18,988	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	60,893	39,225	21,668	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	532,145	489,122	43,022	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	215,419	139,308	76,110	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	220,173	91,256	128,917	43,906	85,011	12,571	72,440	44,498	27,942
5 建設業	1,193,940	646,989	546,951	52,684	494,267	44,300	449,966	273,863	176,104
6 卸売・小売業	818,491	278,895	539,597	61,506	478,091	72,380	405,711	303,516	102,194
7 運輸・郵便業	415,175	131,289	283,887	48,777	235,110	26,881	208,228	125,341	82,887
8 宿泊・飲食サービス業	261,203	153,891	107,312	17,696	89,616	9,200	80,416	67,681	12,734
9 情報通信業	245,077	126,080	118,998	42,007	76,991	11,344	65,647	29,795	35,852
10 金融・保険業	256,241	90,556	165,685	18,661	147,023	1,493	145,530	85,290	60,240
11 不動産業	664,815	111,474	553,341	231,723	321,618	19,887	301,731	14,911	286,821
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	393,934	126,017	267,917	41,937	225,980	23,742	202,239	167,170	35,069
13 公務	347,697	90,851	256,846	85,899	170,947	85	170,862	170,862	—
14 教育	259,484	40,794	218,690	52,076	166,614	710	165,905	161,856	4,049
15 保健衛生・社会事業	690,104	231,742	458,362	42,572	415,790	-660	416,450	291,523	124,927
16 その他のサービス	341,627	150,293	191,334	41,305	150,029	17,716	132,314	66,956	65,357
小計	8,785,137	4,134,395	4,650,742	1,073,133	3,577,609	299,450	3,278,159	2,163,003	1,115,156
輸入品に課される税・関税	80,307	—	80,307	—	80,307	80,307	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	51,537	—	51,537	—	51,537	51,537	—	—	—
合計	8,813,907	4,134,395	4,679,511	1,073,133	3,606,379	328,220	3,278,159	2,163,003	1,115,156
(再掲)									
市場生産者	7,953,803	3,919,170	4,034,632	889,466	3,145,166	296,891	2,848,276	1,733,120	1,115,156
一般政府	694,170	177,361	516,809	168,154	348,655	136	348,519	348,519	—
対家計民間非営利団体	137,165	37,864	99,300	15,513	83,788	2,423	81,365	81,365	—
小計	8,785,137	4,134,395	4,650,742	1,073,133	3,577,609	299,450	3,278,159	2,163,003	1,115,156

平成28年度(2016)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	342,050	193,381	148,669	53,000	95,669	-7,211	102,879	34,742	68,137
(1) 農業	275,934	164,080	111,854	43,897	67,957	-8,837	76,794	22,829	53,965
(2) 林業	29,325	14,784	14,541	4,017	10,524	1,137	9,387	2,552	6,836
(3) 水産業	36,791	14,518	22,274	5,086	17,187	490	16,698	9,362	7,336
2 鉱業	31,730	17,064	14,666	5,586	9,080	1,542	7,538	3,378	4,160
3 製造業	2,430,661	1,751,963	678,698	257,531	421,168	68,843	352,324	325,466	26,858
(1) 食料品	368,604	247,388	121,216	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	31,419	17,101	14,318	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	41,769	30,889	10,879	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	54,826	31,852	22,974	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	9,479	6,820	2,659	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	96,994	55,098	41,896	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	105,737	68,094	37,643	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	122,187	71,098	51,088	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	432,348	282,129	150,219	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	206,090	141,694	64,396	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	55,330	32,524	22,806	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	69,036	42,884	26,152	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	600,925	567,850	33,074	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	235,918	156,540	79,378	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	221,763	90,389	131,374	47,675	83,699	12,851	70,849	43,607	27,242
5 建設業	1,236,330	661,532	574,798	53,717	521,081	47,058	474,023	284,173	189,851
6 卸売・小売業	807,764	275,885	531,878	61,499	470,379	71,868	398,510	303,570	94,940
7 運輸・郵便業	411,078	129,998	281,080	48,014	233,066	26,686	206,380	131,556	74,824
8 宿泊・飲食サービス業	262,306	145,325	116,981	17,172	99,810	10,018	89,792	76,720	13,072
9 情報通信業	247,263	126,891	120,372	40,517	79,856	11,254	68,602	30,650	37,952
10 金融・保険業	231,552	83,571	147,981	17,279	130,702	2,021	128,680	84,543	44,137
11 不動産業	683,295	115,258	568,037	235,435	332,602	20,220	312,382	16,773	295,609
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	391,030	120,637	270,393	43,212	227,182	24,219	202,963	163,807	39,156
13 公務	369,686	111,963	257,723	91,228	166,495	88	166,407	166,407	—
14 教育	256,710	38,736	217,974	50,348	167,625	689	166,936	162,963	3,973
15 保健衛生・社会事業	690,906	222,846	468,060	40,898	427,162	-442	427,604	296,758	130,846
16 その他のサービス	330,272	146,358	183,914	39,581	144,334	14,445	129,888	66,567	63,321
小計	8,944,395	4,231,796	4,712,598	1,102,690	3,609,908	304,150	3,305,758	2,191,680	1,114,078
輸入品に課される税・関税	71,008	—	71,008	—	71,008	71,008	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	52,169	—	52,169	—	52,169	52,169	—	—	—
合計	8,963,234	4,231,796	4,731,438	1,102,690	3,628,747	322,990	3,305,758	2,191,680	1,114,078
(再掲)									
市場生産者	8,090,843	3,997,986	4,092,857	915,482	3,177,375	301,674	2,875,701	1,761,623	1,114,078
一般政府	715,141	196,811	518,330	171,991	346,339	134	346,205	346,205	—
対家計民間非営利団体	138,410	36,999	101,411	15,217	86,194	2,343	83,851	83,851	—
小計	8,944,395	4,231,796	4,712,598	1,102,690	3,609,908	304,150	3,305,758	2,191,680	1,114,078

平成29年度(2017)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用量報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	353,011	197,506	155,505	52,439	103,066	-7,539	110,605	35,297	75,308
(1) 農業	284,540	167,589	116,951	43,438	73,512	-9,168	82,680	22,793	59,887
(2) 林業	28,023	14,114	13,909	3,664	10,246	1,133	9,113	2,150	6,963
(3) 水産業	40,448	15,803	24,645	5,337	19,308	496	18,812	10,353	8,459
2 鉱業	32,933	17,402	15,531	5,523	10,008	1,609	8,399	3,138	5,261
3 製造業	2,544,561	1,774,106	770,455	257,892	512,563	77,515	435,048	329,821	105,227
(1) 食料品	385,490	259,824	125,667	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	33,842	19,553	14,289	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	45,936	34,631	11,305	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	60,793	32,703	28,090	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	10,640	7,252	3,388	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	100,270	55,146	45,124	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	119,455	78,219	41,237	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	122,842	76,242	46,600	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	477,268	311,946	165,321	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	217,242	139,122	78,120	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	52,982	32,461	20,521	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	41,932	25,157	16,775	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	621,635	539,005	82,629	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	254,235	162,845	91,389	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	233,628	98,598	135,030	49,266	85,764	13,029	72,736	40,159	32,577
5 建設業	1,213,953	651,720	562,233	52,050	510,182	45,716	464,466	287,465	177,001
6 卸売・小売業	829,969	279,596	550,373	62,905	487,469	73,080	414,388	319,696	94,692
7 運輸・郵便業	408,847	128,814	280,033	46,332	233,701	26,471	207,230	134,172	73,058
8 宿泊・飲食サービス業	259,976	142,443	117,533	16,383	101,151	9,936	91,215	68,346	22,869
9 情報通信業	247,588	129,557	118,031	40,517	77,513	10,584	66,929	30,598	36,331
10 金融・保険業	246,894	89,864	157,030	18,482	138,547	2,499	136,048	86,007	50,041
11 不動産業	695,455	112,231	583,224	243,441	339,784	20,398	319,386	15,591	303,796
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	389,862	123,664	266,198	44,338	221,860	23,763	198,097	166,491	31,607
13 公務	373,698	109,074	264,624	96,378	168,245	82	168,164	168,164	—
14 教育	255,175	39,365	215,810	49,878	165,931	682	165,250	161,078	4,172
15 保健衛生・社会事業	698,597	234,854	463,744	42,108	421,636	-1,098	422,734	307,878	114,856
16 その他のサービス	333,232	148,549	184,682	37,333	147,349	16,596	130,754	68,113	62,641
小計	9,117,379	4,277,344	4,840,035	1,115,266	3,724,769	313,321	3,411,449	2,222,011	1,189,438
輸入品に課される税・関税	79,805	—	79,805	—	79,805	79,805	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	55,491	—	55,491	—	55,491	55,491	—	—	—
合計	9,141,693	4,277,344	4,864,349	1,115,266	3,749,083	337,635	3,411,449	2,222,011	1,189,438
(再掲)									
市場生産者	8,253,514	4,040,344	4,213,170	922,638	3,290,531	310,685	2,979,846	1,790,408	1,189,438
一般政府	719,634	197,819	521,815	176,800	345,015	128	344,886	344,886	—
対家計民間非営利団体	144,231	39,181	105,050	15,827	89,224	2,507	86,716	86,716	—
小計	9,117,379	4,277,344	4,840,035	1,115,266	3,724,769	313,321	3,411,449	2,222,011	1,189,438

平成30年度(2018)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用量報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	353,488	207,388	146,100	53,707	92,393	-6,673	99,066	36,325	62,741
(1) 農業	287,380	178,607	108,773	44,905	63,867	-8,362	72,229	24,788	47,441
(2) 林業	27,342	13,760	13,582	3,621	9,961	1,124	8,837	1,847	6,990
(3) 水産業	38,765	15,020	23,745	5,181	18,564	565	18,000	9,690	8,310
2 鉱業	33,469	18,012	15,457	5,821	9,637	1,588	8,049	2,860	5,190
3 製造業	2,782,455	1,968,492	813,962	278,189	535,774	81,314	454,459	349,350	105,110
(1) 食料品	424,987	279,737	145,250	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	28,979	14,920	14,059	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	52,168	36,392	15,776	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	66,967	33,963	33,004	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	12,503	8,605	3,899	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	103,371	57,382	45,989	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	121,128	83,460	37,667	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	130,279	80,241	50,037	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	545,432	367,543	177,889	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	197,329	127,452	69,877	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	61,851	36,402	25,449	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	52,280	30,492	21,788	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	726,481	643,116	83,365	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	258,699	168,786	89,913	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	229,956	98,842	131,114	46,722	84,391	12,837	71,555	29,634	41,921
5 建設業	1,242,120	675,288	566,831	55,413	511,419	46,862	464,557	274,245	190,313
6 卸売・小売業	845,476	285,125	560,351	64,537	495,814	73,468	422,346	320,688	101,658
7 運輸・郵便業	409,937	130,164	279,774	48,025	231,748	26,683	205,066	146,897	58,169
8 宿泊・飲食サービス業	256,159	140,037	116,122	16,191	99,932	9,750	90,182	68,411	21,770
9 情報通信業	258,352	138,769	119,583	40,602	78,982	10,193	68,789	28,735	40,054
10 金融・保険業	255,952	94,453	161,498	18,963	142,536	2,118	140,417	90,040	50,377
11 不動産業	700,549	114,955	585,594	248,451	337,143	20,310	316,833	15,000	301,833
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	395,702	125,771	269,931	45,634	224,297	24,160	200,138	171,440	28,698
13 公務	348,685	90,306	258,379	91,412	166,966	84	166,882	166,882	—
14 教育	253,906	38,674	215,232	49,046	166,185	641	165,544	161,436	4,109
15 保健衛生・社会事業	698,135	232,216	465,919	42,207	423,712	-946	424,658	301,763	122,895
16 その他のサービス	333,259	152,199	181,060	36,010	145,050	15,617	129,433	69,133	60,300
小計	9,397,598	4,510,690	4,886,908	1,140,929	3,745,980	318,005	3,427,974	2,232,838	1,195,136
輸入品に課される税・関税	86,366	—	86,366	—	86,366	86,366	—	—	—
(控除) 総資本形成に課される消費税	59,919	—	59,919	—	59,919	59,919	—	—	—
合計	9,424,046	4,510,690	4,913,356	1,140,929	3,772,427	344,453	3,427,974	2,232,838	1,195,136
(再掲)									
市場生産者	8,567,327	4,296,075	4,271,252	955,285	3,315,967	314,968	3,000,999	1,805,863	1,195,136
一般政府	687,820	175,156	512,664	169,384	343,280	130	343,150	343,150	—
対家計民間非営利団体	142,452	39,459	102,993	16,260	86,733	2,908	83,825	83,825	—
小計	9,397,598	4,510,690	4,886,908	1,140,929	3,745,980	318,005	3,427,974	2,232,838	1,195,136

4 経済活動別県内総生産及び要素所得 (名目) (つづき)

令和元年度(2019)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	344,301	194,339	149,962	52,236	97,726	-6,697	104,423	34,469	69,954
(1) 農業	281,914	166,884	115,029	44,025	71,004	-8,332	79,337	23,970	55,367
(2) 林業	27,113	13,533	13,580	3,550	10,030	1,132	8,898	1,668	7,231
(3) 水産業	35,275	13,922	21,352	4,661	16,691	503	16,188	8,831	7,357
2 鉱業	32,557	17,145	15,412	5,687	9,725	1,648	8,076	2,626	5,450
3 製造業	2,628,034	1,839,759	788,275	285,159	503,116	82,419	420,697	350,072	70,625
(1) 食料品	412,562	272,022	140,540	0	0	0	0	0	0
(2) 繊維製品	28,112	14,488	13,624	0	0	0	0	0	0
(3) パルプ・紙・紙加工品	55,083	37,941	17,142	0	0	0	0	0	0
(4) 化学	58,199	32,578	25,621	0	0	0	0	0	0
(5) 石油・石炭製品	11,739	8,412	3,327	0	0	0	0	0	0
(6) 窯業・土石製品	80,727	47,452	33,274	0	0	0	0	0	0
(7) 一次金属	117,958	78,527	39,431	0	0	0	0	0	0
(8) 金属製品	117,930	73,570	44,360	0	0	0	0	0	0
(9) はん用・生産用・業務用機械	547,255	365,723	181,532	0	0	0	0	0	0
(10) 電子部品・デバイス	238,672	160,138	78,534	0	0	0	0	0	0
(11) 電気機械	58,531	33,624	24,907	0	0	0	0	0	0
(12) 情報・通信機器	48,041	24,465	23,576	0	0	0	0	0	0
(13) 輸送用機械	596,826	525,201	71,625	0	0	0	0	0	0
(14) その他の製造業	256,400	165,617	90,783	0	0	0	0	0	0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	240,801	101,516	139,286	49,730	89,556	14,152	75,404	31,121	44,283
5 建設業	1,141,972	622,810	519,162	51,514	467,648	46,274	421,374	274,091	147,283
6 卸売・小売業	840,663	287,932	552,730	64,902	487,829	75,766	412,063	303,440	108,623
7 運輸・郵便業	413,362	130,842	282,521	49,798	232,723	28,380	204,342	139,218	65,124
8 宿泊・飲食サービス業	251,357	141,938	109,418	15,645	93,773	9,641	84,132	67,003	17,129
9 情報通信業	261,676	143,493	118,182	40,794	77,389	9,823	67,566	29,063	38,503
10 金融・保険業	248,584	93,061	155,523	18,374	137,149	2,070	135,079	86,650	48,430
11 不動産業	709,205	117,828	591,377	252,923	338,454	21,047	317,407	14,329	303,078
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	410,235	131,553	278,683	47,201	231,481	26,369	205,113	169,502	35,611
13 公務	371,223	106,626	264,597	97,354	167,243	82	167,162	167,162	0
14 教育	251,358	38,183	213,175	48,363	164,812	676	164,136	159,947	4,189
15 保健衛生・社会事業	707,952	235,027	472,926	41,454	431,472	-512	431,984	334,632	97,353
16 その他のサービス	335,018	151,442	183,576	35,221	148,354	17,117	131,237	62,381	68,857
小計	9,188,298	4,353,493	4,834,805	1,156,355	3,678,450	328,255	3,350,195	2,225,703	1,124,492
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に課される消費税	84,252	0	84,252	0	84,252	84,252	0	0	0
合計	9,209,756	4,353,493	4,856,262	1,156,355	3,699,907	349,712	3,350,195	2,225,703	1,124,492
(再掲)									
市場生産者	8,331,214	4,123,132	4,208,082	964,941	3,243,141	325,400	2,917,742	1,793,250	1,124,492
一般政府	707,914	189,448	518,466	175,579	342,887	127	342,760	342,760	0
対家計民間非営利団体	149,171	40,913	108,257	15,836	92,422	728	89,693	89,693	0
小計	9,188,298	4,353,493	4,834,805	1,156,355	3,678,450	328,255	3,350,195	2,225,703	1,124,492

令和2年度(2020)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	345,887	197,652	148,235	50,952	97,283	-6,263	103,546	32,906	70,640
(1) 農業	288,778	172,477	116,301	43,576	72,725	-7,876	80,601	23,507	57,094
(2) 林業	25,814	12,815	12,999	3,317	9,681	1,130	8,551	1,466	7,086
(3) 水産業	31,295	12,360	18,935	4,059	14,876	483	14,394	7,933	6,460
2 鉱業	32,481	17,092	15,390	5,718	9,672	1,907	7,765	2,462	5,304
3 製造業	2,649,438	1,858,303	791,135	321,589	469,546	96,678	372,869	344,711	28,158
(1) 食料品	427,100	281,326	145,774	0	0	0	0	0	0
(2) 繊維製品	22,166	11,429	10,737	0	0	0	0	0	0
(3) パルプ・紙・紙加工品	33,529	22,576	10,953	0	0	0	0	0	0
(4) 化学	65,412	30,355	35,057	0	0	0	0	0	0
(5) 石油・石炭製品	10,039	5,747	4,292	0	0	0	0	0	0
(6) 窯業・土石製品	84,347	44,183	40,164	0	0	0	0	0	0
(7) 一次金属	111,373	73,936	37,437	0	0	0	0	0	0
(8) 金属製品	113,741	67,723	46,018	0	0	0	0	0	0
(9) はん用・生産用・業務用機械	521,442	333,759	187,684	0	0	0	0	0	0
(10) 電子部品・デバイス	344,764	226,284	118,480	0	0	0	0	0	0
(11) 電気機械	55,521	33,086	22,436	0	0	0	0	0	0
(12) 情報・通信機器	25,976	16,979	8,997	0	0	0	0	0	0
(13) 輸送用機械	581,283	550,562	30,721	0	0	0	0	0	0
(14) その他の製造業	252,744	160,356	92,387	0	0	0	0	0	0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	251,395	112,661	138,735	54,337	84,398	13,052	71,346	28,594	42,752
5 建設業	1,044,039	558,493	485,546	48,542	437,004	49,982	387,022	273,507	113,515
6 卸売・小売業	893,521	310,997	582,524	69,828	512,696	86,309	426,387	312,847	113,541
7 運輸・郵便業	350,448	115,619	234,829	57,454	177,375	27,554	149,821	127,276	22,546
8 宿泊・飲食サービス業	163,099	102,927	60,172	13,405	46,767	6,000	40,767	59,058	-18,290
9 情報通信業	262,138	140,512	121,626	40,444	81,182	9,840	71,341	28,600	42,742
10 金融・保険業	234,466	87,345	147,121	17,682	129,439	2,485	126,954	82,386	44,567
11 不動産業	712,536	117,332	595,204	257,328	337,876	22,654	315,221	14,355	300,867
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	409,622	120,522	289,100	51,737	237,363	31,668	205,695	173,522	32,173
13 公務	379,841	115,469	264,372	98,101	166,271	392	165,878	165,878	0
14 教育	252,339	42,705	209,634	48,441	161,192	690	160,502	156,662	3,840
15 保健衛生・社会事業	713,174	235,976	477,199	41,049	436,150	-326	436,476	305,296	131,180
16 その他のサービス	306,620	139,765	166,855	36,099	130,756	17,330	113,426	61,859	51,566
小計	9,001,044	4,273,369	4,727,675	1,212,706	3,514,969	359,952	3,155,017	2,169,918	985,100
輸入品に課される税・関税(控除) 総資本形成に課される消費税	84,044	0	84,044	0	84,044	84,044	0	0	0
合計	9,020,795	4,273,369	4,747,426	1,212,706	3,534,720	379,703	3,155,017	2,169,918	985,100
(再掲)									
市場生産者	8,118,822	4,025,833	4,092,989	1,017,475	3,075,514	356,714	2,718,800	1,733,700	985,100
一般政府	728,263	207,880	520,383	179,234	341,150	537	340,612	340,612	0
対家計民間非営利団体	153,959	39,656	114,303	15,998	98,305	2,700	95,605	95,605	0
小計	9,001,044	4,273,369	4,727,675	1,212,706	3,514,969	359,952	3,155,017	2,169,918	985,100

5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

(1) 就業者 (就業地ベース)

(単位:人)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
1 農林水産業	90,611	86,986	81,834	82,780	79,608	76,424	73,259	70,088	66,918	63,561
(1) 農業	80,921	76,793	71,166	71,994	69,192	66,390	63,586	60,784	57,982	55,000
(2) 林業	4,204	4,305	4,379	4,489	4,112	3,730	3,354	2,977	2,601	2,219
(3) 水産業	5,486	5,888	6,289	6,297	6,304	6,304	6,319	6,327	6,335	6,342
2 鉱業	787	737	753	740	873	984	935	893	814	903
3 製造業	92,655	93,319	93,914	94,539	93,033	92,840	91,001	95,247	94,841	94,665
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,885	5,887	5,891	5,897	5,898	5,893	5,897	5,900	5,823	5,879
5 建設業	69,712	75,988	77,572	79,167	78,846	77,070	75,316	73,974	73,244	73,104
6 卸売・小売業	99,908	100,017	100,307	100,498	100,493	99,124	97,782	96,384	94,995	94,982
7 運輸・郵便業	32,402	32,675	32,950	33,223	33,156	33,131	32,896	32,663	32,432	32,668
8 宿泊・飲食サービス業	43,350	43,754	44,160	44,563	44,041	43,619	42,948	42,286	41,634	41,532
9 情報通信業	6,423	6,486	6,548	6,611	6,479	6,302	6,163	6,023	5,884	6,121
10 金融・保険業	17,360	17,270	17,234	17,124	17,049	16,984	16,862	16,760	16,612	16,686
11 不動産業	5,617	5,808	5,999	6,190	6,150	6,133	6,036	5,939	5,842	6,102
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	35,994	37,189	38,381	39,575	39,661	39,545	39,430	39,314	39,199	39,971
13 公務	21,502	22,088	22,676	23,258	23,817	24,372	24,913	25,452	25,993	25,452
14 教育	25,644	25,457	25,271	25,085	24,217	23,347	23,271	23,193	23,117	23,216
15 保健衛生・社会事業	75,098	78,250	81,404	84,556	84,735	85,034	85,768	86,500	87,234	86,243
16 その他のサービス	38,409	38,380	38,172	38,149	37,535	36,899	36,255	35,907	35,449	35,211
合計	661,357	670,291	673,066	681,955	675,591	667,701	658,732	656,523	650,031	646,296
(再掲)										
(1) 第一次産業	90,611	86,986	81,834	82,780	79,608	76,424	73,259	70,088	66,918	63,561
(2) 第二次産業	163,154	170,044	172,239	174,446	172,752	170,894	167,252	170,114	168,899	168,672
(3) 第三次産業	407,592	413,261	418,993	424,729	423,231	420,383	418,221	416,321	414,214	414,063

(2) うち雇用者 (就業地ベース)

(単位:人)

項目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020
1 農林水産業	13,735	13,970	14,203	14,438	14,709	14,720	14,808	14,895	14,982	15,068
(1) 農業	9,368	9,614	9,860	10,106	10,416	10,466	10,652	10,837	11,022	11,207
(2) 林業	2,800	2,796	2,792	2,788	2,768	2,730	2,675	2,619	2,564	2,508
(3) 水産業	1,567	1,560	1,551	1,544	1,525	1,524	1,481	1,439	1,396	1,353
2 鉱業	777	728	745	735	869	980	931	889	810	889
3 製造業	88,449	89,158	89,800	90,470	89,011	88,853	87,049	91,330	90,959	91,330
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,810	5,806	5,802	5,802	5,797	5,792	5,796	5,799	5,722	5,799
5 建設業	61,537	67,733	69,237	70,752	70,352	68,732	67,134	65,700	65,002	65,700
6 卸売・小売業	86,807	87,442	88,258	88,975	89,496	88,383	87,297	86,155	85,022	86,155
7 運輸・郵便業	31,235	31,556	31,879	32,200	32,181	32,160	31,929	31,700	31,473	31,700
8 宿泊・飲食サービス業	36,229	36,779	37,331	37,881	37,505	37,126	36,498	35,879	35,270	35,879
9 情報通信業	6,120	6,150	6,181	6,211	6,048	5,883	5,756	5,628	5,501	5,628
10 金融・保険業	16,911	16,832	16,805	16,706	16,642	16,580	16,461	16,362	16,217	16,362
11 不動産業	4,340	4,554	4,767	4,981	4,964	4,946	4,848	4,750	4,652	4,750
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	31,461	32,481	33,499	34,519	34,431	34,342	34,254	34,165	34,077	34,165
13 公務	21,502	22,088	22,676	23,258	23,817	24,372	24,913	25,452	25,993	25,452
14 教育	25,644	25,457	25,271	25,085	24,217	23,347	23,271	23,193	23,117	23,193
15 保健衛生・社会事業	71,782	75,037	78,292	81,547	81,829	82,108	82,822	83,534	84,248	83,534
16 その他のサービス	27,966	28,088	28,032	28,161	27,699	27,256	26,805	26,330	25,905	26,330
合計	530,305	543,859	552,778	561,721	559,567	555,580	550,572	551,761	548,950	546,306
(再掲)										
(1) 第一次産業	13,735	13,970	14,203	14,438	14,709	14,720	14,808	14,895	14,982	15,068
(2) 第二次産業	150,763	157,619	159,782	161,957	160,232	158,565	155,114	157,919	156,771	157,919
(3) 第三次産業	365,807	372,270	378,793	385,326	384,626	382,295	380,650	378,947	377,197	373,319

(注) 二重雇用分を含んだ人数であり、国勢調査の数値とは一致しない。

(3) 就業者 (常住地ベース)

(単位:人)

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020
1 農林水産業	90,705	87,088	81,946	82,899	79,733	76,534	73,352	70,162	66,974	63,600
(1) 農業	80,875	76,756	71,138	71,975	69,180	66,370	63,559	60,748	57,939	54,948
(2) 林業	4,222	4,323	4,398	4,508	4,131	3,750	3,374	2,998	2,622	2,241
(3) 水産業	5,608	6,009	6,410	6,416	6,422	6,414	6,419	6,416	6,413	6,411
2 鉱業	788	737	754	740	872	983	934	892	812	770
3 製造業	92,503	93,154	93,735	94,347	92,831	92,636	90,799	95,035	93,720	89,925
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,872	5,886	5,902	5,919	5,926	5,923	5,932	5,937	5,926	5,669
5 建設業	70,901	76,929	78,190	79,470	78,844	77,109	75,397	74,097	71,803	69,812
6 卸売・小売業	100,117	100,277	100,564	100,737	99,932	99,369	99,357	99,343	95,845	95,507
7 運輸・郵便業	33,418	33,678	33,940	34,201	34,109	34,061	34,079	34,096	34,001	34,017
8 宿泊・飲食サービス業	43,455	43,894	44,333	44,771	44,260	43,849	44,079	44,307	42,430	42,303
9 情報通信業	6,508	6,583	6,652	6,727	6,596	6,421	6,284	6,147	5,977	5,959
10 金融・保険業	17,444	17,362	17,335	17,232	17,156	17,090	16,965	16,860	16,682	16,433
11 不動産業	5,634	5,814	5,997	6,177	6,129	6,103	6,125	6,145	5,966	6,073
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	36,050	37,226	38,403	39,578	39,659	40,049	39,933	39,814	39,060	39,634
13 公務	21,569	22,153	22,738	23,319	23,877	24,436	24,977	25,519	25,555	27,095
14 教育	25,649	25,464	25,277	25,093	24,223	23,352	23,275	23,196	23,198	23,063
15 保健衛生・社会事業	75,394	78,553	81,713	84,872	85,028	85,305	86,019	86,731	86,588	85,661
16 その他のサービス	38,488	38,451	38,234	38,203	37,579	36,932	36,278	35,920	33,652	33,187
合 計	664,495	673,249	675,713	684,285	676,754	670,152	663,785	664,201	648,189	638,708
(再掲)										
(1) 第一次産業	90,705	87,088	81,946	82,899	79,733	76,534	73,352	70,162	66,974	63,600
(2) 第二次産業	164,192	170,820	172,679	174,557	172,547	170,728	167,130	170,024	166,335	160,507
(3) 第三次産業	409,598	415,341	421,088	426,829	424,474	422,890	423,303	424,015	414,880	414,601

(4) うち雇用者 (常住地ベース)

(単位:人)

項 目	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020
1 農林水産業	13,829	14,072	14,315	14,557	14,834	14,830	14,901	14,969	15,038	15,107
(1) 農業	9,322	9,577	9,832	10,087	10,404	10,446	10,625	10,801	10,979	11,155
(2) 林業	2,818	2,814	2,811	2,807	2,787	2,750	2,695	2,640	2,585	2,530
(3) 水産業	1,689	1,681	1,672	1,663	1,643	1,634	1,581	1,528	1,474	1,422
2 鉱業	778	728	746	735	868	979	930	888	809	761
3 製造業	88,297	88,993	89,621	90,278	88,809	88,649	86,847	91,118	90,746	87,273
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,797	5,805	5,813	5,824	5,825	5,822	5,831	5,836	5,844	5,604
5 建設業	62,726	68,674	69,855	71,055	70,350	68,771	67,215	65,823	65,172	63,833
6 卸売・小売業	87,016	87,702	88,515	89,214	88,935	88,628	88,872	89,114	89,357	89,599
7 運輸・郵便業	32,251	32,559	32,869	33,178	33,134	33,090	33,112	33,133	33,155	33,177
8 宿泊・飲食サービス業	36,334	36,919	37,504	38,089	37,724	37,356	37,629	37,900	38,173	38,444
9 情報通信業	6,205	6,247	6,285	6,327	6,165	6,002	5,877	5,752	5,627	5,502
10 金融・保険業	16,995	16,924	16,906	16,814	16,749	16,686	16,564	16,462	16,314	16,138
11 不動産業	4,357	4,560	4,765	4,968	4,943	4,916	4,937	4,956	4,977	4,996
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	31,517	32,518	33,521	34,522	34,429	34,846	34,757	34,665	34,576	34,352
13 公務	21,569	22,153	22,738	23,319	23,877	24,436	24,977	25,519	25,555	27,095
14 教育	25,649	25,464	25,277	25,093	24,223	23,352	23,275	23,196	23,198	23,040
15 保健衛生・社会事業	72,078	75,340	78,601	81,863	82,122	82,379	83,073	83,765	84,459	83,728
16 その他のサービス	28,045	28,159	28,094	28,215	27,743	27,289	26,828	26,343	25,909	25,961
合 計	533,443	546,817	555,425	564,051	560,730	558,031	555,625	559,439	558,909	554,610
(再掲)										
(1) 第一次産業	13,829	14,072	14,315	14,557	14,834	14,830	14,901	14,969	15,038	15,107
(2) 第二次産業	151,801	158,395	160,222	162,068	160,027	158,399	154,992	157,829	156,727	151,867
(3) 第三次産業	367,813	374,350	380,888	387,426	385,869	384,802	385,732	386,641	387,144	387,636

(注) 二重雇用分を含んだ人数であり、国勢調査の数値とは一致しない。

V 参 考

V 参 考

1 関連指標

項 目	単 位	平成23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020
1 対前年度増加率											
① 名目県内総生産	%	-	5.4	5.4	2.0	0.6	1.1	2.8	1.0	-1.2	-2.2
② 実質県内総生産	"	-	5.2	5.3	0.2	-0.8	0.3	2.7	1.0	-1.5	-3.0
③ 県民所得の分配	"	-	5.7	6.7	-0.6	-3.6	0.6	3.1	0.5	-1.7	-5.9
2 県民一人当たり所得等											
④ 県民所得（分配）	千円/人	2,359	2,509	2,693	2,694	2,616	2,656	2,767	2,814	2,797	2,666
" 対前年増加率	%	-	6.4	7.3	0.0	-2.9	1.5	4.2	1.7	-0.6	-4.7
国民所得	千円/人	2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,161	3,182	3,176	2,988
" 対前年増加率	%	-	0.4	4.2	1.2	4.4	0.0	2.3	0.7	-0.2	-5.9
所得水準（国=100）	%	84.3	89.4	92.1	91.0	84.7	85.9	87.5	88.4	88.1	89.2
⑤ 県民可処分所得	千円/人	3,633	3,505	3,621	3,610	3,560	3,596	3,686	3,723	3,764	3,709
⑥ 家計最終消費支出	"	1,917	1,952	2,029	2,041	2,095	2,101	2,180	2,239	2,245	2,182
⑦ 県民雇用者報酬 （雇用者一人当たり）	"	3,829	3,776	3,777	3,794	3,876	3,946	4,017	4,009	3,999	3,927
3 名目県内総生産											
⑧ 就業者一人当たり	千円/人	6,211	6,458	6,777	6,823	6,927	7,086	7,384	7,484	7,471	7,346
⑨ 面積1km ² 当たり	千円/km ²	268,863	283,311	298,538	304,611	306,351	309,750	318,451	321,660	317,922	310,797
⑩ 可住地面積1km ² 当たり	"	1,779,866	1,871,457	1,971,186	2,011,646	2,018,771	2,042,935	2,098,511	2,120,568	2,094,119	2,049,839
4 人口、世帯											
⑪ 総人口（10月1日現在）	人	1,314,664	1,305,782	1,298,507	1,289,687	1,279,594	1,267,829	1,254,440	1,239,981	1,225,658	1,210,534
⑫ 世帯数（10月1日現在）	世 帯	506,361	510,124	515,499	518,191	520,766	523,205	524,603	526,396	528,407	530,914
5 面 積											
⑬ 総面積	km ²	15,279	15,279	15,279	15,275	15,275	15,275	15,275	15,275	15,275	15,275
⑭ 可住地面積	"	2,308	2,313	2,314	2,313	2,318	2,316	2,318	2,317	2,319	2,316
6 指数（平成27暦年=100）											
⑮ 鉱工業生産指数（原指数）		92.9	99.3	101.1	100.9	100.0	96.8	105.1	110.2	107.3	103.7
⑯ 賃金指数（名目）	（暦年値）	103.2	99.2	99.5	99.8	100.0	101.4	101.5	104.2	105.2	104.9

（資料） ⑪：国勢調査年は「国勢調査」、国勢調査の間の年は「国勢調査結果による補間補正人口」（総務省統計局）、最新の国勢調査年以降の年は「人口推計（各年10月1日現在）」（総務省統計局）
 ⑫：「岩手県人口移動報告年報」（県調査統計課）
 ⑬：「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）
 ⑭：「土地対策の概要」（県環境保全課）
 ⑮：「岩手県鉱工業生産指数」（県調査統計課）
 ⑯：「毎月勤労統計調査地方調査の概要（年報）」（県調査統計課）

（注） 1 ⑭可住地面積は、農地、道路及び宅地の合計である。
 2 ⑮鉱工業生産指数の平成23年度～24年度（平成23暦年基準）は、リンク係数により平成27暦年基準に接続した値である。
 3 ⑯賃金指数（名目）は、常用労働者30人以上規模事業所についてのものである。
 なお、平成23暦年（平成22暦年基準）の値は、リンク係数により平成27暦年基準に接続した値である。

VI 県民経済計算の概念と構成

1 県民経済計算の概念	
1-1 県民経済計算とは	83
1-2 県民経済計算の基本的概念	
(1) 県内概念と県民概念	83
(2) 総生産と純生産	83
(3) 市場価格表示と要素費用表示	84
(4) 名目と実質	85
(5) 経済活動別分類と制度部門別分類	85
(6) 市場生産者と非市場生産者	85
(7) 帰属計算	86
(8) 遡及改定	86
2 県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容	
2-1 基本勘定	
(1) 統合勘定	87
(2) 制度部門別所得支出勘定	89
(3) 制度部門別資本勘定	92
2-2 主要系列表	
(1) 経済活動別県内総生産	92
(2) 県民所得及び県民可処分所得の分配	93
(3) 県内総生産(支出側)	96
2-3 付表	
(1) 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引	97
(2) 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)	97
(3) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)	98
(4) 経済活動別県内総生産および要素所得	98
(5) 経済活動別の就業者数および雇用者数	98
〈参考資料〉経済活動別分類(2008SNA分類)と日本標準産業分類対応表	99

1 県民経済計算の概念

1-1 県民経済計算とは

県民経済計算とは、岩手県という行政区域における各産業の生産活動によって1年間に生み出された価値（付加価値）を、生産・分配・支出という三つの面から捉えることにより、岩手県経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

農業、製造業、商業などの各産業は、労働者や機械・設備などを使い、原材料を投入して財貨・サービスを生産する。この生産された財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが生産総額（産出額）である。

しかし、この中には、生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物（中間投入）が含まれているので、生産総額（県内産出額）から中間生産物を除くことにより、生産活動によって新たに生み出された付加価値（県内総生産）が得られる。

$$\text{付加価値（県内総生産）} = \text{生産総額（県内産出額）} - \text{中間生産物（中間投入）}$$

さらに、その中には、建物や機械・設備などが生産過程において減耗する価格分（＝固定資本減耗）が含まれており、この部分を除くことにより正味の付加価値（県内純生産）が得られる。

$$\text{正味の付加価値（県内純生産）} = \text{付加価値（県内総生産）} - \text{固定資本減耗}$$

こうして生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した各要素に、すなわち労働者には賃金、企業には利潤などの形で分配され、分配された価値は消費や投資などの形で支出される。

このように、経済活動は、生産 → 分配 → 支出 という循環を繰り返すが、これらは同一の価値の流れを異なった側面からとらえたものであり、概念上の調整を加えると、

$$\text{生産} = \text{分配} = \text{支出}$$

の関係が成り立つ。これを「三面等価の原則」という。

1-2 県民経済計算の基本的概念

(1) 県内概念と県民概念

付加価値を捉えるのに、推計方法の違いにより県内概念と県民概念がある。

「県内」概念は、岩手県という行政区域内での生産活動によって生み出された付加価値を、生産に携わった者の居住地に関わりなく捉えるものであり、逆に「県民」概念は、県内居住者（＝県民）が生産活動によって生み出した付加価値を就業地に関わりなく捉えることをいう。

(2) 総生産と純生産

付加価値を評価する場合、建物や機械・設備が生産の過程において減耗する価格分（＝固定資本減耗）を含むか否かによって総生産と純生産の違いがある。

固定資本減耗を含むものを「総（グロス）生産」といい、控除したものを「純（ネット）生産」という。

$$\text{県内純生産} = \text{県内総生産} - \text{固定資本減耗}$$

(3) 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格で捉える方法と要素費用で捉える方法がある。

「市場価格表示」とは、付加価値を市場で取り引きされる商品の売買価格（市場価格）により評価する方法であり、「要素費用表示」とは、生産のために必要とされる労働や資本などの生産要素に対して支払われた費用（賃金、利潤など）により評価する方法である。

要素費用表示の県内純生産に生産・輸入品に課される税を加え補助金を控除したものが、市場価格表示の県内純生産となる。

$\text{市場価格表示の県内純生産} = \text{要素費用表示の県内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$
--

県内総生産（生産系列）とは、一年間の生産活動により、新たに生産された最終生産物（付加価値）の貨幣評価額であり、これは、生産活動に参加した労働、土地、資本などの各生産要素の所得（分配系列）となり、さらに消費や投資などの形で支出（支出系列）にあてられる。この相互の関連を図示すると図1のとおりとなる。

図1 県民経済計算相互関連図

生 産	① 産 出 額 (市場価格表示)	県内総生産(生産側) (=付加価値) (市場価格表示)			中間投入
	② 県内総生産(生産側) (市場価格表示)	県内純生産 (市場価格表示)		固定資本減耗	
	③ 県内純生産 (市場価格表示)	県内純生産 (要素費用表示)		生産・輸入品 に課される税・ 関税(純)	
	④ 県内純生産 (要素費用表示)	産業	政府サービス等		
	⑤ 県民純生産 (要素費用表示)	県内純生産 (要素費用表示)			
				→ 県外からの要素所得(純)	
分 配	⑥ 県民総所得 (市場価格表示)	県内純生産 (要素費用表示)		生産・輸入品 に課される税・ 関税(純)	固定資本減耗
				→ 県外からの要素所得(純)	
支 出	⑦ 県民所得の分配 (要素費用表示)	県民雇用者報酬	財産 所得	企業所得	
	⑧ 県民所得の分配 (市場価格表示)	県民所得の分配 (要素費用表示)		生産・輸入品 に課される税・ 関税(純)	
	⑨ 県民総所得 (市場価格表示)	県内総生産(支出側) (市場価格表示)			
				→ 県外からの要素所得(純)	
	⑩ 県内総生産(支出側) (市場価格表示)	民間最終消費支出	地方政府等 最終消費支出	総資本形成	
					移出入(純)等 ←

(4) 名目と実質

「名目」値は、物価変動が含まれている年々の時価を評価基準として付加価値を表したものである。

これに対して「実質」値は、物価変動の影響を除いて計算したもので、経済の実質的な伸びをみる場合に用いられる。この実質値を直接推計することは困難であるため、各種の物価指数を利用して作成したデフレーター（物価調整指数）で名目値を除して値を求めている。

また、総額についてのデフレーターは、実質総額が求められたのち、それによって名目総額を除することによって求められるが、これを「インプリシット・デフレーター」と呼ぶ。

なお、本県では、県内総生産（生産側）及び県内総生産（支出側）の実質値は連鎖方式により算出している。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

$$\text{インプリシット・デフレーター} = \text{名目総額} \div \text{実質総額}$$

○固定基準年方式と連鎖方式

固定基準年方式とは、基準年の価格をベースにして算出する方法が固定基準年方式である。固定基準年方式のデフレターの計算方法においてはパーシェ型（比較年のウェイト構成で計算）、実質化の計算方法においてはラスパイレステ型（基準年のウェイト構成で計算）を用いており、基準年から経過し、相対価格の変化が大きいものほど「指数バイアス」が生じる。

一方、連鎖方式とは、実質化の指数計算において、参照年（デフレーター＝100）を出発点、前年を基準年とし、毎年毎年積み重ねて接続する方法である。常に前年を基準年とすることで、固定基準年方式で生じていた「指数バイアス」が解消され、実質化において常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。

(5) 経済活動別分類と制度部門別分類

県民経済計算のように、マクロ集計量を取扱う勘定体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要がある。その場合、いくつかの観点からの分類基準が考えられるが、この体系においては実物と金融の2分法にしたがって、「経済活動別分類」と「制度部門別分類」に分類される。

「経済活動別分類」は、財貨・サービスの流れ、つまり実物のフローの取引に関与する主体であり、生産、消費及び資本形成の諸勘定に関連するものである。事業所が分類単位とされ、大分類において国際標準産業分類（ISIC rev.4）と可能な限り整合的なものとなっている（参考資料：経済活動別分類（2008SNA分類）と日本標準産業分類対応表参照）。

「制度部門別分類」は、資金の流れ、つまり金融フローに関与する主体であり、所得支出及び資本調達の諸勘定に関連するものである。独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度単位を基準としており、(1)非金融法人企業、(2)金融機関、(3)一般政府、(4)家計（個人企業を含む）、(5)対家計民間非営利団体の5つに大別される。

(6) 市場生産者と非市場生産者

事業所は、市場生産者と非市場生産者にも分けられる。市場生産者とは、経済的に意味のある価格（生産者が供給しようとする量と購入者が需要する量に意味のある影響を及ぼす価格）で生産物のほとんど、又は全てを販売する生産者である。非市場生産者とは、無料又は経済的に意味のない価格（生産者が供給しようとする量にほとんど、あるいはまったく影響を与えず、また需要される量にもごくわずかな影響しか与えない価格）で供給される生産物の生産者であり、一般政府と対家計民間非営利団体が該当する。

JSNA では、売上高が生産費用の 50%を下回る場合に、経済的に意味のない価格とみなすことになっている。

ア 市場生産者

市場生産者には、民間企業の事業所のほか、政府関係機関のうち公的企業として市場生産者に分類される事業所が含まれる。

医療機関については、同一の社会保険診療報酬制度の下で運営していることから、公立病院も含めて、全て市場生産者として扱う。また、主として企業のためにサービスを提供する非営利団体、家計の持ち家と政府及び民間非営利団体の給与住宅、家計、政府又は民間非営利団体が自ら使用するために行う建物の建設などが市場生産者の活動の範囲に含まれる。

イ 非市場生産者

一般政府と対家計民間非営利団体が含まれる。

(7) 帰属計算

県民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の支払いが行われなかったのにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。主なものとしては、農家が自家消費する農産物、持ち家の帰属家賃などがある。

(持ち家の帰属家賃…2-2 (1) ウ参照)

(8) 遡及改定

県民経済計算は、多くの統計調査から得られるデータを用いて推計しているが、統計調査の中には、毎年実施されないものも多く、実施されない中間年次については、便宜上、統計的処理により求めた数値を用いている。したがって、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡って修正することになる。その他、推計精度の向上を図るため、推計方法について毎年見直しを行っている。

このように、県民経済計算は、新しい年度の推計結果の公表に伴い、必ず過去の各年次数値についても遡って改定を行っているので、利用に当たっては注意が必要となる。

2 県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容

2-1 基本勘定

(1) 統合勘定

統合勘定は、財貨・サービスの取引、第1次所得の配分・移転取引、資本取引及び域外取引を、制度部門を統合して記録し、一定期間における県の経済活動の結果を総括する。

ア 県内総生産（生産側及び支出側）

県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出側から捉えるものである。

勘定の支出側は、県内の経済活動によって生み出された財貨・サービスのうち、最終需要にかかる支出を市場価格によって評価したものが県内総支出である。県内総支出の構成項目としては、民間最終消費支出及び政府最終消費支出（地方政府等に限る。以下、「地方政府等最終消費支出」という。）、県内総固定資本形成及び在庫変動並びに財貨・サービスの移出及び（控除）財貨・サービスの移入が示されている。

勘定の生産側は、県内の生産活動によって発生した付加価値を市場価格によって評価したものが県内総生産である。県内総生産の構成項目としては、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び（控除）補助金が示される。

(ア) 営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得は、生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業を含む）の三つの部門にのみ発生する。

一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上、財貨・サービスの販売収入では、生産および他の活動にかかる費用をカバーできない生産活動であること、利潤を得ても制度上それを配分できないことから、営業余剰・混合所得は存在しないものとする。政府サービス等の産出額を生産費用の合計額として計測するときには、営業余剰・混合所得を考慮しない。

営業余剰・混合所得は、大きく営業余剰と混合所得に分けられる。営業余剰は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分を含むとともに、家計部門のうち持ち家分の取り分も含む。一方、「混合所得」は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であり、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、「営業余剰」と区別して「混合所得」として記録する。

(イ) 固定資本減耗

構築物、設備及び機械等再生産可能な固定資産（有形固定資産、無形固定資産）について、通常の摩損及び損傷（減価償却）、予見される減失、通常生じる程度の事故による損害等（資本偶発損）からくる減耗分を評価した額であり、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。

なお、生産や固定資本形成などで固定資本減耗を含む計数は“総”（グロス）、含まない計数は“純”（ネット）を付して呼ばれる。

イ 県民可処分所得と使用勘定

域内で発生する第1次所得に域外からの雇用者報酬の受取（純）と域外からの財産所得の受取（純）並びに域外への生産・輸入品に課される税（中央政府）の支払及び域外からの補助金（中央政府）の受取を加算・減算することによって県民概念の第1次所得バランスが定義される。さらに域外からの経常移転の受取（純）が加わって県民可処分所得が決まる。

(ア) 可処分所得

県民可処分所得を構成するのは以下のものである。家計部門における雇用者報酬は県民概念のそれであり、雇用者報酬（県内概念）と、域外からの雇用者報酬の受取から域外への支払を差し引いた域外からの雇用者報酬（純）からなる。家計部門については、これに域内・域外

からの財産所得の受取（純）、域内・域外からの経常移転の受取（純）が加わる。非金融法人企業、金融機関及び個人企業部門については、それぞれ営業余剰・混合所得に、域内・域外からの財産所得の受取（純）を加えた企業所得に、域内・域外からの経常移転の受取（純）を合計したもの。地方政府部門については、生産・輸入品に課される税（地方政府）、（控除）補助金（地方政府）、域内・域外からの財産所得の受取（純）、域内・域外からの経常移転の受取（純）を合計したものである。また、対家計民間非営利団体については、域内・域外からの財産所得の受取（純）と域内・域外からの経常移転の受取（純）を合計したものである。

なお、財産所得の受取（純）、経常移転の受取（純）について、すべての域内制度部門を合計すると、域内における受取と支払は相殺され、域外からの財産所得の受取（純）、域外からの経常移転の受取（純）のみを記録することになる。

(4) 貯蓄

県民可処分所得から、民間最終消費支出及び地方政府等最終消費支出を控除したバランス項目が県民貯蓄である。

ウ 資本調達勘定（実物取引）

資本形成とその資本調達のバランスを全制度部門について統合したもので、実物取引と金融取引に区分されるが、県民経済計算では、資料上の制約から金融取引については推計していない。

(7) 県外に対する債権の変動

制度部門別資本調達勘定では、貯蓄投資バランスとして「純貸出（+）／純借入（-）」（貯蓄投資差額）と表章しており、各制度部門の「純貸出（+）／純借入（-）」（貯蓄投資差額）の合計は、岩手県全体の県外に対する債権の純増となり、概念的には統合勘定の「県外に対する債権の変動」と一致する。ただし、「統計上の不突合」を制度部門別に分割して計上することが不可能であるため、実際には両者は一致しない。

県外に対する債権純増 + 統計上の不突合 = 各部門の「純貸出（+）／純借入（-）」（貯蓄投資差額）の合計
--

(4) 県外からの資本移転（純）

資本移転は、統合勘定では県内部門間の資本移転は相殺され、「県外からの資本移転（純）」として計上している。

エ 域外勘定（経常取引）

県全体として捉えた県外の視点に加え、域外の視点から記録されている。JSNA では経常取引、資本取引及び金融取引に区分されるが、県民経済計算では経常取引について記録する。

経常取引は、財貨・サービスの移出（入）に加えて、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府）、財産所得及び経常移転の受払が記録され、支払側の経常収支（域外）がバランス項目である。

(7) FISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

金融業の産出額は、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM）を含むものとして記録することとしている。

預金取扱機関のサービスの中には、借り手と貸し手に対して異なる利率を適用することにより、明示的には料金を課さずに提供されるものがある。すなわち、預金取扱機関への資金の貸し手（預金者）には相対的に低い利率を支払い、資金の借り手にはより高い利率を課する。こうした預金取扱機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIMである。預金取扱機関で産出されたFISIMは各経済主体で消費される。

(2) 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「家計（個人企業を含む）」、「対家計民間非営利団体」の5つの制度部門別に作成され、生産活動により生み出された付加価値がどの制度部門に配分され、さらに各制度部門及び県外部門間に様々な移転取引が行われるなかで、それらの所得が最終的にどのように振り分けられているかを示している。

i 非金融法人企業

全ての居住者のうち、非金融の市場生産に携わる法人企業、準法人企業及び非営利団体から成る。法人企業としては、営利社団法人（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）、特殊法人等の一部が含まれる。準法人企業とは、法人企業ではないが、基本的にこれと同様に自律的に意思決定を行う主体を指し、海外の企業の国内支店や、国の特別会計の一部等が含まれる。市場生産に携わる非営利団体として、医療サービスを提供する医療機関（医療法人のほか、大学の附属病院や一部の独立行政法人を含む）や、介護保険による介護サービスを提供する介護事業者、さらには経済団体が含まれる。

政府による所有・支配の有無に応じて、民間企業か公的企業に分かれる。①政府が議決権の過半数を保有している、または、②取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）、のいずれかを満たす場合には、公的企業（公的非金融企業または公的金融機関）に分類し、そうでない場合は民間企業（民間非金融法人企業または民間金融機関）とする。

なお、公的企業の子会社のうち、政府諸機関の分類対象でないものについては、基礎統計上の制約から、公的企業には含めていない。

ii 金融機関

全ての居住者のうち、主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業に加え、非金融法人企業の場合と同様、金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれる。また、政府の所有・支配に応じて、民間金融機関か公的金融機関に分かれる。

2008SNA を踏まえ、市場における活動や負債の流動性に応じて9つの内訳部門に区分される。具体的には、中央銀行、預金取扱機関、マネーマーケットファンド、その他の投資信託、公的専属金融機関、保険、年金基金、その他の金融仲介機関、非仲介型金融機関から成る。

iii 一般政府

中央政府、地方政府及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれる。財貨・サービスの生産者という観点では非市場生産者であり、かつ公的部門に属する機関から成り、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

中央政府には、国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれる。地方政府には、地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部が含まれる。社会保障基金は、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものであり、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計（保険事業特別会計）のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合等が含まれる。

なお、中央政府（国）の出先機関及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「全国社会保障基金」という）の事務所等は、事業所としてはその存在地域に立地するが、制度単位としての中央政府及び全国社会保障基金は、いずれの地域にも属さない擬制的な地域（以下「準地域」という）に所在するものとする。地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「地方社会保障基金」という）は、その地域に存在するものとする。

また、地域区分の名称を次の様に使い分ける。地理的な区分は、「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」とする。ここで、「域内」とは自県の制度部門が所在とする概念上の地域であり、「域外」とは他県の制度部門及び中央政府等が所在とする概念上の地域である。「域外」のうち地理的には存在しない地域（準地域）に中央政府等を位置付ける。

制度部門名として「中央政府等」、「地方政府等」の新たな名称を使用する。「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金であり、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金である。

iv 家計

生計を共にする全ての居住者である人々の小集団が含まれる。自営の個人企業（非法人企業）も含まれる。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録する。

v 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体が含まれる。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

利益配分を行うことができない非営利団体のうち、非市場生産者かつ民間部門に属する機関から構成される制度部門と定義されるが、多数存在する非営利団体の個々について、市場性等を判断するのは実務上困難であり、こうした制約を踏まえて、JSNAと同様、県民経済計算においては、日本標準産業分類上、学校教育、宗教、労働団体等に属し、かつ経営組織形態が会社以外の法人または法人でない団体について対家計民間非営利団体と位置付けている。

ア その他の社会保険年金給付、その他の社会保険非年金給付

その他の社会保険年金給付は、現物社会移転以外の社会給付の内訳項目であり、一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付を指し、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに発生主義により記録される退職一時金支給額を含む。

その他の社会保険非年金給付は、社会保障基金、金融機関（年金基金）などの外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主が雇業者に支払う発生主義による記録を行わない（つまり現金主義で記録する）退職一時金や私的保険への拠出金などの福祉的給付を指し、特定の基金はなくとも雇主が支払う義務を負っているものと位置付けられる。

この給付は所得支出勘定において、企業等の支払、家計の受取に計上される。

イ 現物社会移転

一般政府又は対家計民間非営利団体の個々の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給を指し、当該財貨・サービスを市場で購入した「現物社会移転（市場産出の購入）」か、非市場産出として生産した「現物社会移転（非市場産出）」に分かれる。

「現物社会移転（市場産出の購入）」は、一般政府が、家計に現物の形で支給することを目的に、市場生産者から購入する財貨・サービスを指し、①社会保障制度の医療費、介護費のうち保険給付分（社会保障基金が家計に対して払戻しを行う分も含まれる）、②公費負担医療給付のほか、③義務教育に係る教科書購入費、戦傷病者無賃乗車船の負担金が含まれる。

一方、「現物社会移転（非市場産出）」は、一般政府や対家計民間非営利団体といった非市場生産者が、個々の家計に対して供給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分を指す。

ウ 非生命保険金、非生命保険純保険料

非生命保険制度を運用する上で、事故が発生した場合に被災者に支払う保険金（保険リスクコスト）と制度を運用していくための諸経費とが必要となり、それを非生命保険料として保険加入者から徴収している。

被災者に支払われる保険金部分は、保険加入者から徴収した保険料の一部を支払うものであるから、保険加入者から被災者に所得が移転したものとみなす。

所得支出勘定においては、保険金が各制度部門の受取に計上され、加入者の制度部門支払側には支払った保険料のうち保険リスクコストが純保険料として計上される。なお、非生命保険サービスを提供する制度部門の金融機関においては、支払側に保険金、受取側に純保険料が計上され、それらは同額となる。

エ 年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（発生主義で記録される企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得支出勘定において、家計の受取、金融機関の支払にのみ記録する。よって、同じ年金制度であっても社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額は本項目には含まれない。

「年金受給権の変動調整」を所得支出勘定に記録する背景について、家計部門の観点から示すと、まず、年金制度に係る負担や給付の受払は、企業年金であれ社会保障制度であれ、家計部門の認識としては、可処分所得に影響を与えるものである。つまり、負担の支払は可処分所得を減少させ、給付の受取は可処分所得を増加させる。経済全体として、負担－給付、つまり「超過負担額」がプラスであれば、ネットとしてマクロの可処分所得が減ることとなる。一方で、超過負担額は、金融面から見れば、「年金受給権」という家計部門にとっての金融資産の蓄積（超過負担がプラスの場合は増加、マイナスの場合は減少）、年金を運営する立場の金融機関にとっての負債の蓄積（同上）として記録されなければならない。こうした、金融面との整合性を確保する観点から、所得支出勘定においては、純社会負担から社会給付を控除した額を「年金受給権の変動調整」として、家計の受取、金融機関の支払に記録することとしている。

オ その他の投資所得

財産所得における投資所得のうち、利子、法人企業の分配所得以外を指し、「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」、「投資信託投資者に帰属する投資所得」から成る。

保険契約者に帰属する投資所得には、生命保険（及び年金保険）や非生命保険（及び定型保証）の保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得（以下「保険帰属収益」という）及び保険契約者配当が含まれる。このうち、保険帰属収益については、現実には保険会社に留保される性格のものであるが、保険契約者に帰属するものであるため、保険会社から、保険契約者に一旦「保険契約者に帰属する投資所得」として支払われ、同額が、追加保険料として、保険契約者から保険会社に払い戻されるという迂回処理を行っている。

年金受給権に係る投資所得は、雇用関係をベースとする退職後所得保障（企業年金等）について、制度を運営する年金基金（金融機関）に対して、受給者たる雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得を指し、現実には年金基金が留保するものであるが、「保険契約者に帰属する投資所得」と同様に、年金基金から一旦家計に支払われ、家計がこれを追加負担（追加掛金）として年金基金に払い戻すという迂回処理が行われる。

投資信託投資者に帰属する投資所得は、投資信託の投資者（投資信託受益証券の所有者）が、投資信託から受け取る所得のうち、投資信託の留保利益を指す（実際に支払われた分配金は「配当」に記録）。現実には投資者に配分されないものの、投資者に帰属する所得であることから、一旦、投資信託（金融機関）から投資者（家計等）に支払われ、投資者が同額を投資信託に再投資した、という迂回処理を行う。

カ 消費者負債利子、その他の利子

家計の所得支出勘定における支払財産所得には、利子として消費者負債利子とその他の利子が計上されている。消費者負債利子は消費者としての家計が支払った利子から FISIM を控除したものであり、その他の利子は家計部門に含まれている個人企業が支払った利子から FISIM を控除したものである。

県民所得の分配においては、消費者負債利子は家計（非企業部門）の利子支払として計上され、その他の利子は個人企業の企業所得に含まれる。

(3) 制度部門別資本勘定

全ての制度部門の資本勘定が、統合勘定の資本勘定と同様の形式で記録される。

このほかの項目について、貯蓄は所得支出勘定のバランス項目である

ア 「純貸出 (+) / 純借入 (-)」

資本勘定では、貯蓄（所得支出勘定のバランス項目）及び資本移転の受取（純）が記録され、これらの合計と総固定資本形成、（控除）固定資本減耗、在庫変動及び土地の購入（純）の合計との差が純貸出 (+) / 純借入(-)となる。

イ 土地の購入（純）

土地の取引は居住者の間でのみ行われ、県をまたがる土地の売買は金融取引とみなされるため、県内では土地の売却と購入が等しい。このため、統合勘定の資本勘定では土地の購入（純）は記録しないが、制度部門別には土地の購入（純）を記録する。

ウ 資本移転（純）

資本移転は、移転を行う方の当事者が（現金または在庫品以外の）資産の処分や（受取債権以外の）金融債権の譲渡によってその資金を得るか、または移転を受け取る方の当事者が（現金以外の）資産を取得することになるか、またはその双方の条件が満たされるような、反対給付のない移転である。具体的に、資本移転に含まれるものとしては、相続税や贈与税という「資本税」や、投資に対する補助金や助成金等の交付金のほか、債権者と債務者の双方の合意による負債の帳消し分（債権者から債務者への移転）、保険契約によってカバーされない大規模な損害や重篤な障害に対する補償金の支払い、複数年にわたり蓄積された多額の営業赤字を埋め合わせるための政府単位が行う公的ないし私的企業に対する移転等がある。このうち、投資に対する交付金については、一般政府が法人企業に対して行う投資補助金や、一般政府内における公共事業の費用を賄うための中央政府から地方政府への負担金等が含まれる。

2-2 主要系列表

主要系列表は、経済活動別県内総生産、県民所得及び県民可処分所得の分配、県内総生産（支出側）からなる。

(1) 経済活動別県内総生産（名目、実質、デフレーター）

経済活動別県内総生産は、一定期間内に県内の生産活動によって、新たに創造された付加価値の額を経済活動別に示す。

実質化の方法については、前年価格表示による金額の前年金額に対する変化率を毎年掛け合わせるにより数量指数を計算し、これを参照年の名目金額に乗ずることにより実質値を求める連鎖方式を採る。

なお、経済活動別県内総生産の実質値は、産出額の実質値と中間投入額の実質値を計算し、産出額から中間投入額を差し引いて求めるダブル・デフレーションで行う。

またデフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシット・デフレーターとして求められる。

ア 輸入品に課される税・関税

輸入品に課される税・関税は、関税、輸入品商品税からなるが、輸入する事業所の県に記録

する。JSNAに準じ、経済活動別には配分しない。

イ 総資本形成に係る消費税

財貨・サービスの出荷額、産出額は、消費税等の生産に課される税を含む生産者価格で記録し、これをベースに推計した総資本形成には、消費税が含まれているという意味で「グロス」ベースで記録する。一方で、税法上、課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られている。総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）については、この控除分を「総資本形成に係る消費税」として除いた金額を記録する。グロスベースの総資本形成から、仕入税額控除分を除く処理は「修正グロス方式」といわれる。生産側から県内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要があるが、経済活動別にこの控除額を分割することが困難であるため、一括して控除処理を行っている。

ウ 持ち家の帰属家賃

実際には家賃の受払いを伴わない持ち家についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。県民経済計算では持ち家の所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとされ、その帰属家賃は不動産業の生産額に計上され、その営業余剰は家計の営業余剰とされる。

(2) 県民所得及び県民可処分所得の分配

県内居住者（県民）が一年間にたずさわった生産活動によって発生した純付加価値が、県民に対して、生産要素を提供した対価として、賃金（県民雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で、どのように分配されたかを示したものであり、その総額が県民所得である。

ア 県民雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をさす。雇用者とは、市場生産者・非市場生産者を問わず生産活動に従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従事者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

具体的には次のような項目によって構成されている。

(7) 賃金・俸給

現金と現物の給与の双方を含む。このうち現金給与は、所得税や社会保険料のうち事業主負担分等の控除前の概念であり、一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等のほかに、役員報酬（給与や賞与）、議員歳費等が含まれる。現物給与は、自社製品等の支給など、主として消費者としての雇用者の利益となることが明らかな財貨・サービスに対する雇主の支出であり、給与住宅差額家賃も含まれる。

(4) 雇主の現実社会負担

概念上、「雇主の現実年金負担」と「雇主の現実非年金負担」に分かれる。雇主の現実年金負担は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。ここで、年金基金への雇主の負担金の中には、雇主による退職一時金の支払額のうち、発生主義の記録の対象となる部分も含まれる。一方、雇主の現実非年金負担には、社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

(5) 雇主の帰属社会負担

概念上、「雇主の帰属年金負担」と「雇主の帰属非年金負担」に分かれる。雇主の帰属年金負担は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度（雇用関係をベースとした社会保険制度）のうち確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ記録される概念であり、企業会計上、発生主義により記録されるこれら制度に係る年金受給権のうち、ある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生し

た増分（現在勤務増分）に、これら制度の運営費（「年金制度の手数料」と呼ばれる）を加えたものから、これら制度に係る雇主の現実年金負担を控除したものと定義される。雇主の帰属非年金負担には、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額や、その他無基金により雇主が雇用に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれる。

イ 財産所得（非企業部門）

金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」から成る。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録される。財産所得は、さらに内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」（以上が投資所得）、「賃貸料」に分かれる。

ウ 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）

営業余剰・混合所得に財産所得の受払いの差額（純財産所得）を加えたものであり、(1)民間法人企業、(2)公的企業、(3)個人企業に分けて表示される。営業余剰・混合所得とは企業会計でいう営業利益にほぼ相当し、したがって企業所得は、その企業の営業利益から負債利子などの営業外費用を差し引き、逆に他社からの株式配当などの営業外収益を加えた、いわゆる経常利益に近い概念といえる。

なお、公的企業とは以下の2つの基準のいずれかを満たす非金融法人企業及び金融機関である。

- ① 政府が議決権の過半数を保有している。
- ② 取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）。

なお、中央銀行は公的金融機関に位置付けるという国民経済計算の考え方にに基づき、日本銀行は公的金融機関に含まれる。

エ 県民所得（要素費用表示）

県民概念の要素費用表示の純生産が県民所得として表示される。

オ 生産・輸入品に課される税、（控除）補助金

(ア) 生産・輸入品に課される税

原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。これは、生産者にとっては生産コストの一部を構成するものとみなされるという点で、「所得・富等に課される経常税」や「資本税」とは区別される。制度部門別所得支出勘定では一般政府の受取としてのみ記録する。

大別すると、「生産物に課される税」と「生産に課されるその他の税」に分かれ、前者は、財貨またはサービスの1単位当たりで支払われる税であり、「付加価値型税」、「輸入関税」、「その他」に分かれる。「付加価値型税」には消費税や地方消費税等が、「輸入関税」には関税が、「その他」には酒税、たばこ税、揮発油税等が含まれる。また「生産に課されるその他の税」は、生産者が生産に携わる結果として課税される、生産物に課される税を除く全ての税からなり、固定資産税、印紙収入税や国際観光旅客税のうち居住者企業分等が含まれる。

(イ) （控除）補助金

一般的に、①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常交付金である。制度部門別所得支出勘定では、一般政府の受取（控除項目）としてのみ記録する。市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払や運転資産の損失補填のための支払については補助金には含まれず、資本移転に含まれる。また、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払も、上記①を満たさないことから補助金には記録しない。

カ 経常移転

移転とは、ある制度単位が、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨、サービスまたは資産をも受け取ることなしに、財貨、サービスまたは資産を他の単位に対して供給する取引として定義される。移転は、所得支出勘定に記録される経常移転と資本勘定に記録される資本移転とに区別される。このうち、経常移転は、資本移転とはならないすべての移転が含まれる。すなわち、支払側の資産の処分ではなく、経常的な収入の中から充てられ、また受取側の総資本形成、土地購入又は金融資産形成の源泉とならない移転である。現物社会移転を除く経常移転は、所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転からなる。その他の経常移転は、非生命純保険料、非生命保険金、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなる。

(7) 所得・富等に課される経常税

主に、家計の所得に課される税、法人企業の利潤に課される税あるいは富に課される税であって、課税期間ごとに定期的に課されるものからなる。定期的に課されるわけではない相続税や贈与税は「資本税」と呼ばれ、本項目ではなく資本勘定の「資本移転」として記録される。所得・富等に課される経常税は、一般政府の受取、非金融法人企業、金融機関、家計の支払に記録する。

所得・富等に課される経常税は、さらに「所得に課される税」と「その他の経常税」に分かれる。所得に課される税には、源泉所得税、申告所得税、法人税、道府県民税（所得割・法人税割、配当割、利子割）、市町村民税（所得割・法人税割）、日銀納付金等が、その他の経常税には家計の負担する自動車関連諸税、事業税、道府県民税、市町村民税の個人・均等割や国際観光旅客税のうち居住者家計分等が含まれる。

家計が負担する自動車関連諸税が、生産・輸入品に課される税ではなく、所得・富に課される経常税に記録されるのは、家計による自動車の購入や所有は、企業の場合と異なり、生産活動と結び付くものではないからである。

(4) 純社会負担、現物社会移転以外の社会給付

「社会負担」とは、社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払を指す。このうち、雇主がその雇用者のために行う負担は、「雇主の社会負担」と言い、雇用者報酬に含まれる。また、雇用者本人が行う負担は、「家計の現実社会負担」と「家計の追加社会負担」からなる。

制度部門別所得支出勘定では、支払側では、社会負担すべてが家計部門のみに記録される一方、受取側では、社会保険制度のうち、①社会保障制度に係る負担については、同制度を運営する一般政府（社会保障基金）に、②企業年金等の年金基金制度に係る負担については、同制度を運営する金融機関（年金基金）に、③さらに無基金の社会保険制度にかかる負担については雇主部門に、それぞれ記録する。また、家計の所得支出勘定においては、家計が雇用者報酬の一環として受け取った「雇主の現実社会負担」、「雇主の帰属社会負担」に、雇用者本人の「家計の現実社会負担」、「家計の追加社会負担」を合わせた形で支払が記録される（雇主の社会負担の迂回処理）。なお、年金基金については、同制度の運用費用（年金基金の産出額に相当）を「年金制度の手数料」という控除項目として記録する。

上記の「雇主の現実社会負担」、「雇主の帰属社会負担」、「家計の現実社会負担」、「家計の追加社会負担」の合計から、「年金制度の手数料」を控除した集計値を「純社会負担」という。

「社会給付」は、病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事や状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して、家計に対して支払われる経常移転である。

このうち、所得支出勘定においては、医療や介護に係る保険給付分といった現物の社会給付

を除いた部分が「現物社会移転以外の社会給付」として記録される。「現物社会移転以外の社会給付」は、「現金による社会保障給付」、「その他の社会保険年金給付」、「その他の社会保険非年金給付」、「社会扶助給付」からなる。「現金による社会保障給付」は、一般政府（社会保障基金）の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分を除いた、現金の形で支払われる給付である。具体的には、国民年金保険や厚生年金保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等の公的年金給付、雇用保険給付、児童手当が含まれる。

「その他の社会保険年金給付」は、一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付である。具体的には、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに、これと同様に発生主義により記録される退職一時金支給額を含む。

「その他の社会保険非年金給付」は、社会保障基金（一般政府）や年金基金（金融機関）といった外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主がその源から雇用者に支払う福祉的な給付である。具体的には、現金主義で記録する（発生主義で記録しない）退職一時金、私的保険への拠出金等を含む。

「社会扶助給付」は、社会保険制度の下で支払われるものではなく、一般政府又は対家計民間非営利団体によって家計に支払われる経常移転である。具体的には、一般政府分には生活保護費、恩給等が含まれ、対家計民間非営利団体分には無償の奨学金等が含まれる。

(ウ) その他の経常移転

その他の経常移転は非生命保険取引、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなる。他に分類されない経常移転には寄付金、負担金、家計間の仕送り・贈与金、罰金が含まれる。

キ 県民可処分所得

市場価格表示の県民所得に県外からのその他の経常移転（財産所得以外）の純受取額を加えたもので、県民全体の処分可能な所得を表している。これを支払いの面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に処分される。

(3) 県内総生産（支出側）（名目、実質、デフレーター）

県内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。JSNA に準じ、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出（入）が、種類別、支出主体別等の細目とともに表章される。統計上の不突合は、財貨・サービスの移出（入）とともに示される。

実質値は、生産側と同じく、連鎖方式による。

ア 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

(7) 家計最終消費支出

居住者である家計（個人企業を除く）の消費財及びサービスに対する支出である。居住用の固定資産に対する支出は総固定資本形成であり、最終消費支出には含まれない。住居にその所有者が住む場合には、住居が産出する居住サービスは、その所有者の産出であると同時に最終消費支出として記録する（持ち家の帰属家賃）。

家計最終消費支出の内訳項目として、国際連合の個別消費の目的別分類（最新の基準となるCOICOP2018）に準拠した13目的分類別消費が示される。

(イ) 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から財貨・サービスの販売と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を控除したものである。

イ 地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（財貨・サービスの販売、例えば、公立学校の授業料）と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を差し引いたものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費・介護費の給付等）を加えたものを記録する。

ウ 総資本形成

法人企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業を含む）の支出（購入及び自己生産物の使用）のうち中間消費及び非生産資産の購入とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。

(7) 総固定資本形成

有形又は無形の資産の取得であり、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源（種畜、乳牛、果樹等）、⑤知的財産生産物（研究・開発、コンピュータ・ソフトウェア等）を含む。なお、「防衛装備品」については基礎データの制約等から県別には実際の計測は困難であるため推計しない。

(イ) 在庫変動

企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品、流通品等の棚卸資産のある一定期間における数量の変動を、その期間の市場価格で評価したものである。

エ 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの海外及び域外との取引と直接購入から構成される。このうち直接購入とは、居住者（非居住者）による域外（内）での直接購入（域外での消費）である。

オ 統計上の不突合

県内総生産は生産側と支出側で概念上は同額となるべきものであるが、実際の推計の上では、それぞれ別の推計方法によっており、これらの推計に用いられる基礎資料が異なるため、推計結果に不一致が生じている。この計数上の差額を統計上の不突合として支出側に記録し、生産側と支出側をバランスさせている。なお、JSNA では統計上の不突合を生産側に記録することになっている。

カ 域外からの要素所得（純）

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求める。県民が域外から受取った雇用者報酬、投資収益、財産所得（利子、配当等）と域外へ支払った同項目の差額である。

キ 県民総所得（市場価格表示）

県内総生産に域外からの雇用者報酬及び域外からの財産所得の受取（純）を加えると、市場価格表示の県民総所得が得られる。

2-3 付表

(1) 一般政府（地方政府等）の制度部門別所得支出取引

地方政府である県と市町村、及び地方社会保障基金の3部門について、それぞれの部門の所得支出取引をみることにより、一般政府（地方政府等）が県民経済に果たしている役割を詳細に把握するための表である。

(2) 社会保障負担の明細表（県民概念による家計及び雇主の負担）

社会保障負担は、社会保障基金に対する県民概念（県民ベース）による家計及び雇主の負担金である。この表においては、社会保障基金に属する制度ごとに雇主及び家計の負担の額をそれぞれ表章する。

なお、この明細表は、社会保障負担にかかる県民ベースによる家計及び雇主の支払を記録するものであるから、その負担額（支払額）には、域外にある全国社会保障基金への負担（域外への支払）も含まれる。

(3) 一般政府から県民ベースによる家計への移転の明細表

社会保障基金から県民ベースの家計に支払われる社会保障給付（公的年金、医療、介護、雇用保険給付等）、特定の基金、準備金を設けず雇用者に直接支払われるその他の社会保険非年金給付（退職一時金の一部、公務災害補償等）及び社会扶助給付（生活保護費、恩給等）を、制度ごとに詳細に表章する。また、現物社会移転（市場産出の購入）（医療、介護の公的保険負担分等）と現物社会移転以外の社会給付を区別することにより、一般政府の社会保障関連政策を詳細に把握することが可能となる。

なお、この明細表は、県民ベースの家計が受け取る社会保障給付等を記録するものであるから、これらの移転の額には、域外にある全国社会保障基金からの移転（域外からの受取）も含まれる。

(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

経済活動別に県内総生産の1次分配が示される。経済活動別県内総生産から固定資本減耗を控除して生産者価格表示の県内純生産が、さらに、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除して県内要素所得が得られる。県内要素所得は、雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分配される。

(5) 経済活動別の就業者数及び雇用者数

経済活動別県内総生産及び要素所得との関連において、経済活動別の労働力の投入量が就業者数、雇用者数により示される。就業者は、雇用者、個人業主と無給の家族従業者からなる。

2ヶ所の事業所に雇用される者については、2人と数えるため、国勢調査等の調査から得られる計数より就業者総数は大きくなっている。また、パート等の労働者についても、正規の職員と同様に1人としている。

〔参考資料〕

経済活動別分類(2008SNA分類)と日本標準産業分類対応表

経済活動別分類 (平成23年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
1 農林水産業 (1) 農業 (2) 林業 (3) 水産業	01 農業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス) 02 林業、0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く)、04 水産養殖業
2 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業、2181 砕石製造業
3 製造業 (1) 食料品 (2) 繊維製品 (3) パルプ・紙・紙加工品 (4) 化学 (5) 石油・石炭製品 (6) 窯業・土石製品 (7) 一次金属 (8) 金属製品 (9) はん用・生産用・業務用機械 (10) 電子部品・デバイス (11) 電気機械 (12) 情報・通信機器 (13) 輸送用機械 (14) 印刷業 (15) その他の製造業	09 食料品製造業、10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業、23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 ～ 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)、19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業 (1) 電気業 (2) ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業、35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	06 総合工事業 ～ 08 設備工事業
6 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 ～ 58 飲食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) ～ 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)

経済活動別分類（平成23年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
9 情報通信業 (1) 通信・放送業 (2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業、38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（6421質屋→小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業 ～ 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11 不動産業 (1) 住宅賃貸業 (2) その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸業 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912土地賃貸業を除く） 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 ～ 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727著述家・芸術家→その他のサービス） 73 広告業 74 技術サービス（他に分類されないもの） （746写真業→その他のサービス） 91 職業紹介・労働派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 （819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業） 82 その他の教育、学習支援業 （821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス） （8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）
15 保健衛生・社会事業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 ～ 85 社会保険・社会福祉・介護事業 （8511社会保険事業団体→公務）
16 その他のサービス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 （うち791旅行業→運輸・郵便業） 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） （901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業） 93 政治・経済・文化団体 ～ 95 その他のサービス業 （952と畜場→食料品製造業）

Ⅶ 推計方法の概略

推計方法の概略

1 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 農林水産業		
a 農業		
① 狭義農業	ア 産出額 農業粗生産額+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率+政府手数料+FISIM消費額	東北農林水産統計年報（東北農政局） 産業連関表（岩手県） 関係機関照会 経済センサス（総務省） 内閣府資料
② 農業サービス業	ア 産出額 全国値×従業者数比率 イ 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	林業産出額（農林水産省） 林業経営統計調査（農林水産省） 農林業センサス（農林水産省） 生産林業所得統計（農林水産省） 漁業生産額（農林水産省） 漁業経営統計調査（農林水産省） 漁業センサス（県）
b 林業	ア 産出額 ・素材生産＝木材、薪炭、栽培きのこ類、林野副産物の生産額 +自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 ・育林＝素材産出額×産業連関表比率 イ 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	
c 水産業		
① 海面漁業	ア 産出額 生産額+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×（漁業支出／漁業収入）+政府手数料+FISIM消費額	
② 海面養殖業	ア 産出額 生産額+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×（漁業支出／漁業収入）+政府手数料+FISIM消費額	
③ 内水面漁業	ア 産出額〔さけ・ます、わかさぎ、あゆ、こい、ふな等〕 漁獲量×単価+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×（1－所得率）+政府手数料+FISIM消費額	
④ 内水面養殖業	ア 産出額〔食用、種苗用〕 収穫量×単価+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×（1－所得率）+政府手数料+FISIM消費額	
2 鉱業		
① 砕石業	ア 産出額 砕石出荷金額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 砕石等統計年報（経済産業省） 経済センサス（総務省） 鉱工業生産指数（県）
② 砕石業以外の鉱業	ア 産出額 売上（収入）金額+企業内研究開発（鉱業全体分） イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
3 製造業		
① 工業統計対象	ア 産出額〔15分類（控除：砕石製造業）〕 （販売電力収入を除く製造品出荷額等－販売商品仕入額+製造品及び半製品・仕掛品 在庫純増）×年度転換比率+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 （原材料使用額等－製造等関連外注費－販売商品仕入額）×年度転換比率 +産出額×間接費比率+政府手数料+FISIM消費額-販売電力収入にかかるとる発電用燃料費	工業統計（県） 鉱工業生産指数（県） 金融経済統計月報（日本銀行） 内閣府資料 関係機関照会 電力会社財務諸表
② と畜場	ア 産出額 ・民営分＝売上高 ・公営分＝営業収益 イ 中間投入額 ・民営分＝営業費用その他－産出額×固定資本減耗比率 ・公営分＝営業費用その他－産出額×固定資本減耗比率	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理		
a 電気業		
① 発電部門	ア 産出額 ・産出額＝全国値×分割比率（自県発電金額／各県発電金額の全国合計） +自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 ・産出額×該当電力会社の中間投入比率	電気事業便覧（電気事業連合会） 電力調査統計（経済産業省） 電力会社有価証券報告書 地方財政状況調査（総務省） 岩手県工業用水道事業会計決算（県） 関係機関照会
② 送配電部門	ア 産出額 ・全国値×分割比率（自県消費電力金額／各県消費電力金額の全国合計） イ 中間投入額 ・産出額×該当電力会社の中間投入比率	第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 内閣府資料
b ガス・水道・廃棄物処理		
① ガス・熱供給業	ア 産出額 純売上高+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 ・ガス＝純売上高－（営業利益+給料手当+退職金+減価償却費等）+政府手数料 +FISIM消費額 ・熱供給＝産出額×中間投入比率+FISIM消費額	
② 水道業	ア 産出額 ・上水道、簡易水道＝営業収益－受託工事収益－受水費 ・工業用水道＝営業収益 イ 中間投入額 ・上水道、地方公営企業法適用簡易水道 ＝（動力費+光熱水費+修繕費+材料費+薬品費+委託料等）+FISIM消費額 ・地方公営企業法非適用簡易水道 ＝総費用×上水道等中間投入／上水道等総費用+FISIM消費額 ・工業用水道＝（工業用水道業務費+ろ過施設業務費等）+FISIM消費額	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
③ 廃棄物処理業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
④ (政府) 下水道	ア 産出額〔県、市町村〕 雇用人報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・県=管理費(一部)+建設費(一部)-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・市町村=営業費用その他-固定資本減耗-受注型ソフトウェア+FISIM消費額	歳入歳出決算事項別明細書(県) 地方財政状況調査(総務省) 関係機関照会 内閣府資料
⑤ (政府) 廃棄物処理	ア 産出額〔市町村、一部事務組合〕 雇用人報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・市町村=衛生費清掃費(一部)-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・一部事務組合=物件費-賃金+維持補修費-受注型ソフトウェア+FISIM消費額	
5 建設業		
① 建築工事・土木工事	ア 産出額 建設投資推計額(全国値)×出来高ベース工事高対全国比+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 出来高ベース工事高に仮設住宅建設費を加算(平成23年度のみ) イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	建設投資見通し(国土交通省) 建設総合統計年度報(国土交通省) 産業連関表(岩手県) 内閣府資料 関係機関照会 歳入歳出決算事項別明細書(県)
② 補修工事	ア 産出額 土木・建築工事産出額×建設補修比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
6 卸売・小売業		
a 卸売業	ア 産出額 全国値×分割比率(卸売業年間販売額等の対全国比) 卸売業年間販売額等=(卸売業年間販売額-本支店間移動-製造業の販売事業所分) ×卸売業マージン率+その他の収入額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率+FISIM消費額	商業統計調査(県) 商業販売統計年報(経済産業省) 法人企業統計調査(財務省) 個人企業経済調査(総務省) 産業連関表(県) 内閣府資料
b 小売業	ア 産出額 全国値×分割比率(小売業年間販売額等) 小売業年間販売額等=(小売業年間販売額-本支店間移動) ×小売業マージン率+その他の収入額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率+FISIM消費額	
7 運輸・郵便業		
① 鉄道業	ア 産出額 ・JR〔旅客〕=営業収益×乗車人員比率 ・JR〔貨物〕=営業収益×発送トン数比率 ・岩手開発鉄道、三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道=運輸収入+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入額 ・三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道以外=産出額×中間投入比率 ・三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道=産出額×(修繕費+その他の費用)/純売上高	内閣府資料 関係機関照会 運輸要覧(国土交通省) 貨物地域流動調査(国土交通省) 自動車輸送統計年報(国土交通省) 鉄道輸送統計年報(国土交通省) 港湾統計年報(国土交通省) 岩手県港湾統計年報(県) 航空輸送統計年報(国土交通省) 岩手県統計年鑑(県)
② 道路運送業	ア 産出額 ・道路旅客業=一般乗合営業収入+一般貸切営業収入+一般乗用営業収入+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 ・道路貨物輸送業=全国値×年度転換比率×自動車貨物輸送トン数比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	歳入歳出決算事項別明細書(県) 第3次産業活動指数(経済産業省) 事業所・企業統計調査(総務省) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県)
③ 水運業	ア 産出額 ・外洋輸送業 =全国値×年度転換比率×海上出入貨物における外国貿易貨物量(輸出)比率 ・沿海・内水面輸送業=全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比-東日本大震災津波生産影響額(平成22年度のみ) ・港湾運送業=全国値×年度転換比率×海上出入貨物量比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
④ 航空運輸業	ア 産出額 ・航空運輸業=全国値×年度転換比率×旅客輸送人キロ比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
⑤ その他の運輸業	ア 産出額 ・貨物運送取扱業=全国値×年度転換比率×鉄道貨物輸送トン数(東北)の対全国比×従業者数比率(対東北) ・倉庫業=全国値×普通営業倉庫平均月末在庫量比率+石油備蓄基地営業収入×備蓄量比率 ・こん包業=全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比-東日本大震災津波生産影響額(平成22年度のみ) ・道路輸送施設提供業=高速自動車道・一般有料道路の産出額(料金収入×交通量比率)+有料駐車場の産出額(全国値×年度転換比率×駐車可能台数全国比率)+自動車ターミナルの産出額(純売上高) ・その他の水運附帯サービス業=全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比-東日本大震災津波生産影響額(平成22年度のみ) ・その他の航空附帯サービス業=全国値×年度転換比率×航空輸送業産出額比率 ・旅行・その他の運輸附帯サービス業 =(全国値-仲介業者(プラットフォーム)への支払(仲介手数料)) ×年度転換比率×従業者数比率 ×1人当たり現金給与対全国比+仲介業者(プラットフォーム)への支払(仲介手数料) ・県港湾整備事業=使用料収入 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
⑥ 郵便業	ア 産出額 ・郵便業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
⑦ (政府) 水運施設管理	ア 産出額〔県・市町村〕 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 物件費－賃金＋維持補修費－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
⑧ (政府) 航空施設管理(国公営)	ア 産出額〔国、県・市町村〕 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国＝諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・県＝報償費、旅費、需用費、役務費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
8 宿泊・飲食サービス業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	毎月勤労統計調査地方調査(県) 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス(総務省)
9 情報通信業		
a 電信電話業	ア 産出額 ・通信業(「固定電気通信業」、「移動電気通信業」) 全国値×年度転換比率×分割比率(電話発信回数対全国比) ・電気通信に付帯するサービス業 全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 ・インターネット付随サービス業 全国値×年度転換比率×(1-東日本大震災津波生産影響額(平成22年度のみ)) イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 経済センサス(総務省) 関係機関照会 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県)
b 放送業	ア 産出額 公共放送業＋民間放送業＋有線放送業＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 ・公共放送業＝受信料収入＋交付金収入 ・民間放送業、有線放送業＝純売上高 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
c 情報サービス・ 映像音声文字情報制作業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
10 金融・保険業		
① 金融業	ア 産出額 預金取扱機関＋日本銀行＋その他の金融機関＋自社開発ソフトウェア ＋企業内研究開発 ・預金取扱機関＝(借り手FISIM＋貸し手FISIM)＋受取手数料 ・日本銀行＝全国値×従業者数比率 ・その他の金融機関＝受取手数料 ※借り手FISIM＝全国値×貸出残高の対全国比 ※貸し手FISIM＝全国値×預金残高の対全国比 ※受取手数料＝全国値×(貸出残高＋預金残高)の対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 生命保険事業概況((社)生命保険協会) 総合農協統計表(農林水産省) 損害保険料率算出機構統計集(損害保険料率 算出機構) 農業共済財務主要統計(農林漁業信用基金) 森林国営保険事業統計(農林水産省) 地方財政状況調査(総務省) 関係機関照会 経済センサス(総務省)
② 保険業 ・生命保険 ・年金基金 ・民間非生命保険 ・公的非生命保険 ・定型保証	ア 産出額 ・民間生命保険及び民間共済保険＝全国値×保有契約高比率 ・公的寿命保険＝全国値×保有契約高比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 ・厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、国民年金基金・同連合会、確定給付企業年金 ＝全国値×加入者数比率 ・勤労者退職金共済機構、農業者年金基金、中小企業基盤整備機構 ＝全国値×加入者数比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 ・本邦損害保険会社及び外国損害保険会社【分割】 〔分割比率：火災保険＋自動車保険＋自賠責保険の対全国比〕 ＝(国の保険料×分割比率－国の保険金×分割比率)－準備金純増×分割比率 ・火災共済協同組合、漁業共済組合 ＝(正味収入保険料－正味支出保険金)－(準備金増加額－資産運用純益) ・農業共済組合、同連合会＝(保険料－保険金)－準備金のうち保険契約者持分の責任 準備金純増＋資産運用純益 ・交通災害共済事業＝共済掛金収入－共済見舞金 ・全国信用保証協会＝財務諸表からコスト積上げ ・住宅ローン保証を提供する機関＝全国値×住宅・土地負債額比率 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	
11 不動産業		
a 住宅賃貸業	ア 産出額〔借家、持家〕 家賃(民泊分控除)＋民泊産出額のうち住宅宿泊サービス支払額 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	内閣府資料 観光庁資料 戦略特区資料 住宅・土地統計調査(総務省) 建築着工統計調査(国土交通省) 建築物滅失統計調査(国土交通省) 消費者物価指数月報(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県)
b その他の不動産業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 ① 研究開発サービス、広告業、物品賃貸、その他の対事業所サービス業、獣医薬業 ② (政府) 学術研究	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額(平成22年度のみ) イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額(国、県) 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国=諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・県=報償費、旅費、需用費、役務費等積上げ-受注型ソフトウェア+FISIM消費額	関係機関照会 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県) 内閣府資料 経済センサス(総務省) 歳入歳出決算事項別明細書(県) 国勢調査(総務省)
13 公務	ア 産出額(国、事業団・公団、県、市町村、一部事務組合、財産区、国民健康保険事業会計、介護保険事業勘定) 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国=諸謝金、報償費、旅費、建物借料、修繕費等積上げ-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・事業団・公団=物件費-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・県、市町村、一部事務組合、財産区 =物件費-賃金+維持補修費等積上げ-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・国民健康保険事業会計=国民健康保険事業会計の雇用者報酬×(市町村の中間投入/市町村の雇用者報酬)-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・介護保険事業勘定=介護保険事業勘定の雇用者報酬×(市町村の中間投入/市町村の雇用者報酬)-受注型ソフトウェア+FISIM消費額	関係機関照会 消費者物価指数(総務省) 内閣府資料 歳入歳出決算事項別明細書(県)
14 教育 ① 教育 ② (政府) 教育 ③ (非営利) 教育	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国=諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・県、市町村=物件費-賃金+維持補修費-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ア 産出額 全国値×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	関係機関照会 消費者物価指数(総務省) 住宅・土地統計調査(総務省) 内閣府資料 歳入歳出決算事項別明細書(県) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県)
15 保健衛生・社会事業 ① 医療・保健 ② 介護 ③ (政府) 保健衛生・社会福祉 ④ (非営利) 社会福祉	ア 産出額 ・医療業=保険適用となる傷病治療費+保険適用外の支払い(先端医療や不妊治療等)+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 ・保健衛生、社会福祉 =全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 介護給付・予防給付費用額(福祉用具購入費と住宅改修費を除く)+市町村特別給付費用額保険給付分 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国=諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・県、市町村=物件費-賃金+維持補修費-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ア 産出額 全国値×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	関係機関照会 岩手県立病院等事業会計決算書(県) 地方財政状況調査(総務省) 事業年報(全国健康保険協会) 国民健康保健事業年報(厚生労働省) 健康保険・船員保険事業年報(厚生労働省) 国民医療費の概況(厚生労働省) 保健福祉年報(県) 小売物価統計調査年報(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県) 内閣府資料
16 その他のサービス ① 自動車・機械修理業 ② 娯楽業 ③ 会員制企業団体、洗濯・美容・理容浴場業、その他の対個人サービス業分類不明等 ④ (政府) 社会教育 ⑤ (非営利) 社会教育、その他	ア 産出額 ・自動車修理業=全国値×年度転換比率×自動車保有台数比率 ・機械修理業=全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 ・競馬=事業収入+使用料及び手数料-勝馬投票券払戻金 ・その他=全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 ・競馬=議会費(一部)+総務費(一部)+事業費(一部) ・その他=産出額×中間投入比率 ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率 ア 産出額 雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 イ 中間投入額 ・国=諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ・県、市町村=物件費-賃金+維持補修費-受注型ソフトウェア+FISIM消費額 ア 産出額 全国値×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入額 産出額×中間投入比率	関係機関照会 小売物価統計調査年報(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県) 内閣府資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 自動車保有台数(財)自動車検査登録情報協会) 経済センサス(総務省) 歳入歳出決算事項別明細書(県) 国勢調査(総務省)
17 輸入品に課される税	全国値×県内総生産(小計)/国内総生産(小計)	国民経済計算年報(内閣府)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
18 (控除)総資本形成に係る消費税	総固定資本形成(企業設備、在庫変動)×消費税投資税額控除比率	内閣府資料
19 固定資本減耗	ア 市場生産者(製造業以外)＝経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率 市場生産者(製造業)＝製造業産出額×県産業連関表の製造業固定資本減耗比率 イ 非市場生産者(政府)＝経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率 (防衛装備品除く) ウ 非市場生産者(非営利)＝経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率	内閣府資料 産業連関表(県)
20 生産・輸入品に課される税	ア 国税 ・酒税＝取納済額→製造業 ・たばこ税＝全国値×たばこ生産量自県割合→製造業 ・電源開発促進税＝管内値×使用電力量自県割合→電気・ガス・水道業 ・石油ガス税＝取納済額→卸売・小売業 ・航空機燃料税＝取納済額→運輸業 ・とん税、特別とん税＝全国値×主要港湾別輸入額自県割合→運輸業 ・自動車重量税、自動車の検査登録印紙収入→経済活動別自動車ストック額により各産業に分割 経済活動別自動車ストック額＝経済活動別自動車ストック額(全国値)×経済活動別産出額対全国比 ・消費税、印紙収入→税目別分割用総生産により各産業に分割 ・国際観光旅客税(うち居住者企業負担分)＝全国値×県の従業地人口/国の従業地人口 イ 県税 ・鉱区税＝収入済額→鉱業 ・たばこ税＝収入済額→製造業 ・発電水利使用料＝決算額→電気・ガス・水道業 ・軽油引取税＝収入済額→卸売・小売業 ・ゴルフ場利用税＝収入済額→その他のサービス ・収益事業収入＝決算額→その他のサービス ・自動車税→経済活動別自動車ストック額により各産業に分割 ・不動産取得税→税目別分割用総生産により各産業に分割 ウ 市町村税 ・鉱産税＝収入済額→鉱業 ・たばこ税＝収入済額→製造業 ・入湯税＝収入済額→その他のサービス ・軽自動車税→経済活動別自動車ストック額により各産業に分割 ・固定資産税、特別土地保有税、都市計画税→税目別分割用総生産により各産業に分割	貿易統計(財務省) 岩手の貿易(独)日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター) 租税及び印紙収入決算額調(財務省) 地方財政状況調査(総務省) 岩手県税務統計書(県) 仙台国税局統計情報(仙台国税局) 関係機関照会 国税庁統計情報(国税庁) 内閣府資料 農林業センサス(農林水産省) 経済センサス(総務省) 工業統計(県) 商業統計調査(県) 国勢調査(総務省) 住宅・土地統計調査(総務省) 事業統計書(東北森林管理局)
21 (控除)補助金	国庫補助金、県単独補助金、市町村単独補助金 全国値×総生産の対全国比	岩手統計年鑑(県) 関係機関照会 高速道路機構の概要(独)日本高速道路保有・債務返済機構)

2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	ア～オにより実質化 ア 年度デフレーター(内閣府資料) イ 前年度固定基準による当年度実質値の算出 ・産出額及び中間投入 当年度名目値/ (当年度デフレーター(ア)/前年度デフレーター(ア)) ・総生産 産出額－中間投入額 ウ 連鎖実質の対前年度増加率の算出 イ/前年度名目値 エ 実質総生産額の1次推計値の産出 ・実質総生産額の1次推計値＝推計開始年(23)年度の名目総生産額×増加率(イ) オ 各年度の連鎖実質値の算出 ・推計年度の実質総生産額＝エ×(27年度連鎖実質値/27年度1次推計値(エ)) 27年度連鎖実質値＝27年度名目値/27年度連鎖デフレーター	国民経済計算年報(内閣府) 内閣府資料

3 県民所得の分配

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
【1】県民雇用者報酬 1 賃金・俸給 ① 現金給与	内ベースで推計後、雇用者数において内民転換を行う。 ア 農業 ・農家＝農家1戸当たり雇用労賃×販売農家戸数 ・農業法人等＝全国値×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 林業 ・公有林（国有林を除く）＝一部事務組合の該当項目積上げ ・民有林＝県内純生産×林野面積の県別個人分割率×雇用労賃率 ウ 水産業 ・海面漁業・養殖業＝当該産出額×雇用労賃／漁業収入 ・内水面漁業・養殖業＝当該総生産×産業連関表賃金・俸給／同粗付加価値 エ 農林水産業以外の産業 ・常用雇用者 ＝常用雇用者数×1人当たり現金給与額 ・臨時・日雇 ＝臨時・日雇雇用者数×1人当たり現金給与額 オ 教職員・公務 ・該当項目積上げ→生産系列の政府サービス生産者推計から転記 一人当たり現金給与×格差率×役員数 ② 役員報酬（給与・賞与） ・県、市町村 議員報酬手当、委員等報酬、知事等特別職の給与→積上げ ③ 議員歳費等 ④ 現物給与 現金給与所得×現物給与比率 ⑤ 給与住宅差額家賃 (1ヶ月1㎡当たり市中平均家賃－同給与住宅家賃)×給与住宅面積×12ヶ月	国勢調査（総務省） 岩手農林水産統計年報（東北農政局統計部） 法人企業統計年報（財務省） 関係機関照会 経済センサス（総務省） 農林業センサス（農林水産省） 農業構造動態調査（農林水産省） 漁業経済調査報告（農林水産省） 漁業センサス（農林水産省） 産業連関表（総務省） 内閣府資料 毎月勤労統計調査地方調査（県） 毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省） 国勢調査（総務省） 地方財政状況調査（県） 住宅・土地統計調査（県） 林業経営統計調査（農林水産省）
2 雇主の社会負担 a 雇主の現実社会負担 b 雇主の帰属社会負担	ア 社会保障基金に係る現実社会負担 ・特別会計（全国健康保険協会管掌健康保険、厚生年金、雇用保険、労働者災害補償保険）、共済組合（国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、私立学校振興・共済事業団、地方議会議員共済会、農林漁業団体職員共済組合）、組合管掌健康保険（県内本部分）、社会保障基金（地方公務員災害補償基金、消防団員等公務災害保障）、児童手当（子ども手当）、介護保険について、該当項目を積上げ。 ・県外本部分組合管掌健康保険＝健康保険料（全国値）×（被保険者数推計値／全国被保険者数）×事業主負担割合 イ その他の社会保障制度に係る現実社会負担 ・確定給付型企業年金（厚生年金基金、企業年金連合会、適格退職年金、確定給付企業年金）＝全国値×年金保険料収納済額比率 ・発生主義により記録する退職一時金（民間分等）＝全国値×源泉徴収額比率 ・確定拠出型企業年金（勤労者退職共済機構、中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付調整経理）、私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（個人型））＝全国値×加入者数比率 ・農業者年金基金、確定拠出年金（企業型）＝全国値×収納済額比率 ア 雇主の帰属年金負担 現在勤務増分（年金制度の手数料を含む）－確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担 イ 雇主の帰属非年金負担及びその他の社会保障非年金給付 ・政府・政府関係機関の退職手当 国、県、市町村、公営企業等の該当項目積上げ ・公務災害補償費 国、県、市町村、公営企業等の該当項目積上げ ・その他 民間分＝産業別賃金俸給×国の比率（雇用者報酬その他／現金給与） 政府・政府関係機関 国、県、市町村、公営企業等の該当項目積上げ	関係機関照会 地方財政状況調査（県） 健康保険組合の決算状況（健康保険組合連合会HP） 経済センサス（総務省） 内閣府資料 仙台国税局統計書（仙台国税局） [生産系列推計（政府サービス生産者）]
【2】財産所得 1 一般政府（地方政府等） a 受取 b 支払	ア 利子 ・県、市町村等＝該当項目積上げ ・地方社会保障基金 社会保障特別会計＝全国値×保険料収納済額比率 国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合＝該当項目積上げ 組合管掌健康保険、基金＝全国値×加入者数比率 ・FISIM調整額〔国出先機関〕（加算）＝全国値×従業者数比率 ・FISIM調整額〔地方政府〕（加算）＝全国値×歳出総額比率 ・FISIM調整額〔社会保障基金〕（加算）＝FISIM調整前受取利子×国のFISIM調整率 イ 配当 ・地方社会保障基金、県、市町村等＝該当項目積上げ ウ 保険契約者に帰属する投資所得 ・地方社会保障基金、県、市町村等 企業所得（金融機関）の支払財産所得を制度部門別分割比率により計上 エ 賃貸料 ・地方社会保障基金、県、市町村等＝該当項目積上げ ア 利子 ・県、市町村、地方社会保障基金（共済組合）＝該当項目積上げ ・FISIM調整額〔地方政府〕（控除）＝全国値×歳出総額比率 ・FISIM調整額〔地方社会保障基金〕（控除）＝FISIM調整前支払利子×国のFISIM調整率 イ 賃貸料 ・地方社会保障基金、県、市町村等＝該当項目積上げ等	内閣府資料 経済センサス（総務省） 関係機関照会 地方財政状況調査（県） 歳入歳出決算事項別明細書（県） 岩手県市町村概要資料集（県） 国民健康保険事業状況（県） 国家公務員給与実態調査（人事院） 地方財政統計（総務省） （企業所得推計） 日本銀行統計（日本銀行）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
2 家 計 a 受取	<p>ア 利子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般預貯金利子（信託勘定以外） 農協、漁協、郵便貯金以外＝預貯金総額×個人比率 農協、漁協＝該当項目積上げ 郵便貯金＝全国値×郵便貯金年度末現在高比率 ・社内預金利子＝全国値×個人分割率×国内銀行預金残高比率 ・有価証券利子＝全国値×個人預金残高比率 ・信託利子＝（家計の受取総額－一般預貯金利子－社内預金利子－有価証券利子） ・FISIM調整額（加算）＝全国値×国内銀行個人預金残高比率 <p>イ 配当</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配当金（株式・出資金配当等）＝全国値×申告所得税・配当所得の対全国比 <p>ウ 保険契約者に帰属する投資所得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命保険分 帰属収益、配当＝生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払と同額 ・非生命保険分 帰属収益、配当＝非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払と同額 ×制度部門別分割比率 ・定型保証 全国信用保証協会＝帰属収益の支払と同額×家計部門割合 住宅ローン保証機関＝帰属収益の支払と同額 農林漁業信用基金（林業信用保証制度）＝全国値×産出額比率 <p>エ 年金受給権に係る投資所得の受取</p> <ul style="list-style-type: none"> ＝年金受給権にかかる投資所得の支払と同額 <p>オ 投資信託投資者に帰属する投資所得の受取</p> <ul style="list-style-type: none"> ＝投資信託投資者に帰属する投資所得の支払×家計分割合 <p>カ 賃貸料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地賃貸料＝全国値×土地の資産額の対全国比 <p>b 支払</p> <p>ア 利子</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者負債利子 全国銀行勘定分、その他分＝全国値×国内銀行個人（設備資金を除く）貸出金残高比率 生命保険分＝全国値×保有契約高の対全国比率 ・FISIM調整額（控除）＝全国値×国内銀行個人貸出金（設備資金を除く）残高比率 	<p>内閣府資料</p> <p>関係機関照会</p> <p>岩手県農業協同組合データ集計表（県）</p> <p>日本銀行統計（日本銀行）</p> <p>国民経済計算年報（内閣府）</p> <p>国税庁統計年報書（国税庁）</p> <p>国勢調査（総務省）</p> <p>生命保険事業概況（生命保険協会）</p> <p>（企業所得推計）</p> <p>[生産系列推計]</p>
3 対家計民間非営利団体 a 受取	<p>ア 利子（FISIM調整後）、配当、賃貸料＝全国値×従業者数比率</p> <p>イ 保険契約者に帰属する投資所得</p> <p>非生命保険の帰属収益の支払と同額×制度部門別分割比率</p>	<p>内閣府資料</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>（企業所得推計）</p> <p>[生産系列推計]</p>
b 支払	<p>ア 利子（FISIM調整後）、賃貸料＝全国値×従業者数比率</p>	<p>[生産系列推計]</p>
[3] 企業所得		<p>[生産系列推計]</p>
1 民間法人企業 a 非金融法人企業	<p>企業所得＝営業余剰＋（受取財産所得－支払財産所得）</p> <p>営業余剰＝（産出額－中間投入－県内総生産）－固定資本減耗</p> <p>－（生産・輸入品に課される税－補助金）－雇用者報酬</p> <p>ア 営業余剰＝総額－金融・保険業（民間＋公的）分－公的非金融企業分－個人企業分</p> <p>イ 受取財産所得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子、法人企業の分配所得＝全国値（FISIM調整後）×従業者数比率 ・保険契約者に帰属する投資所得、配当＝金融機関支払財産所得推計値を転記 ×制度部門別分割比率 ・賃貸料＝全国値×土地の決定価格の対全国比 <p>ウ 支払財産所得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子、法人企業の分配所得＝全国値（FISIM調整後）×従業者数比率 ・賃貸料＝全国値×土地の決定価格の対全国比 <p>ア 営業余剰＝金融・保険業（民間＋公的）分－公的金融機関分</p> <p>イ 受取財産所得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子 民間金融機関＝（生産系列の金融・保険業の推計値を転記） 生命保険（民間生命保険・共済保険・簡易生命保険）＝全国値×保険契約高比率 非生命保険 本邦及び外国損保分＝全国値×（保険料－保険金）の対全国比 火災共済組合、農業共済組合、漁業共済組合 ＝該当項目の積上げ→（生産系列の保険業の推計値を転記） ・FISIM調整額（加算）＝金融機関貸し手FISIM消費額（県値）×民間分比率 －民間金融機関借り手FISIM産出額（全国値）×貸出残高の対全国比 ・保険契約者に帰属する投資所得、配当 ＝支払財産所得推計値を転記×制度部門分割比率 ・法人企業の分配所得＝全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 <p>ウ 支払財産所得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子 民間金融機関＝生産系列の金融・保険業の推計値を転記 生命保険＝全国値×保険契約高比率 年金基金＝全国値×加入者数、従業者数等の対全国比 非生命保険 本邦及び外国損保分＝全国値×（保険料－保険金）の対全国比 火災共済組合、農業共済組合、漁業共済組合 ＝該当項目の積上げ→（生産系列の保険業の推計値を転記） ・FISIM調整額（加算）＝民間金融機関貸し手FISIM産出額（全国値） ×貸出残高の対全国比－金融機関借り手FISIM消費額（県値）×民間分比率 ・保険契約者に帰属する投資所得 生命保険＝全国値×保険契約高比率 年金基金＝全国値×加入者数、従業者数等の対全国比 非生命保険 本邦及び外国損保分＝全国値×（保険料－保険金）の対全国比 火災共済組合、農業共済組合、漁業共済組合 ＝該当項目の積上げ→（生産系列の保険業の推計値を転記） ・年金受給権に係る投資所得＝全国値×保険料収納額比率×内民転換比率 	<p>内閣府資料</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>固定資産の価格等の概要調査（総務省）</p> <p>[生産系列推計（金融・保険業）]</p> <p>日本銀行統計（日本銀行）</p> <p>関係機関照会</p> <p>生命保険事業概況（生命保険協会）</p>
b 金融機関		

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託投資者に帰属する投資所得＝全国値×預金残高比率 ・配当 生命保険＝全国値×保険契約高比率 非生命保険（本邦及び外国損保）＝全国値×（保険金－保険料）の対全国比 ・法人企業の分配所得＝全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 ・貸貸料＝全国値×土地の決定価格の対全国比 	
2 公的企業		
a 非金融法人企業	<p>ア 国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本高速道路株式会社 営業余剰＝生産系列推計の要素所得－雇用人報酬 受取財産所得＝全国値×料金収入比率 支払財産所得＝調整項目 企業所得＝全国値×道路延長比率 ・日本郵政株式会社、日本郵便株式会社 営業余剰＝生産系列推計の要素所得－雇用人報酬 受取財産所得＝調整項目 企業所得、支払財産所得＝全国値×職員数比率 ・都市再生機構 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×職員数比率 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 ・日本下水道事業団 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝全国値×職員数比率 ・国立病院機構 営業余剰＝生産系列推計の要素所得－雇用人報酬 受取財産所得＝調整項目 企業所得、支払財産所得＝全国値×病床数比率 ・日本貨物鉄道株式会社 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×貨物輸送量比率 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 ・東日本電信電話株式会社 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝全国値×固定電話発信回数比率 ・日本放送協会 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝全国値×受信料比率 ・自動車安全特別会計（検査登録） 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝全国値×自動車保有車両数比率 <p>イ 県</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競馬組合、企業局電気事業、工業用水事業、県立病院、港湾整備特別会計、土地開発公社 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝該当項目積上げ 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 <p>ウ 市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法適用事業（水道事業、工業用水事業、病院事業、観光施設事業） 同非適用事業（簡易水道事業、市場事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業、介護サービス事業）、国保診療施設、土地開発公社 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝該当項目積上げ 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 <p>エ 受取財産所得FISIM調整額（加算）＝非金融法人企業貸し手FISIM（県値）×受取利子（FISIM調整前）公民比率（公的／民間＋公的）</p> <p>オ 支払財産所得FISIM調整額（控除）＝非金融法人企業借り手FISIM（県値）×支払利子（FISIM調整前）公民比率（公的／民間＋公的）</p> <p>ア 国（全国値の分割）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧郵便貯金特別会計 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×郵便貯金年度末現在高比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・旧簡易保険 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×保有契約額比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・日本政策金融公庫、財政融資資金特別会計、日本銀行、住宅金融支援機構 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×貸付金残高比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・中小企業基盤整備機構 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×加入者数比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 <p>イ 受取財産所得FISIM調整額（加算）＝金融機関貸し手FISIM消費額（県値）×受取利子（FISIM調整前）公民比率（公的／民間＋公的）</p> <p>ウ 支払財産所得FISIM調整額（加算）＝公的金融機関貸し手FISIM産出額（全国値）×貸出残高比率</p> <p>ウ 支払財産所得FISIM調整額（加算）＝公的金融機関貸し手FISIM産出額（全国値）×預貯金残高比率－金融機関借り手FISIM消費額（県値）×支払利子（FISIM調整前）公民比率（公的／民間＋公的）</p>	<p>内閣府資料</p> <p>関係機関照会</p> <p>医療施設調査・病院報告（厚生労働省）</p> <p>岩手県競馬組合決算書（県）</p> <p>岩手県電気事業会計決算書（県）</p> <p>岩手県工業用水道事業会計決算書（県）</p> <p>岩手県立病院等事業会計決算書（県）</p> <p>岩手県港湾整備事業特別会計決算書（県）</p> <p>岩手県土地開発公社決算書（岩手県土地開発公社）</p> <p>岩手県市町村概要資料集（県）</p> <p>地方財政状況調査（県）</p> <p>日本銀行統計（日本銀行）</p> <p>貨物地域流動統計（国土交通省）</p>
b 金融機関	<p>ア 国（全国値の分割）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧郵便貯金特別会計 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×郵便貯金年度末現在高比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・旧簡易保険 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×保有契約額比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・日本政策金融公庫、財政融資資金特別会計、日本銀行、住宅金融支援機構 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×貸付金残高比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・中小企業基盤整備機構 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×加入者数比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 <p>イ 受取財産所得FISIM調整額（加算）＝金融機関貸し手FISIM消費額（県値）×受取利子（FISIM調整前）公民比率（公的／民間＋公的）</p> <p>ウ 支払財産所得FISIM調整額（加算）＝公的金融機関貸し手FISIM産出額（全国値）×貸出残高比率</p> <p>ウ 支払財産所得FISIM調整額（加算）＝公的金融機関貸し手FISIM産出額（全国値）×預貯金残高比率－金融機関借り手FISIM消費額（県値）×支払利子（FISIM調整前）公民比率（公的／民間＋公的）</p>	
3 個人企業		
a 農林水産業	<p>ア 営業余剰・混合所得</p> <p>＝農林水産業営業余剰総額－（営業余剰総額×民間法人企業所得比率×営業余剰転換比率×農林水産業分法人事業税調定額/法人事業税調定額合計）</p> <p>イ 支払財産所得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子＝全国値（FISIM調整後） ×貸出残高比率（信販連、農業協同組合、信漁連、漁業協同組合） ×農林水産業按分率 ・貸貸料＝（1ha当たり貸借料－同固定資産税額）×借入面積 <p>ウ 企業所得＝営業余剰－支払財産所得</p> <p>ア 混合所得（産業別）＝本業＋兼業＋内職</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本業＝全国1企業当たりの混合所得×課税人員当たり所得金額比率×企業数 ・兼業＝本業×兼業比率 ・内職（製造業、サービス業）＝本業×内職所得比率×内職者数 	<p>内閣府資料</p> <p>国民経済計算年報（内閣府）</p> <p>関係機関照会</p> <p>日本銀行統計（日本銀行）</p> <p>農林業センサス（農林水産省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>岩手県税務統計書（県）</p> <p>道府県税の課税状況等に関する調べ（総務省）</p> <p>国勢調査（総務省）</p> <p>住宅・土地統計調査（総務省）</p> <p>生命保険事業概況（生命保険協会）</p> <p>都道府県地価調査（国土交通省）</p> <p>岩手県市町村概要資料集（県）</p>
b その他の産業（非農林水産・非金融）		

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
○ 持ち家	イ 支払財産所得 ・ 利子 = 全国値 (FISIM調整後) × 個人企業数比率 ・ 賃貸料 = 粗支払賃貸料 - 固定資産税 ア 営業余剰 = 持ち家帰属家賃 (生産系列推計) × 国の営業余剰率 イ 支払財産所得 ・ 利子 旧住宅金融公庫分 = 全国値 × 貸付残高比率 その他 = 全国値 × 全金融機関貸出金残高比率 ・ FISIM調整額 (控除) = 全国値 × FISIM調整前住宅資金支払利子率 ・ 賃貸料 = 粗支払賃貸料 - 固定資産税	
【4】 県民所得 (要素費用表示)	【1】 雇用者報酬 + 【2】 財産所得 + 【3】 企業所得	
【5】 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	生産・輸入品に課される税 - 補助金	[生産系列推計 (生産・輸入品に課される税、補助金)]
【6】 県民所得 (第1次所得バランス)	【4】 県民所得 (要素費用表示) + 【5】 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	
【7】 経常移転の受取 (純)	各制度部門 (非金融法人企業、金融機関、一般政府 (地方政府等)、家計 (個人企業を含む)、対家計民間非営利団体) について、財産所得以外の移転 (所得・富等に課される経常税、純社会負担、社会給付、その他の経常移転) の受取純額を計上	(制度部門別所得支出勘定推計)
【8】 県民可処分所得	【6】 県民所得 (市場価格表示) + 【7】 経常移転の受取 (純)	

4 県内総生産（支出側、名目）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
【1】民間最終消費支出		
1 家計最終消費支出	<p>ア及びイにより全国値に対する自県分の割合を算出し、当該割合を13目的分類別家計最終消費支出（国民経済計算、国内ベースから国民ベースに転換後）に乗じる。</p> <p>ア 全国家計構造調査による推計（全国及び自県、13目的分類別） 1世帯当たり支出額×世帯数（単身・二人以上世帯別）</p> <p>イ 直接推計項目（全国及び自県、13目的分類別） ・生命保険のサービス料＝生命保険産出額 ・年金基金のサービス料＝年金基金産出額 ・証券手数料 ＝国値×分割比率（（1世帯当たり有価証券貯蓄現在高×県世帯数）／（同有価証券貯蓄現在高×全国世帯数）） ・消費者家計FISIM消費額 ＝国値×分割比率（貸出金残高（個人、設備資金を除く）、個人預金残高） ・家賃＝住宅貸貸業産出額 ・非生命保険のサービス料＝非生命保険産出額×家計負担保険料構成比 ・自動車購入額 ＝（新車分）自動車取得税取得価額×産業連関表家計消費割合 ＋（中古車分）中古車登録台数×（基準年の中古車マージン分／基準年の中古車登録台数）×{（新車購入総額／新車登録台数）／（基準年新車購入総額／基準年の新車登録台数）} ・医療費（自己負担分）＝患者負担分＋正常分娩費＋差額ベッド代等 ・介護費（自己負担分）＝利用者負担分</p> <p>ウ 自県分割率 自県の【ア+イ】／全国の【ア+イ】</p> <p>エ 全国の家計の13目的別最終消費支出（国民経済計算、国民ベース） 全国の家計の13目的別最終消費支出（国民経済計算、国内ベース）＋居住者の海外直接購入－非居住者の国内直接購入</p> <p>オ 自県の13目的別最終消費支出額 ウ×エ</p>	<p>全国家計構造調査報告（総務省） 国勢調査報告（総務省） 人口移動報告年報（県） 住民基本台帳人口要覧（総務省） 内閣府資料 産業連関表（自県） [生産系列推計] [分配系列推計] 関係機関照会</p>
2 対家計民間非営利団体最終消費支出	産出額－商品・非商品販売額－自己勘定総固定資本形成（研究開発投資分）	
【2】地方政府等最終消費支出	<p>「非市場生産者（政府）」部門の産出額 － 財貨・サービスの販売 － 自己勘定総固定資本形成（R&D） ＋ 現物社会移転（市場産品の購入） これらのうち、中央政府等最終消費支出にならないもの。</p> <p>ア 「非市場生産者（政府）」部門の産出額 生産系列で推計した5区分（中央政府の地域事業所、県、市町村、社会保障基金（全国、地方））産出額</p> <p>イ 財貨・サービスの販売 個別積上げ（中央政府、地方政府分）</p> <p>ウ 自己勘定総固定資本形成（R&D） 「一般政府」R&D全国値 × 分割比率（非市場生産者（政府）産出額全国比） × 分割比率（（中央政府の地域事業所、県、市町村、社会保障基金（全国、地方））産出額比率）</p> <p>エ 現物社会移転 分配系列の推計に基づく積み上げ（地方政府分、中央政府分）</p>	[生産系列推計]
【3】総資本形成		
1 総固定資本形成		
1) 民間	<p>ア 住宅 住宅投資総額（グロス表示）－公的住宅（グロス表示） ・住宅投資総額＝（民間住宅（改装・改修以外）＋公的住宅）×分割比率1 ＋ 民間住宅（改装・改修）×分割比率2 ・民間住宅（改装・改修以外）＝民間住宅（総額）－民間住宅（改装・改修） ・分割比率1：居住用年度計工事費 対全国比 ・分割比率2：民間建築住宅維持・修繕工事費 対全国比</p> <p>イ 企業設備 ※「全国値」：固定資本マトリックス計数（JSNA）の年度転換値 ・「その他の建物・構築物」及び「機械設備」 ・製造業 全国値 × 有形固定資産取得額＋建設仮勘定の対全国比 ・製造業以外 県の総生産×国の総生産に占める「製造業以外」分の「その他の建物・構築物」及び「機械設備」に対する投資額の比率 ・「育成生物資源」 全国値 × 「果実（果樹）＋乳牛＋その他の畜産」産出額の対全国比 ・「研究・開発」及び「コンピュータ・ソフトウェア」 県の総生産×国の総生産に占める「研究・開発」及び「コンピュータ・ソフトウェア」に対する投資額の比率 ・娯楽作品原本 全国値 × 「経済センサス（活動調査）」の「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」売上額合計－NHKの受信料収入＋交付金収入（放送受信契約数で県別按分）全国比</p> <p>ア 住宅、企業設備、一般政府及び企業内研究開発投資額 中央政府等、地方政府等、市町村の各機関別に該当項目を積上げ</p> <p>イ 娯楽作品原本 全国値（JSNA固定資本マトリックス計数の年度転換値） × 全国比 ・全国比：「経済センサス」の「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」売上額合計の全国比</p>	<p>建設総合統計年度報（国土交通省） 建設工事施工統計（国土交通省） 内閣府資料 関係機関照会 国民経済計算年報（内閣府） 工業統計調査（県） 生産農業所得統計（農林水産省） 経済センサス（総務省） NHK年鑑（NHK）</p>
2) 公的		

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
2 在庫変動 1) 民間 2) 公 的	ア 名目在庫残高(年度末) イ 県の名目産出額×国の名目産出額に占める在庫残高 ウ 実質在庫残高(年度末) = 名目在庫残高 / 在庫残高デフレター エ 名目在庫残高(年度末) / 在庫残高デフレター オ 実質在庫変動(フロー) カ 年度末実質在庫残高 - 前年度末実質在庫残高 キ 名目在庫変動(フロー・在庫品評価調整後、公的・民間別) ク 実質在庫変動(フロー) × 在庫変動デフレター	国民経済計算年報(内閣府) 内閣府資料
【4】財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合 1 財貨・サービスの移出入(純)	財貨・サービスの移出(FISIMを除く) - 財貨・サービスの移入(FISIMを除く) + FISIM移出入(純) + 中央政府等最終消費支出(純) ・ 財貨・サービスの移出(FISIMを除く) 経済活動別産出額 × 移出率 ※ 移出率 = 移輸出額 / 県内生産額(いずれも産業連関表) ・ 財貨・サービスの移入(FISIMを除く) 中間需要、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、総資本形成の部門別金額 × 部門別移入率 ※ 部門別移入率 = (関税及び輸入商品税を除く移輸入額) / (中間需要額 + 移輸出額を除く最終需要額)(いずれも産業連関表) ・ FISIM移出入(純) FISIM産出額 - 制度部門別FISIM消費額合計 ・ 中央政府等最終消費支出(純) + 非市場生産者(政府)の産出額(中央政府等) - 財貨・サービスの販売(中央政府等) - 自己勘定総固定資本形成(R&D)(中央政府等)	[生産系列推計] [分配系列推計] 産業連関表(県)
2 統計上の不突合	県内総生産(名目) - (【1】民間最終消費支出 + 【2】地方政府等最終消費支出 + 【3】県内総資本形成 + 財貨・サービスの移出入(純))	
【5】県内総生産(支出側、市場価格)	【1】民間最終消費支出 + 【2】地方政府等最終消費支出 + 【3】県内総資本形成 + 【4】財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	
(参 考) 県外からの所得(純)	県民所得(要素費用表示) - 県内要素所得	
県民総所得(市場価格)	【5】県内総生産(支出側、市場価格) + 県外からの所得(純)	

5 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

項 目	推 計 方 法	資 料
	名目値を下記のもので実質化(【1】～【3】)	
【1】民間最終消費支出		
1 家計最終消費支出	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレター	国民経済計算年報(内閣府)
2 対家計民間非営利団体最終消費支出	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレター	国民経済計算年報(内閣府)
【2】地方政府等最終消費支出	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレター	国民経済計算年報(内閣府)
【3】総資本形成		
1 総固定資本形成	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレター	国民経済計算年報(内閣府)
2 在庫変動	国内企業物価指数 産出デフレター	企業物価指数月報(日本銀行) 内閣府資料
【4】財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合、開差	県内総生産(生産側)実質値 - 【1】民間最終消費支出 + 【2】地方政府等最終消費支出 + 【3】県内総資本形成	
【5】県内総生産(支出側、市場価格)	県内総生産(生産側)実質値	
(参 考) 県外からの所得(純)	名目値を県内総生産(支出側)のインプリシット・デフレターで実質化	
県民総所得(市場価格)	【5】県内総生産(支出側、市場価格) + 県外からの所得(純)	

6 制度部門別所得支出勘定

項目	推計方法	基礎資料
<p>【1】転記上項目</p>	<p>次の項目（受取・支払）については、生産系列、分配系列、支出系列の推計値を計上する。</p> <p>ア 受取</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民雇用者報酬（家計に計上） ・営業余剰（非金融法人企業、金融機関、家計〔持ち家〕に計上） ・混合所得（家計〔個人企業〕に計上） ・生産・輸入品に課される税（一般政府（地方政府等）に計上） ・財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料の受取分について、非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体に計上） <p>イ 支払</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終消費支出（一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体に計上） ・補助金（一般政府（地方政府等）に計上） ・財産所得（利子、法人企業の分配所得、賃貸料を非金融法人企業に計上、利子、賃貸料を一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体に計上） 	<p>[生産系列、分配系列、支出系列推計]</p>
<p>【2】推計項目</p> <p>1 所得・富等に課される経常税</p>	<p>直接税を「所得に課される税（所得税、法人税、住民税）と「その他の経常税（事業税、自動車税関係税、猟銃者登録税）」に区分して推計。</p> <p>制度部門別の支払・受取区分は、</p> <p>支払計（非金融法人企業＋金融機関＋家計）＝受取（一般政府（地方政府等））となる。</p> <p>ア 所得に課される税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子所得（非金融法人企業、金融機関、家計） 全国徴収税額×受取利子比率×制度部門別分割比率 ・配当所得等（非金融法人企業、金融機関、家計） 徴収税額×制度部門別分割比率 ・上場株式等の譲渡所得（非金融法人企業、金融機関、家計） 徴収税額×制度部門別分割比率 ・給与所得等（家計） 徴収税額×内民転換比率 ・退職所得（家計） 徴収税額×内民転換比率 ・申告所得税（家計） 徴収税額×内民転換比率 ・法人税（非金融法人企業、金融機関） 全国値×分割比率（法人事業税の収納済額）×制度部門別分割比率 ・住民税（非金融法人企業、金融機関、家計） 個人所得割・個人均等割（家計）＝徴収税額 法人税割・法人均等割（非金融法人企業、金融機関）＝徴収税額×制度部門別分割比率 利子割（非金融法人企業、金融機関、家計）＝徴収税額×制度部門別分割比率 ・日本銀行納付金（金融機関） 全国値×従業者数比率 <p>イ その他の経常税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業税（個人分）→差引課税所得金額の構成比で各産業に分割 ・事業税（法人分）→測定税額の構成比で各産業に分割 ・自動車関係税（家計に1/2計上） 自動車重量税、自動車税、自動車取得税、軽自動車税（生産系列推計より転記） ・狩猟税（家計） 	<p>国税庁統計年報書（国税庁） 内閣府資料 国民経済計算年報（内閣府） 税務統計書（県） 仙台国税局統計書（仙台国税局） 地方財政統計年報（総務省） 市町村概要資料集（県）</p>
<p>2 現物社会移転以外の社会給付及び社会負担</p>	<p>社会保障基金に係る現実社会負担、その他の社会保険制度に係る現実社会負担、雇主の帰属年金負担、雇主の帰属非年金負担、家計の追加社会負担、年金制度の手数料（控除）</p> <p>ア 社会保障基金に係る現実社会負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計＝分配系列推計×内民転換比率 推計項目：全国健康保険協会管掌健康保険（任意継続分を除く）、厚生年金、国民年金、労働者災害補償保険、雇用保険、船員保険 ・医療保険＝該当項目積上げ 推計項目：国民健康保険、後期高齢者医療、組合管掌健康保険 ・医療保険（全国健康保険協会（任意継続分）） 全国値×任意継続被保険者数比率×標準報酬月額比率×保険料率比率 ・共済組合＝該当項目積上げ 推計項目：国家公務員共済組合・同連合会、地方公務員共済組合・同連合会、その他 ・児童手当（子ども手当）＝分配系列推計 推計項目：民間分、公務員分 ・基金 地方公務員災害補償基金、消防団員等公務災害補償等共済基金＝分配系列推計 農業者年金＝該当項目積上げ ・介護保険＝該当項目積上げ <p>イ その他の社会保険制度に係る現実社会負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確定給付型企業年金（厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、確定給付企業年金）、退職一時金（民間分等）＝分配系列推計×内民転換比率 ・確定拠出型年金（勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、農業者年金基金、共済組合等、確定拠出年金（企業型）） ＝分配系列推計×内民転換比率 ・国民年金基金・同連合会、確定拠出年金（個人型）＝全国値×加入者数比率 <p>ウ 現金による社会保障給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計＝該当項目積上げ 推計項目：全国健康保険協会管掌健康保険、法67条の7分（旧日雇特例）、労働者災害補償保険、雇用保険 ・特別会計（厚生年金、国民年金） 全国値×年金受給者年金受給額比率 ・医療保険 国民健康保険＝該当項目積上げ 組合管掌健康保険＝全国値×常用雇用者数比率×内民転換比率 ・共済組合＝該当項目積上げ 推計項目：国家公務員共済組合・同連合会、地方公務員共済組合・同連合会、その他 ・児童手当（子ども手当）＝分配系列推計 推計項目：民間分、公務員分 ・基金＝該当項目積上げ 農業者年金、地方公務員災害補償基金、消防団等公務災害補償等共済基金 	<p>関係機関照会 国民健康保険事業状況（県） 内閣府資料 厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 事業年報（全国健康保険協会） 地方財政状況調査（県） 経済センサス（総務省） （雇用者報酬推計）</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
エ 現物社会移転 ・特別会計＝該当項目積上げ 推計項目：全国健康保険協会管掌健康保険、法67条の7分（旧日雇特例）、労働者災害補償保険、（医療分） ・医療保険 国民健康保険、後期高齢者医療＝該当項目積上げ 組合管掌健康保険＝全国値×常用雇用者数比率×内民転換比率 ・共済組合＝該当項目積上げ 推計項目：国家公務員共済組合・同連合会、地方公務員共済組合・同連合会、その他 ・社会保障基金（災害補償基金）＝該当項目積上げ ・介護保険＝該当項目積上げ オ その他の社会保険年金給付 ・確定給付型企業年金（厚生年金基金、企業年金連合会、適格退職年金、確定給付企業年金） ＝全国値×年金受給額比率 ・発生主義により記録する退職一時金（民間分等）＝全国値×源泉徴収額比率 ・確定拠出型企業年金（勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付調整経理）、私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（個人型））＝全国値×加入者数比率 ・農業者年金基金＝全国値×取納済額比率 ・確定拠出年金（企業型）＝全国値×年金受給額比率 カ 帰属社会負担及びその他の社会保険非年金給付 負担額＝その他の社会保険非年金給付 ・雇主の帰属年金負担＝全国値×保険料取納済額比率×内民転換比率－確定給付型年金に係る雇主現実年金負担 ・雇主の帰属非年金負担 退職一時金（政府等）、公務災害補償費＝該当項目積上げ その他＝現金給与×その他比率 ・その他の社会保険非年金給付 雇主の帰属非年金負担を従業者数で制度別（非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計、対家計民間非営利団体）に分割 キ 家計の追加社会負担 年金受給権に係る投資所得額と同額を計上＝分配系列推計 ク 年金制度の手数料（控除項目） 年金基金の産出額と同額を計上＝生産系列推計 ケ 社会扶助給付 ・受取（家計） 一般政府（地方政府等）・対家計民間非営利団体支払額×内民転換比率 ・支払（一般政府（地方政府等）、対家計民間非営利団体） 一般政府（地方政府等）＝全国値×人口比率 対家計民間非営利団体＝全国値×従業者数比率	「非生命保険金及び非生命保険純保険料」と「他に分類されない経常移転」に区分。 各制度部門の支払側に、保険料として支払われたものうち保険金が「純保険料」として計上され、計上され、金融機関では、支払側に保険金、受取側に純保険料（保険金と同額）が計上される。 生産系列（金融・保険業）で推計した額を転記	
3 その他の経常移転 1) 非生命保険金 及び非生命保険純保険料 2) 他に分類されない経常移転 ア その他の経常移転 ・対家計民間非営利団体への経常移転 受取＝全国値×就業者数比率 支払 非金融法人企業、金融機関＝全国値×法人事業税の対全国比 家計 2世帯以上の世帯＝（諸会費＋他の負担費）×世帯数 単身世帯＝（一世帯当たりの信仰費＋他の負担費）×世帯数 地方政府等＝負担金補助交付金（経常、その他） ・家計間の仕送り金 受取＝（遊学仕送り金＋その他の仕送り金）×世帯数 支払＝（遊学仕送り金＋その他の仕送り金）×世帯数 ・一般政府内の経常移転等 受取 中央政府等→県 地方交付税、義務教育費負担金、生活保護費負担金、児童保護費負担金、結核医療費負担金、精神保健費負担金、老人保護費負担金、失業対策事業費支出金、電源立地促進対策等交付金、石油貯蔵施設設立地対策等交付金、地方特例交付金、その他 中央政府等→市町村 地方交付税、特別とん譲与税、生活保護費負担金、児童保護費負担金、老人保護費負担金、失業対策事業費支出金、地方特例交付金、その他 中央政府等→地方社会保障基金 国民健康保険事業国庫支出金、療養給付費交付金、高額共同事業交付金、前期高齢者交付金、介護保険事業国庫支出金・支払基金交付金特別会計、後期高齢者医療事業国庫支出金・支払基金交付金の給付額等を転記 他県→県 分担金及び負担金（同級他団体からのもの）、受託事業収入（同級他団体からのもの） 市町村→県 市町村たばこ税市町村交付金、分担金及び負担金のうち市町村からのもの（資本移転は除く）、受託事業収入、雑入 県→市町村 児童保護費負担金、老人保護費負担金、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、委託金、電源立地促進対策等交付金、石油貯蔵施設設立地対策等交付金、その他 県→地方社会保障基金 国民健康保険事業県支出金、介護保険事業県支出金、後期高齢者医療事業県支出金 市町村→地方社会保障基金 国民健康保険事業一般会計繰入金、後期高齢者医療事業他会計繰入金、介護保険事業他会計繰入金 国出先機関受取（雑入、各種負担金） 県、市町村、県外地方公共団体、企業、家計、対家計民間非営利団体等から該当箇所を転記		[生産系列推計（金融保険業）] 内閣府資料 経済センサス（総務省） 都道府県の課税状況に関する調べ（総務省） 家計調査年報（総務省） 地方財政状況調査（県） 国民経済計算年報（内閣府） 学校基本調査報告書（文部科学省） 関係機関照会 国民健康保険事業状況（県）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	支払 県→中央政府等 補助等 県→他県 補助等（同級他団体に対するもの） 市町村→中央政府等 補助等 地方社会保障基金→中央政府等 国民健康保険事業後期高齢者支援金、介護給付納付金、前期高齢者納付金 イ 罰金等 ・受取（一般政府） 中央政府：懲罰及び没収金、延滞金、加算金、交通反則者納付金 県・市町村：延滞金・加算金及び過料 地方社会保障基金＝社会保障基金全国値×現実社会負担総額比率 ・支払（非金融法人、金融機関、家計） 受取の推計額を所得・富等に課される経常税の割合で制度部門に分割する。	
4 年金受給権の変動調整	雇主の現実年金負担＋雇主の帰属年金負担＋家計の現実年金負担＋家計の追加社会負担 －年金制度の手数料－その他の社会保険年金給付 ※現実年金負担は確定給付型年金（退職一時金（民間等）を含む）及び確定拠出型年金に係る 現実年金負担。 家計の受取、金融機関の支払となる。	
5 貯 蓄	各制度部門の受取合計から支払合計を差し引いた残差として求める。	

7 制度部門別資本勘定

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	貯蓄・資本移転による正味資産の変動[貯蓄(純)＋資本移転等(純)] ＝資産の変動[総固定資本形成＋(控除)固定資本減耗＋在庫変動＋土地の購入(純) ＋純貸出(+)／純借入(-)] ※「純貸出(+)／純借入(-)」は、貯蓄・資本移転による正味資産の変動から総固定資本形成、 在庫変動、土地の購入(純)計を差し引いた残差。	
【1】貯蓄	制度部門別所得支出勘定推計値（各制度部門別残差項目）	
【2】資本移転等(純)	一般政府と他部門（非金融法人企業、家計）間 ア～エを統合し、各項目について部門間の受取額、支払額を求め、純受取額を計上する。 ア 国出先機関 ・受取 国庫（総固定資本形成） ・支払 非金融法人企業（賠償・償還等）、家計（賠償・償還等） イ 県 ・受取 非金融法人企業（分担金及び負担金等）、市町村（普通建設事業費負担金等）、 家計（分担金及び負担金等）、国庫（普通建設事業費支出金等） ・支払 非金融法人企業（普通建設事業費補助金等）、市町村（普通建設事業費支出金等）、 家計（被災者生活再建支援金等）、国庫（国直轄事業負担金等） ウ 市町村 ・受取 非金融法人企業（分担金及び負担金等）、県（普通建設事業費支出金等）、 家計（分担金及び負担金等）、国庫（普通建設事業費支出金等） ・支払 非金融法人企業（公営企業への補助金等）、県（普通建設事業費負担金等）、 家計（被災者住宅再建事業補助金）、国庫（国直轄事業負担金） エ 国庫 ・支払 非金融法人企業（公営企業への補助金等）、国出先機関（総固定資本形成）、 県（普通建設事業費支出金等）、市町村（普通建設事業費支出金等）、家計 （被災者生活再建支援金）	関係機関照会 市町村概要資料集（県） 地方財政状況調査（県） 歳入歳出決算事項別明細書（県）
【3】総固定資本形成	総固定資本形成額（住宅投資、企業設備投資）を各制度部門別に分割する。	建築統計年報（国土交通省） 内閣府資料
【4】(控除)固定資本減耗	産業別(金融・保険業を除く)固定資本減耗額を、非金融法人企業、家計（個人企業）の各制度部門に分割する。 金融・保険業、一般政府、対家計民間非営利団体については、それぞれ、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体 の各部門に計上する。	
【5】在庫変動	民間・公的に国の産出額に対する在庫残高比率を県の産出額に乗じて、在庫残高デフレーター（年度末内閣府資料 除すことにより、実質在庫残高を推計し、期末残高から期首残高を引くことにより実質在庫変動とする。 これに、年度平均在庫デフレーターを乗じ、在庫品評価調整後の名目在庫変動を推計する。	
【6】土地の購入(純)	県・市町村 (用地取得額－補償費)－土地売却分	地方財政状況調査（県） 関係機関照会

8 就業者数及び雇用者数

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用者数＝役員＋常勤雇用者＋臨時日雇雇用者＋有給家族従業者 ・就業者数＝雇用者数＋個人事業主＋無給家族従業者 <p>内ベースの雇用者数・就業者数を日本標準産業分類で推計後、SNA分類に組み替える。 民ベースの雇用者数・就業者数＝内ベースの雇用者数・就業者数×内民転換比率</p>	<p>国勢調査（総務省）</p>
<p>就業者数等推計 （日本標準産業分類）</p> <p>SNA分類への組み替え</p>	<p>ア 役員数 経済センサスの役員数を転記</p> <p>イ 常勤雇用者数 ・農林水産業 国勢調査の雇用者数×内民転換 ・製造業 経済センサスの常勤雇用者数を工業統計調査の雇用者数伸び率で補間 ・製造業以外の産業 経済センサスの常勤雇用者数を転記</p> <p>ウ 臨時・日雇雇用者（農林水産業を除く） 経済センサスの臨時雇用者数を転記</p> <p>エ 有給家族従業者（農林水産業） 国勢調査の家族従業者数×有給率（内閣府資料）</p> <p>オ 個人事業主 国勢調査の個人事業主数</p> <p>カ 無給家族従業者数 ・農林業 就業者数（農林業センサス）－（役員＋常勤雇用者＋有給家族従業者＋個人事業主） ・水産業 就業者数（漁業センサス）－（役員＋常勤雇用者＋有給家族従業者＋個人事業主） ・農林水産業以外 国勢調査の家族従業者数</p> <p>上記と同様に推計した以下の就業者・雇用者数を加算・控除して、SNA分類に組み替え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砕石製造業（製造業→鉱業） ・と畜場（その他のサービス→製造業） ・農協の購買・販売事業（その他のサービス→卸売・小売業） ・農協の信用・共済事業（その他のサービス→金融・保険業） ・郵便貯金・簡易保険（運輸・郵便→金融・保険業） ・下水道事業（県、市町村）（公務→電気ガス水道廃棄物処理業） ・廃棄物処理（市町村、一部事務組合）（公務→電気ガス水道廃棄物処理業） 	<p>経済センサス（総務省） 国勢調査（総務省） 工業統計調査（県） 内閣府資料 農林業センサス（農林水産省） 漁業センサス（農林水産省） 農業構造動態調査（農林水産省） 岩手農林水産統計年報（東北農政局統計部）</p>

令和2年度(2020年度)岩手県県民経済計算年報

令和5年5月

作成 岩手県ふるさと振興部調査統計課
〒020-8570 盛岡市内丸10番1号
電話 019(629)5300
